

令和6事業年度に係る業務の実績に関する報告書

令和7年6月



お茶の水女子大学
Ochanomizu University

国立大学法人
お茶の水女子大学

(目次)

○大学の概要		Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	p. 103
(1) 現況	p. 3	Ⅳ 短期借入金の限度額	p. 103
(2) 大学の基本的な目標	p. 4	Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	p. 103
(3) 機構図	p. 5	Ⅵ 剰余金の使途	p. 104
(4) 全体的な状況	p. 6	Ⅶ その他	
Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項		(1) 施設・設備に関する計画	p. 104
(1) 社会との共創に関する事項	p. 8	(2) 人事に関する計画	p. 105
(2) 教育に関する事項	p. 25	(3) コンプライアンスに関する計画	p. 107
(3) 研究に関する事項	p. 73	(4) 安全管理に関する計画	p. 108
(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項	p. 77	(5) 中期目標期間を超える債務負担	p. 111
Ⅱ 業務運営・財務内容等の状況		(6) 積立金の使途	p. 111
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項	p. 83	(7) マイナンバーカードの普及促進に関する計画	p. 112
(2) 財務内容の改善に関する事項	p. 92	Ⅷ 前年度までの経営協議会における評価を踏まえて改善・向上 させた取組	p. 113
(3) 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び 評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項	p. 95		
(4) その他業務運営に関する重要事項	p. 100		

○大学の概要 (1) 現況

①大学名	国立大学法人お茶の水女子大学	
②所在地	東京都文京区	
③役員の状況	学長：佐々木 泰子（任期：令和3年4月1日～令和7年3月31日） 理事：5名（常勤4名、非常勤1名）、監事：2名（常勤1名、非常勤1名）	
④学部等の状況	—	
（学部）	文教育学部、理学部、生活科学部、共創工学部	
（研究科）	人間文化創成科学研究科	
（センター等）	○附属図書館 ○保健管理センター ○基幹研究院 ○グローバル女性リーダー育成研究機構 ・グローバルリーダーシップ研究所 ・ジェンダー研究所 ・ジェンダード・イノベーション研究所 ○ヒューマンライフイノベーション開発研究機構 ・ヒューマンライフサイエンス研究所 ・人間発達教育科学研究所 ○総合知開発研究機構 ・コンピテンシー育成開発研究所 ・理系女性育成啓発研究所 ・サイエンス&エデュケーション研究所 ○サステナブル社会実装機構 ・SDGs 推進研究所 ・湾岸生物教育研究所（教育関係共同利用拠点）	○本部 ・教学 IR・教育開発・学修支援センター ・外国語教育センター ・リーディング大学院推進センター ・国際教育センター ・グローバル協力センター ・ソフトマター教育研究センター ・文理融合 AI・データサイエンスセンター ・情報基盤センター ・共通機器センター ・ラジオアイソトープ実験センター ・動物実験施設 ・リエゾン・URA センター ・学生・キャリア支援センター ○お茶大アカデミック・プロダクション
（附属学校等）	附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属高等学校、いずみナーサリー	
⑤学生及び教職員数	○学部学生数：2,060名（うち留学生21名） ○研究科学生数：816名（うち留学生136名） ○聴講生・選科生・研究生学生等121名（うち留学生77名） ○教員数208名、職員数116名（附属学校職員も含む）	○附属学校生徒等数1,484名（附属幼稚園園児数158名、附属小学校児童数628名、附属中学校生徒数335名、附属高等学校生徒数363名） ○附属学校教諭数89名

○大学の概要 (2)大学の基本的な目標

(第4期中期目標・中期計画前文)

1. 国立大学法人お茶の水女子大学の基本的な目標及びミッション

国立大学法人お茶の水女子大学は、すべての女性がその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利が保障され、自身の学びを深化させ、自己の資質能力の開発に主体的にチャレンジすることを支援していくため、国立大学法人化にあたって掲げたミッション「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」を今後とも堅持します。

2. 世界の女子高等教育充実・発展のための貢献

明治8年から長年にわたり国内外で活躍する女性人材を輩出してきた伝統と実績に基づき、世界の人々と協働し、生涯にわたりより良い未来の創造に向けた変革を起こすグローバル女性リーダーの育成に努めます。

3. 総合知を持ち社会を革新する人材の養成

学士課程と大学院博士課程との連携により、教養知と専門知に実践知を結びつけるコンピテンシーを育成し、それらを実装する総合知によって社会を革新する人材を養成するとともに、附属学校園との協働を通じて大学入学前からの総合知育成モデルの探究に努めます。

4. 持続可能な社会実現のためのSDGs研究の推進

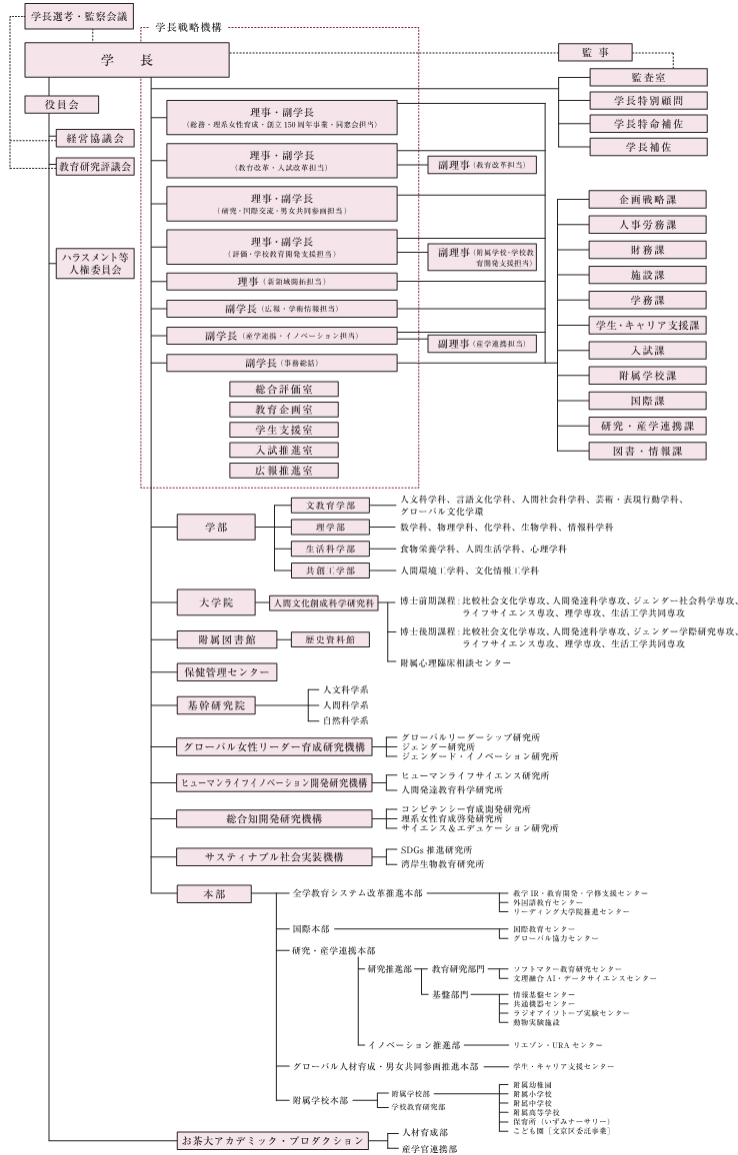
新型感染症拡大、気候変動、資源枯渇、人口動態激変等喫緊の課題の解決策を導き出すため、研究・イノベーション拠点を構築し、文理を越え学問分野を融合した先端的研究を推進することにより、SDGsの理念である「誰一人取り残さない、持続可能な社会の実現」に努めます。

5. 女性が活躍できる社会の実現

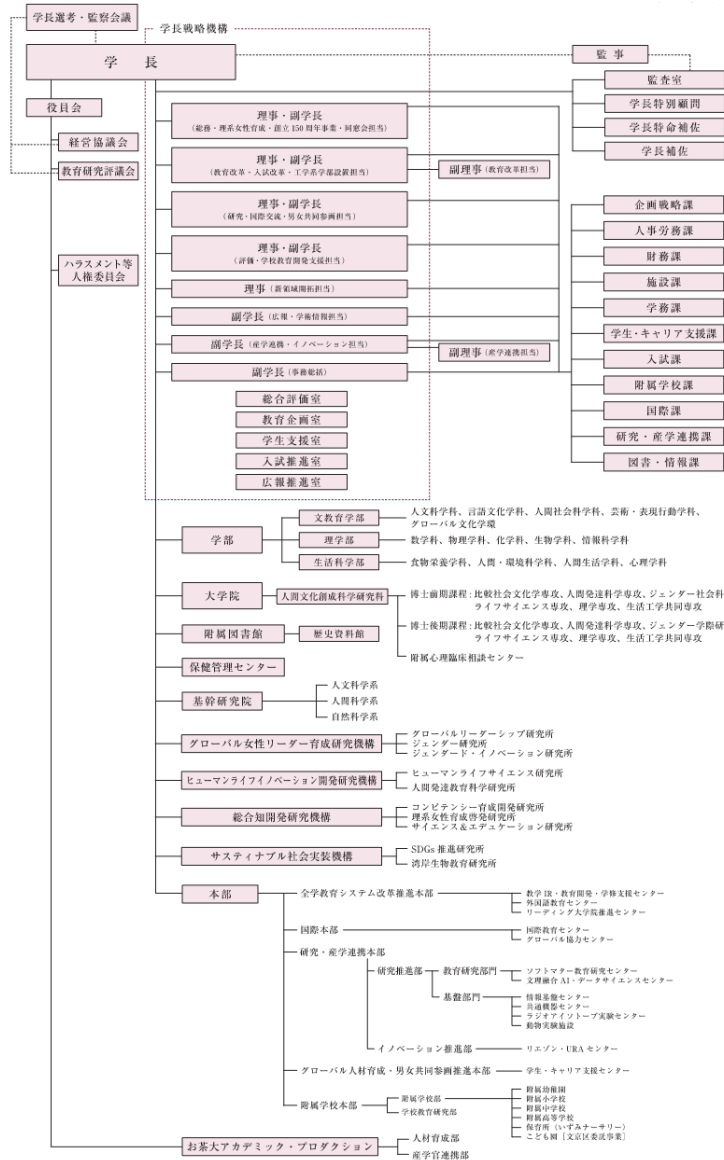
長年にわたるジェンダー及びグローバルリーダーシップに関する研究・教育・実践の蓄積を背景として、日本におけるジェンダード・イノベーション研究の拠点を構築し、その実績を基に、産学官が協働して、ダイバーシティインクルージョン実現のための社会貢献に努めます。

○大学の概要 (3) 機構図

○ 大学組織図 (令和6年度)



○ 大学組織図 (令和5年度)



令和4年度から開始した第4期中期目標期間において本学は、ミッション「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」を堅持するとともに、世界の人々と協働し、生涯にわたりより良い未来の創造に向けた変革を起こすグローバル女性リーダーの育成に努め、世界的女子高等教育の充実・発展に貢献する。これらを達成するため「女性が活躍できる社会の実現」「総合知を持ち社会を確信する人材の養成」「持続可能な社会実現のためのSDGs研究の推進」の3つのビジョンを掲げ、本学の強み・特色ある取組を推進している。

令和6年度は、70年以上続いた3学部体制に共創工学部が加わり、4学部体制となる歴史的な年となった。また令和7年度には創立150周年を迎えることから、令和7年11月29日の創立150周年記念式典に向けて、積極的な情報発信を行うなど、機運を一層高める年となった。

1. 社会との共創に関する取組

「女性が活躍できる社会の実現」に向けて、本学はジェンダード・イノベーションの視点を持ち、産学官が協働して、ダイバーシティインクルージョン実現のための社会貢献に努めるため、ジェンダード・イノベーション研究所を令和4年4月に設置した。令和6年度は、これまで取り組んできた共同研究の成果やジェンダード・イノベーションの普及に関する情報を積極的に発信した。富士通（株）との社会連携講座（共同研究）では、日本人工知能学会や日本心理学会、米国経営学会など、領域横断的な成果報告を行い、三井不動産（株）との共同研究においても情報発信に注力した。またジェンダード・イノベーションに関心を持つ企業が参加する産学交流会を計3回開催するなど、産学連携を積極的に進めた。

「持続可能な社会実現のためのSDGs研究の推進」に向けては、令和4年4月に設置した「SDGs推進研究所」において、生活者起点から持続可能な社会への貢献、次世代女性人材の育成などを重点的取組として活動している。令和6年度は、前年度に包括協定を締結した東京ガス（株）と自治体のレジリエンスの向上を支援するサービスを共同で開発することを企図する共同研究を開始するなど、共同研究を4件進めた。また令和7年2月にはSDGs達成のためのエコシステムを構築し、大学・企業双方の連携を模索する取組である「OCHA-SDGs共創コンソーシアム」を開催し、民間企業から6社が参加した。SDGs推進を担う高度人材の育成も本研究所の使命であり、OCHA-SDGs学生委員会を中心に附属学校園との連携や文京区主催のワークショップへの参加、他大学との連携、フードドライブの実施など様々な活動を通じた人材育成に

努めた。

2. 教育改革の取組

令和6年4月に人間環境工学科及び文化情報工学科の2学科を有する共創工学部が開設し、工学と人文・社会系学問が協働する新たな工学分野を担う女性人材を養成するための教育を開始した。令和6年6月には、開設記念式典「～共創工学部が目指す女性人材育成と新しいイノベーション創出～」を開催し、共創工学部が目指す教育研究等について発信をした。本式典には教育界・産業界、官公庁等の学外参加者や学生・教職員、計363名が参加した。

共創工学部の開設に伴い教育プログラムの制度改革にも着手した。「複数プログラム選択履修制度」の第2プログラムは従来、学生の所属する学部が開設するプログラムのみの選択であったが、所属学部以外の学部のプログラムを選択できることとし、令和6年度から実施した。

教育改革のビジョンである「総合知を持ち社会を革新する人材の養成」に向けては、令和4年4月に設置した「コンピテンシー育成開発研究所」を中心に、文理融合リベラルアーツによる教養教育や複数プログラム選択履修制度による専門教育等で培った知識やスキルを場面に応じて組み合わせ適切に使いこなし、社会の場で成果を上げる能力であるコンピテンシーを育成するための取組を推進している。令和6年度は、コンピテンシーの習熟度を測定・可視化することができるツール「CACICA」の運用を学部及び博士前期課程において開始し、学生主体のコンピテンシー育成を支援した。また教員のコンピテンシー・ベースでの教育実践を支援するための取組として、学生からコンピテンシー効果が高い評価を受けた教員のモデル授業のインタビューを実施し、学内公開することで教育手法の改善を図った。附属学校園においてもコンピテンシー教育の実践として、連携研究会において共通テーマとして「コンピテンシーの育成」を設定し、コンピテンシー育成のための教材・授業案等の開発を推進した。

3. 研究に関する取組

人間の発達段階に即した心身の健康と生活環境の向上を意図したイノベーション実現のために研究を推進してきたヒューマンライフイノベーション開発研究機構は、第4期中期目標期間において「こころ」と「からだ」と「食（食育）」の三面からアプローチを行い、企業・研究機関と連携した実装研究を推進している。令和6年度は企業との新規共同研究を8件締結するなど、計41件の共同研究・プロジェクトを実施し、外部資金獲得額は目標額の約3

倍である約 1.8 億円となった。

また研究力の向上に向けては、科研費の採択率向上のために、科研費説明会の開催や科研費メンター制度による支援を実施し、令和 6 年度の科学研究費助成事業の新規採択率は 33.3%であった。特に女性採択比率は 62.6%（国立大学 1 位）と高い水準を維持した。

研究者の多様性を高め、教育研究活動の活性化のため若手研究者や女性研究者、外国人研究者等の多様な人材を積極的に採用し、令和 6 年度は全教員に占める女性教員比率は 44.7%となっている。また教授職に占める女性教員比率については 40.7%と高い水準となり、第 4 期中期目標・中期計画の目標値である 40%を達成した。

4. グローバル化への取組

グローバル化の推進に向けて、令和 6 年度は、グローバル人材育成のための学習支援体制の強化に努めた。新入生 500 名への TOEFL-ITP ペーパー版の実施、TOEIC-IP も 2 回実施するなど、外国語力スタンダード増強の機会を提供し、外国語教育センターでは外国語学習相談や外国語交流会により自律的語学学習をサポートした。特に外国語交流会では 7 か国語の交流会を 158 回開催し、延べ 886 名が参加した。

また国際交流プログラムの実施として、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の採択を受けた国際交流事業「グローバルリーダー育成のための「女子大学発」実学型 EDI プログラム」を推進するとともに、他の国際交流プログラムも積極的に行われ、本学日本人学生が参加するプログラムを 22 件開催し、延べ 705 名（うち対面延べ 630 名）が参加、外国人学生・研究生が参加するプログラムを 16 件開催し、延べ 609 名（うち対面延べ 539 名）が参加した。

5. 附属学校園の取組

各附属学校園において、年齢段階に応じた特色ある教育モデルに関する研究・実践を行い、幼稚園、小学校、中学校、高等学校での教育に活用できる教育コンテンツを広く公開している「お茶の水女子大学附属学校園教材・論文データベース」において令和 6 年度は 117 件の新規コンテンツを掲載し、データベース総コンテンツ数は前年度比 17%増の 814 件、延べ利用者数も前年度比 19%増の 3,600 名となり、広く活用されている状況であった。また各附属学校園では公開研究会を開催し、研究成果の発信を行っている。附属小学校では「てつがく創造活動」を中核とした公開研究会を対面で開催し、延

べ約 2,000 名の教育関係者の参加があった。

大学と附属学校園が緊密に連携する「オールお茶の水」体制のもとで、附属学校園において、大学より教育実習生 120 名、インターンシップ生 36 名を受け入れるとともに、附属学校園を活用した大学教員の FD 研修を 4 回実施した。FD 参加者へのアンケート結果では、大学と附属学校園の連携に関する意識向上及び授業改善に活かすことができたとする割合が 81.9%であった。

6. 社会への発信

第 5 次男女共同参画基本計画では、次代を担う理工系女性人材の育成を重要な施策の 1 つとして掲げている。本学の理系女性育成啓発研究所では全国的女子中高生・保護者・教員を対象に理系女性育成のための啓発活動を実施しており、女性の理工系進路選択促進に寄与している。令和 6 年度には 19 種類・37 件のシンポジウム・セミナーを開催し、計 1,560 名の参加があった。参加者へのアンケートでは「理工系分野への関心が高まった」と回答する割合は 91.8%と高い結果となった。

多様なステークホルダーに対して、本学の財務情報だけでなく、教育、研究、環境、社会、ガバナンスの側面を含む内容を知ってもらうため、新たに統合報告書を令和 6 年 5 月に発刊し、ステークホルダーとの対話に活用した。

また令和 6 年度は、卒業生を本学に招くホームカミングデイを 6 年ぶりに全面対面で 5 月に開催し、本学の今について発信するとともに、令和 7 年度に迎える創立 150 周年に向けた広報活動として、特設ウェブサイトの更なる充実やサインボードの設置など、情報発信を行った。

7. 業務運営・財務内容等の状況

持続可能な大学経営を確立するための安定的な財務基盤の確立を目指し、保有資産の積極的な活用を推進した。令和 7 年 1 月には旧同窓会館跡地（東京都文京区）の約 1,175 m²について優先交渉権者と定期借地権設定契約を締結し、複合施設建設に向けて準備を進めている。また旧学生寮跡地（東京都板橋区）の定期借地権設定による安定的な地代収入（1.2 億円）も獲得している。保有資産の有効活用に加え、令和 6 年度は受託研究・共同研究等の獲得額が高かったことから、自己収入額は第 3 期中期目標期間平均の 12.5 億円を超える約 14.6 億円となった。

業務運営の改善に向けては、事務の高度化を含めた事務職員の在り方について事務組織改革を行い、企画戦略課を大学の戦略や将来構想の企画立案を行う組織として再編するとともに、事務職員の人事に関する方針を策定した。

I 教育研究の質の向上に関する事項

(1) 社会との共創に関する事項

中期目標	【M1】我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。（中期目標大綱③） ⇒ 関連する中期計画：【K1】 【K2】 【K3】 【M2】アジア・アフリカ等の途上国女子教育の充実をはじめ、多くの国の女性たちの多様な活躍を支援し、平和な社会の構築と文化の発展に貢献する。（独自） ⇒ 関連する中期計画：【K4】
------	---

※各年次計画の「総合評価室自己評価結果」は、以下の三段階の区分によって判定を行っています。

【iii】達成水準を大きく上回っている 【ii】達成水準を満たしている 【i】達成水準を満たしていない

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
<中期計画【K1】> ○ 「ジェンダー研究所」及び「グローバルリーダーシップ研究所」において、第3期中期目標期間より継続して実施するジェンダー及びリーダーシップに関する教育・研究の成果を産学官との連携を通じて更に広く社会に発信する。また、これまでの多くの分野の成果をジェンダー視点から見直し、解析を行い、全ての人の生活向上に寄与する新たなイノベーションの創出を目指す。そのため、「グローバル女性リーダー育成研究機構」に「ジェンダード・イノベーション研究所」を設置し、理工学及び生活科学的視点を含めた研究・教育を行い、未来の製品「モノ」やサービス「コト」を検討・開発・提案して、その成果を社会に発信することで人的・財政的投資を呼び込み、PDCA サイクルを構築する。さらに、同機構を拠点として、国内外の機関との連携を図り、研究者を招聘するとともに、研究成果を、シンポジウム等の開催、ウェブサイトやメディア等の多様な媒体を通じて発信・共有し、外部意見を取り入れる好循環システムを構築する。 <評価指標【S1-1】> ○ ジェンダード・イノベーション研究所において第4期中期目標期間最終年度までの研究機関・民間企業等との共同研究・プロジェクト数：6件以上実施、論文数：20本以上発表、知的財産権を2件以上申請、起業支援：2件以上実施、及び研究成果を教育へ導入。 <評価指標【S1-2】> ○ ジェンダー研究所及びグローバルリーダーシップ研究所において研究機関・民間企業等との共同研究・プロジェクトを毎年度5件以上実施、国内外から研究者を毎年度10名以上招聘、シンポジウム、ワークショップ、セミナー等を毎年度8件以上実施、論文を第4期中期目標期間最終年度までに60本以上発表。	
<令和6年次計画【1-1】> ○ ジェンダード・イノベーション研究所（IGI）におい	<令和6年次計画【1-1】の実施状況> （1）共同研究・プロジェクトの推進

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
て、学内外の研究者との共同研究プロジェクトを継続し、共同プロジェクトの研究成果を論文、学会大会報告、セミナーなどで発信する。また、令和5年度までの研究成果を授業内容に取り入れて教育に活用するとともに、学生及び企業の技術開発担当者向けのジェンダード・イノベーション教材の開発に取り組む。さらに、ジェンダード・イノベーションの産学官連携等を引き続き推進する	IGI において民間企業等との連携によるジェンダード・イノベーション研究を継続して推進し、計5件の共同研究・プロジェクトを実施した。これらの成果の発信として、論文の発表が5本行われた。学会での発信も盛んに行われ、特に富士通（株）との社会連携講座（共同研究）では、「AI×ジェンダード・イノベーション」という領域横断的な研究の特色を活かし、日本人工知能学会や日本心理学会、米国経営学会といった幅広い学会において発表が行われた。さらに、令和5年度に引き続き、産学におけるジェンダード・イノベーションへの理解を促進し、新たな共同研究・プロジェクトを開拓することを目的として、企業等と本学との意見交換や情報共有の場である産学交流会を計3回開催し、産業界を中心に延べ106名が参加した。 （２）研究成果の教育への導入 IGI における教育成果を導入した3つの授業を開講した。「ジェンダード・イノベーション入門」（前期及び後期開講）は、学内外の研究者を招き、ジェンダード・イノベーション視点に基づく最先端の研究成果に触れることで、基礎的な知識や技法を得ることができる授業となっている。後期では、三大学連携集中講義として本学、東京大学、東北大学が共同で開講し、三大学の教員による学際的なリレー講義や三大学の混成チームによるグループワークを実施した。令和4年度以降開催している本講義は、その内容を書籍として成果発信、社会へ還元できるよう計画を進めた。後期に開講された「アントレプレナーシップ演習（モノ編・コト編）」は、専門的なスキルや技術について外部講師から学びつつ、自身のアイデアを具体的なサービスやビジネスプランに結び付ける実践的な授業である。 また、産学連携事業を教育活動へ展開した事例として、富士通（株）との社会連携講座（共同研究）を発展させた連携として、同研究に参画する富士通（株）の研究者2名を講師とした学内セミナーを計5回開催した。 （３）ジェンダード・イノベーション教材の開発

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【1-1】 ・ IGI において、次のとおり成果を挙げる。 ①共同研究・プロジェクト数：2 件 ②論文数：4 本 ③知的財産権の申請：1 件 ④研究成果の教育への導入：IGI セミナー（シリーズ）開催、ジェンダード・イノベーションをテーマとする授業の開講	IGI が主体となって、ジェンダード・イノベーションの提唱者であるスタンフォード大学のロンダ・シービンガー教授のチームにより出版された教材『Intersectional Design Cards（交差性デザインカード）（翻訳版）』を作成した。同教材は交差性（年齢、性別、学歴、地理的な場所、社会経済的地位といった、社会における構造的な有利・不利を生じる不公平の交差や重なり）に配慮したソリューションを探索・開発できるように考案されており、新規の製品開発や既存の製品に包摂性を持たせる改善に役立ち、起業を志す学生や企業の技術担当者向けの教材として活用できるものである。前述の産学交流会においても同教材を活用したワークショップを開催し、17 機関から 40 名、本学から 13 名、計 53 名の参加者を得た。ワークショップでは、交差性要素と事例研究のカードを使う 2 つのセッションを実施した。そのほか、「お茶の水学術事業会」を通じて同教材を令和 7 年 4 月から出版し、これらの活動を通じて国内で交差性に着目することの重要性についての認識が広まり、課題の解決に資するよう普及に努めている。  交差性デザインカード（翻訳版） 評価指標に関する達成状況【1-1】 ①共同研究・プロジェクト数：5 件 ②論文数：5 本 ③知的財産権の申請：0 件 ④研究成果の教育への導入に関する取組： ・ジェンダード・イノベーション研究所における研究成果を報告する IGI セミナーを 4 回開催した。 ・富士通（株）との AI 倫理社会連携講座に関連する学内セミナーを 5 回開催した。 ・内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」による研究プロジェクトに関連する公開セミナーを 4 回開催した。 ・教員による研究成果をカリキュラムに取り入れた「ジェンダード・イノベーション入門」（前期）、「アントレプレナーシップ演習（モノ編・コト編）」（後期）の授業及び三大学連携集中講義「ジェンダード・イノベーション入門」を開講した。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	令和 6 年次総合評価室自己評価結果【1-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：民間企業等との産学連携を推進し、目標値「2 件」を大きく上回る「5 件」の共同研究・プロジェクトを実施した。共同研究・プロジェクトの成果発信も行われており、目標値「4 本」を上回る「5 本」の論文が発表されている。また、授業の開講やセミナーの開催によって、研究成果の教育への導入も積極的に行われた。知的財産権の申請に関しては、令和 6 年度に該当する研究業績がなく、目標値「1 件」に対して「0 件」になったものの、中期目標・中期計画に掲げる目標値「2 件」（令和 4～6 年度までの実績：1 件）の達成に向けて、学内の研究シーズの確認等を行っており、令和 7 年度以降に実績を上げることが期待できる。これらのことを総合的に勘案して、自己評価結果を【ii】と判定した。
＜令和 6 年次計画【1-2】＞ ○ ジェンダー研究所（IGS）／グローバルリーダーシップ研究所（IGL）において、女性リーダーのキャリア形成について共同研究等を推進するとともに、研究者を国内外から招聘し、研究交流ネットワークの強化を図る。また、リーダーシップやジェンダー平等に関する両研究所の合同国際シンポジウム・セミナー等の開催、論文執筆を通して、研究成果等を広く社会に向けて発信する。	＜令和 6 年次計画【1-2】の実施状況＞ （1）共同研究・プロジェクトの推進 IGS 及び IGL において、「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究、「新型コロナウイルスの感染拡大が東アジア諸国の少子化に与える影響の国際比較研究」といった女性リーダーのキャリア形成に関する他機関との共同研究・プロジェクトを計 11 件推進した。共同研究等をもとにした研究成果の発信も盛んに行われており、両研究所において、計 16 本の論文が執筆されている。 （2）シンポジウム・セミナーの開催 IGS 及び IGL において、シンポジウム・セミナーを計 18 件開催し、研究成果を積極的に発信した。令和 6 年 7 月に開催した IGS 主催の国際シンポジウム「フェミニズムとコモニング」（参加者 204 名）では、佐藤千寿氏（ワーゲニンゲン大学（オランダ））とウェンディ・ハーコート氏（エラスムス・ロッテルダム社会科学大学院大学（オランダ））を招聘し、近年注目を集めるコモニングの構想についてフェミニズムの視点から討論を行った。また、令和 6 年 11 月に開催した国際シンポジウム「グローバリゼーションのもとでの多文化共生とリーダーシップ」（参加者 63 名）では、レナ・ホフ氏（チューリッヒ大学（スイス））とヒラリー・ホルブロー氏（インディアナ大学（米））の 2 名の海外在住の研究者の他、日本社会の多文化共生に関する議論の先導的な役割を果たしてきたファーラー・グラシア氏（早稲田大学）を招き、日本社会における外国人女性起業家や日本企業で就業する移民が直面している課題に関する議論を踏まえ、グローバル化

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【1-2】 ・ IGS 及び IGL において、次のとおり成果を挙げる。 ①共同研究・プロジェクト数：5 件 ②研究者の招聘数：10 名 ③シンポジウム・ワークショップ・セミナー等開催数：8 件 ④論文数：10 本	する日本社会で新たなリーダーシップを育成するうえでの、政策的・実践的課題について議論を深めた。上述のシンポジウム・セミナーにおける講演者やパネリストとして国内外の機関から研究者を計 23 名招聘することで、研究交流ネットワークの強化を図った。 (3) 研究交流活動の推進 ノルウェー高等教育・技能局 (HK-dir) の助成金による UTFORSK プロジェクトを実施し、ノルウェー科学技術大学との連携を深めた。ノルウェー科学技術大学から博士後期課程学生 3 名、博士前期課程学生 2 名の受け入れるとともに、本学から博士前期課程学生 2 名をノルウェー科学技術大学に派遣し、研究及び研究交流活動を行った。 評価指標に関する達成状況【1-2】 ①共同研究・プロジェクト数：11 件 ②研究者の招聘数：23 名 ③シンポジウム・ワークショップ・セミナー等開催数：18 件 ④論文数：16 本 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【1-2】：【iii】達成水準を大きく上回っている (判定理由・補足等)：IGS 及び IGL において、目標値「5 件」を大きく上回る「11 件」の共同研究・プロジェクトを実施した。また、シンポジウム・セミナーを精力的に開催し、その講演者やパネリストとして国内外から多くの研究者を招聘することで、目標値「シンポジウム・ワークショップ・セミナー等開催数：8 件」、「研究者の招聘数：10 名」を上回った。さらに、研究成果の発信も盛んに行われており、目標値「10 本」を上回る「16 本」の論文が投稿されている。すべての評価指標で目標値を大きく超えたため、自己評価結果を【iii】と判定した。
< 中期計画【K2】 > ○ 超高齢化社会における医療保険制度を維持するには、疾患治療だけでなく、フレイル※ないし未病時における対策が必須であることから、身体的、心	

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
理的、社会的な要因への注視が重要である。そこで、第4期中期目標期間においては、「こころ」と「からだ」と「食（食育を含む）」の三面からアプローチすることにより、革新的な健康イノベーションを促進する。そのために本学において蓄積の豊かなこれらの分野のリソースを集結し、今後望まれる健康長寿社会の実現及び持続可能な社会・環境を形成するエコシステム創出に資するため、「ヒューマンライフイノベーション開発研究機構」を再編し、企業・研究機関等と連携して、先端研究拠点を形成するとともに、知的財産の創出や実用的なアウトカムを目指した実装研究を推進する。 ※「フレイル」＝加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態。 ＜評価指標【S2-1】＞ ○ ヒューマンライフイノベーション開発研究機構における研究機関・民間企業等との共同研究・プロジェクト数と外部資金獲得額について、第3期中期目標期間の平均と比較し、1.2倍（30件/年・6千万円/年）。	
＜令和6年次計画【2-1】＞ ○ 高齢化社会に対応できる「こころとからだの健康」を増進維持するために、ヒューマンライフサイエンス研究所と人間発達教育科学研究所において、「こころ」、「からだ」及び「食」の三面からのアプローチによる研究を引き続き推進する。30件以上の企業・研究機関と連携し、実用的なアウトカムを目指した実装研究を引き続き進める。また、ヒューマンライフサイエンス研究所と人間発達教育科学研究所との合同でシンポジウムを開催し、両研究所による研究成果を発信する。さらに、ヒューマンライフイノベーション開発研究機構の中間評価を実施する。	＜令和6年次計画【2-1】の実施状況＞ （1）他機関と連携した実装研究の推進 ヒューマンライフサイエンス研究所及び人間発達教育科学研究所において、「こころ」と「からだ」、「食」の三面からのアプローチによる研究を推進した。ヒューマンライフサイエンス研究所で行われた「嚙み締めが脳機能を修飾する機序の解明と食品開発への応用」や「エクオール」の脳認知機能に対する効果に関する研究」は、いずれも食が脳に与える影響を精査することで、「食」による「こころ」や「からだ」の健康を目指す研究であり、健康長寿社会の実現を目指すヒューマンライフイノベーション開発研究機構の代表的な研究事例といえる。また、人間発達教育科学研究所でも実装研究に向けた基礎研究を進めており、一例として、（国研）科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」による「Vision to Connect」（東北大学）のプロジェクトに参画、眼科領域のアドヒアランス（患者が治療方法を理解・納得して治療に取り組むこと）に関する基礎研究を行い、行動変容を促すための pre BUB（Business-University-Business）のディスカッションに参加し、社会実装のための検討を行っている。 ヒューマンライフイノベーション開発研究機構全体では、企業との新規共同研究契約を8件締結し、計41件の共同研究・プロジェクト、約1億8千万円の外部資金を獲得した。 （2）セミナー・シンポジウムの開催 ヒューマンライフサイエンス研究所及び人間発達教育科学研究所において、研究成果を発信するとともに、研究交流ネットワークを構築する目的でセミナー・シンポジウムを計25回開催した。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【2-1】 ・ヒューマンライフィノベーション開発研究機構において、次のとおり成果を挙げる。 ①共同研究・プロジェクト数：30 件 ②外部資金獲得額：6 千万円	令和 6 年 12 月には、本学（ヒューマンライフサイエンス研究所共催）、日本女子大学及び梨花女子大学（韓国）合同開催の「第 15 回日韓 3 女子大学交流合同シンポジウム」（会場：梨花女子大学（韓国））に、本学から学生 17 名、教員 3 名の計 20 名が参加し、教員による講演、学生による口頭発表やポスター発表を実施した。各大学の学生が積極的に質問をする等、国際的に活躍する女性リーダーの育成と研究者同士の交流の機会となった。 また、令和 6 年 8 月にヒューマンライフサイエンス研究所、人間発達教育科学研究所及びコンピテンシー育成開発研究所の共催で開催されたシンポジウム「AI 時代の人間の創造性、想像力」（参加者約 300 名）では、内田伸子氏（本学名誉教授）と茂木健一郎氏（脳科学者）を招聘し、「教育と AI」をテーマに講演と対談を行った。 （3）中間評価の実施 令和 7 年 2～3 月に「令和 6 年度ヒューマンライフィノベーション開発研究機構中間評価」を実施し、ヒューマンライフサイエンス研究所及び人間発達教育科学研究所の第 4 期中期目標・中期計画期間中における研究プロジェクトや事業等の進捗状況について、外部有識者 2 名を含む 4 名の評価委員から評価と改善提言を受けた。 評価指標に関する達成状況【2-1】 ①共同研究・プロジェクト数：41 件 ②外部資金獲得額：約 1 億 8 千万円 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【2-1】：【iii】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：ヒューマンライフサイエンス研究所及び人間発達教育科学研究所において、中期計画に掲げる「こころ」と「からだ」、「食」の三面からのアプローチによる研究を推進し、目標値「30 件」を大きく上回る「41 件」の共同研究・プロジェクトを実施した。外部資金獲得額は「約 1 億 8 千万円」に上り、目標値の 3 倍に迫る額となった。すべ



**「第 15 回日韓 3 女子大学
交流合同シンポジウム」**

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	ての評価指標で目標値を大きく超えたため、自己評価結果を【iii】と判定した。
＜中期計画【K3】＞ ○ 持続可能な社会の創成には、社会全体で SDGs の達成を推し進めることが必要であり、そのために行動できる人材の養成が急務であることから、SDGs 教育・研究プログラムを企画・実行していくための組織「サステナブル社会実装機構」を新設する。本機構の「SDGs 推進研究所」では、特に食やジェンダーに関する SDGs に向けた社会実装型研究を推進し、民間企業等と協奏するとともに、SDGs ネットワーク・ハブとしての機能を持ち、エコシステムを創出しつつ社会変革を駆動する。また、ステークホルダーと新しい価値を共創することで持続可能な社会・レジリエンスの高い社会の実現に貢献する好循環システムを構築し、持続的な活動を推進する。「湾岸生物教育研究所」では、SDG14 のゴールである「海の豊かさを守ろう」の重要性について啓発するための教育関係共同利用拠点としての取組を継続するとともに、潮間帯から深海までの幅広い環境に生息する動植物の発生、進化、生態、保全にかかわる研究を推進する。 ＜評価指標【S3-1】＞ ○ 第4期中期目標期間から「THE 大学インパクトランキング」にエントリーし、ランキングのうち、「SDG 5 ジェンダー平等を実現しよう」において、第4期中期目標期間最終年度までに100位以内を獲得。 ＜評価指標【S3-2】＞ ○ 学内の SDGs 認知度調査を継続的にアンケート方式で行い、SDGs 達成に向けた学生/教職員の参画意識が第4期中期目標期間初年度と比較して最終年度で向上。 ＜評価指標【S3-3】＞ ○ SDGs 推進研究所において第4期中期目標期間最終年度までの研究機関・民間企業等との共同研究・プロジェクト数を12件以上実施、外部資金獲得額を3千万円以上獲得、知的財産権を3件以上申請、SDGs に関する学内教育状況をウェブサイト等を通じて毎年度発信、並びに、SDGs に関する学内教育の実践評価を第4期中期目標期間最終年度までに実施し、評価結果を発信。 ＜評価指標【S3-4】＞ ○ 湾岸生物教育研究所において大学に応じたオーダーメイド型臨海実習を年間平均6回（80名）以上実施、公開臨海実習の開催を年間平均14大学（20名）以上実施、高校生などを対象とした実習・イベントの開催を年間平均10回（250名）以上実施、海産バイオリソースの提供を年間平均100校・機関（10,000名）以上実施。 ＜評価指標【S3-5】＞ ○ 湾岸生物教育研究所において海洋生物関係に関する論文を年間平均10本以上執筆、学会での発表を年間平均10件以上実施、国際シンポジウムを開催。	
＜令和6年次計画【3-1】＞ ○ THE インパクトランキングの結果を踏まえ、本学の	＜令和6年次計画【3-1】の実施状況＞ （1）THE インパクトランキング

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
強み・弱点を把握するとともに、ランキングの評価ポイントの高い項目について調査し、学内実績データの効果的な収集につなげる。また、SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」の目標では 200-300 位以内の達成を目指して、引き続き THE インパクトランキングにエントリーし、本学の取組の成果を検証する。	令和 6 年 6 月に発表された THE インパクトランキング 2024 において、SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」の部門で本学は前年から上昇する「101-200 位以内」にランクインし、国内大学において 2 年連続で「1 位」を獲得した。THE インパクトランキング 2023 と比較し、女性著者による掲載論文の割合、ジェンダー平等に関する掲載論文数等に基づく「研究」項目のスコアが上昇し、本学の高い研究力を示すとともに、女性研究者支援策の成果が見える結果となった。 また、THE インパクトランキング 2024 全体でのランキングでは、「1001-1500 位」にランクインした。THE インパクトランキング 2023 から、各質問項目を精査の上、エントリーする項目を増やして申請（2023：4 項目、2024：9 項目）を行った結果、全体でのスコアが 41.4 から 51.5 に増加した。特に、SDG11「住み続けられるまちづくりを」及び SDG12「つくる責任つかう責任」の部門では「301-400 位以内」を獲得している。 なお、THE インパクトランキング 2025 のエントリーでは 17 の部門の各質問項目を精査し、9 項目（SDG3、5、6、7、8、9、11、12、17）での申請を行った。
評価指標に関する目標値・達成水準【3-1】 ・ THE インパクトランキング SDG5 について、201-300 位以内の獲得に向け、データ収集及び分析を進める。	評価指標に関する達成状況【3-1】 ・ THE インパクトランキング SDG5：THE インパクトランキング 2024・SDG5 の部門で「101-200 位以内」にランクインし、国内大学において 2 年連続で 1 位を獲得した。
	令和 6 年次総合評価室自己評価結果【3-1】：【iii】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：THE インパクトランキング 2024 の SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」の部門で、目標値「201-300 位以内」を上回る「101-200 位以内」にランクインし、国内大学において 2 年連続で「1 位」を獲得した。意欲的な評価指標として設定した中期目標・中期計画期間における目標値である「100 位以内」の達成に向けて大きく進捗したことから、自己評価結果を【iii】と判定した。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
<令和6年次計画【3-2】> ○ 大学と附属学校園が協同し、SDGs の達成を推進していくことができる高度人材の育成に取り組む。また SDGs に関わる人材育成の一環として学生の視点を取り入れた広報、キャンパス環境整備、SDGs 実践活動に引き続き取り組む。加えて、令和5年度に実施した学内の SDGs 認知度調査に基づき、調査にて認知度が低かった項目に対し重点的に学生委員による活動支援を実施する。	<令和6年次計画【3-2】の実施状況> (1) SDGs 推進を担う高度人材の育成 SDGs 推進研究所では、各 SDGs 推進活動の実施にあたり、民間企業や自治体、学内組織等と本学有志学生による組織である OCHA-SDGs 学生委員を繋ぐハブ拠点の役割を果たし、高度人材の育成を支援した。また、OCHA-SDGs 学生委員会が企画・立案の中心となり、多様な SDGs 推進活動を実施した。 令和6年4月には、OCHA-SDGs 学生委員が企画・立案し、附属幼稚園と連携したイベント「BioBlitz（生物多様性調査）」を実施した。同イベントは、植物を専門とする SDGs 推進研究所の研究員を招き、附属幼稚園の園児や OCHA-SDGs 学生委員ら参加者が植物及び環境について学びつつ、交流することで、SDG15「陸の豊かさを守ろう」への理解促進を図る場となった。 また、令和6年8月には、文京区主催の「文京区地球温暖化対策地域推進計画見直しに向けた大学生ワークショップ」及び「クールアースフェア」に OCHA-SDGs 学生委員が参加した。同ワークショップでは本学を含めた文京区内5大学の学生と、2050年に向けたゼロカーボンシティの姿とそれに向けた取組について、グループディスカッション及び発表を行った。「クールアースフェア」では、OCHA-SDGs 学生委員会の活動紹介とともに、絵本を作成するワークショップ「サステナ・ワールド～みてわかるかいてつくる幸せな未来の絵本～」を出展した。 さらに、令和5年度に引き続き、OCHA-SDGs 学生委員が主体となって（株）セブン&アイ・ホールディングス及び各附属学校園と連携し、フードドライブを実施した。参加した SDGs 推進委員に対し、寄贈した食品がどのように支援者の手に渡るのか学ぶ機会を提供することで、SDG1「貧困をなくそう」や、SDG2「飢餓をゼロに」におけるフードドライブの意義を体験する機会となった。 そのほか、SDG6「安全な水とトイレを世界中に」に関する学生主導の取組事例として、大学生協と協働でウォーターサーバーの設置を行った。本取組は、「マイボトルプロジェクト」の一環として実施され、流量計の計測など実際の利用状況を研究し調査を実施したほか、設置後にウォーターサーバーの利用状況やマイボトルの使用についてアンケートを行い、来年度に向けての改善点等について学生主導で活動を進めた。



「クールアースフェア」展示

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【3-2】 SDGs 認知度調査：SDGs 認知度調査の集計と解析及び SDGs 教育カリキュラムを実施する。	(2) SDGs 認知度調査の実施 令和5年度に引き続き、本学の教職員及び学生並びに学外の一般女性、計1,178名に対してSDGsの認知度や参画意識を図る調査を実施し、集計と解析を行った。 本学における認知度及び参画意識が低かった項目「代替肉を食べる」に関しては、OCHA-SDGs 学生委員考案の代替肉（大豆ミート）を活用したメニューを大学生協に提案し、期間限定メニューとして販売することで、認知度や参画意識を高める取組を行った。 評価指標に関する達成状況【3-2】 SDGs 認知度調査：教職員及び学生並びに学外の一般女性に対するSDGs 認知度調査を実施し、結果の集計と解析を行った。また、SDGs が学べる学内の授業に関して情報収集を行い、SDGs 推進研究所のウェブサイトにおいてSDGsの項目に分けて紹介した。 令和6年次総合評価室自己評価結果【3-2】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：SDGs の認知度と参画意識を図る調査を実施し、結果の集計と解析を行った。認知度や参画意識が低い項目に対しては、OCHA-SDGs 学生委員による支援活動を行うことで更なる向上を図っていることから、自己評価結果を【ii】と判定した。
<令和6年次計画【3-3】> ○ SDGs 推進研究所を中心として、生活者起点による誰もがSDGs 課題に貢献できるシステム作り、次世代女性人材の育成などの重点的取り組みについて、持続可能な社会の創成のため貢献できる研究機関・民間企業等との共同研究に引き続き取り組み、外部資金の獲得向上を推進するとともに知的財産権の申請を行う。	<令和6年次計画【3-3】の実施状況> (1) 外部資金の獲得と知的財産権の申請 SDGs 推進研究所を中心に、京都府立大学、旭化成ホームズ（株）及びパナソニック（株）との共同研究「育児期の共働き世帯におけるリカバリー行動と心理的ベネフィットとの関係のモデル化と事業活用のためのガイド・ヒントづくり」といった、SDGs 課題に貢献できるシステム作りに関する研究に取り組み、計4件の共同研究・プロジェクトを実施し、計720万円の外部資金を獲得した。 とりわけ、東京ガス（株）とは、令和6年2月に締結した包括連携協定をもとに、サステイナブル・キャンパスの実現及びSDGs 推進に関わる専門的人材の育成、SDGs 推進に関して自治体のレジリエンス向上を支援するサービスの共同開発を企図する共同研究契約を締結しており、持続

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【3-3】 - SDGs 推進研究所において、次のとおり成果を挙げる。 ①共同研究・プロジェクト数：2 件 ②外部資金獲得金額：4 百万円 ③知的財産権申請件数：1 件 - SDGs 関連：SDGs に関する教育状況についてウェブサイト等を通じて発信する。	可能な社会・レジリエンスの高い社会に貢献する好循環システムの構築を目指す本学と志をともにするステークホルダーとの連携を深めた実績も見られた。 さらに、SDGs 推進研究所の研究助成を令和 4 年度に受賞した研究所員により、知的財産権の出願が新たに 2 件行われ、研究成果の社会実装も進んでいる。 (2) OCHA-SDGs 共創コンソーシアムの開催 令和 5 年度に引き続き、SDGs 達成のためのエコシステムを構築し、大学・企業双方の連携を模索する取組として、令和 7 年 2 月に「第 4 回 OCHA-SDGs 共創コンソーシアム」を開催した。民間企業から 6 社（大日本印刷（株）、日本工営（株）、（株）セブン&アイ・ホールディングス、（株）明治、東京ガス（株）、住友化学（株））が参加し、本学が検討している社会実装型の取組「エンカルでサステイナブルな循環型社会実装プログラム」に関する提案が行われた。 評価指標に関する達成状況【3-3】 - SDGs 推進研究所における「①共同研究・プロジェクト数」：4 件 - SDGs 推進研究所における「②外部資金獲得額」：720 万円 - SDGs 推進研究所における「③知的財産権申請件数」：2 件 - SDGs 関連の教育情報のウェブサイト等の発信：研究所ウェブサイト上で各種活動実績を発信した。 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【3-3】：【iii】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：OCHA-SDGs 共創コンソーシアムを中心に企業との連携を深め、共同研究・プロジェクト数は目標値「2 件」を大きく上回る「4 件」、外部資金獲得額も目標値「400 万円」を大きく上回る「720 万円」となった。知的財産権も目標値「1 件」を上回る「2 件」申請されており、研究成果の社会実装も進んでいる。さらに、研究所のウェブサイトを通して SDGs 関連の情報も発信している。全ての評価指標及び目標値を達成したため、自己評価結果を【iii】と判定した。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
＜令和 6 年次計画【3-4】＞ ○ 「海の豊かさを守ろう」(SDG14) の理念を啓発するために内容を改善しつつ、引き続き各大学や中学校・高等学校等の実習、全国の大学生・大学院生を対象にした公開臨海実習、高校生対象に公募するリモート実習を実施する。また、海産生物の特徴を活かした生物材料としての海産バイオリソースを全国の大学等の授業実習や、小中高等学校等の体験活動へ提供する。 評価指標に関する目標値・達成水準【3-4】 ・ 湾岸生物教育研究所において、次のとおり成果を挙げる。 ①オーダーメイド型臨海実習の実施：6 回／80	＜令和 6 年次計画【3-4】の実施状況＞ (1) 臨海実習の実施 令和 5 年に引き続き、湾岸生物教育研究所において、SDG14「海の豊かさを守ろう」の理念を啓発することを目指し、全国の大学や中学校、高等学校等を対象とした多様な実習を実施した。 9 大学・1 専門学校から 151 名が参加したオーダーメイド型の臨海実習では、分類や形態の基礎から、温暖化・海洋酸性化・マイクロプラスチック等の環境問題まで、海洋生物に関する幅広いコンテンツを用意し、利用する大学や専門学校の希望に応じた実習を実施した。 また、全国の大学院生、学部生を対象とした実習形式の授業である公開臨海実習では、ブラウン大学（米）から研究者を招聘し、最先端の研究を体験する国際的な実習を実施した（令和 6 年 9 月）他、国立科学博物館と共催し、沿岸に生息する海産動物に焦点を当て、形態や発生の観察等を通して、生物多様性の実体を解明する手法を学ぶ、自然史学研究に関する実習を実施した（令和 7 年 3 月）。 高校生を対象とした実習では、湾岸生物教育研究所における対面での臨海実習と並行して、海産生物と実験器具を提供し、オンライン上で指導を受けつつ実験観察を行うことができるリモート臨海実習を開催した。 (2) 海産バイオリソースの提供 令和 5 年度に引き続き、湾岸生物教育研究所で養殖・飼育した海産生物を全国の大学の実習や小中高等学校等の体験活動へ提供した。大学への海産動物の材料提供では、関連する学部・学科を有する大学へ案内文書を送付することで広報活動を強化し、新たに実習用材料として提供を開始したナメクジウオの利用数の増加（令和 5 年度：1 件→令和 6 年度：10 件）も見られた。（公財）日本財団の「海と日本 PROJECT」による助成を受けて実施した小学生・中学生・高校生等を対象とした教材提供では、事前又は事後に開催されたオンラインイベントを通して交流の場が形成され、提供対象者同士が実験をうまく行うコツを紹介したり、成果を発表したりする等、好評を得た。 評価指標に関する達成状況【3-4】 ①オーダーメイド型臨海実習の実施：9 大学・1 専門学校に対し、計 12 回実施。151 名（延べ 488 名）が参加。 ②公開臨海実習の実施：夏季と春季に 1 回ずつ実施。20 大学・30 名（延べ 150 名）が受講。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
名 ②公開臨海実習の実施：14 大学／20 名 ③高校生等対象の実習・イベントの開催：10 回／250 名 ④海産バイオリソースの提供：100 校／10,000 名	③高校生等対象の実習・イベントの開催：計 13 回実施。387 名（延べ 764 名）が参加。 ④海産バイオリソースの提供：32 大学の計 1,453 名に提供した他、225 校の中学・高等学校の 22,392 名に提供。 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【3-4】：【Ⅲ】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：オーダーメイド型の臨海実習では、幅広いコンテンツの実習を用意し、利用先機関の希望に併せたプログラムを組むことで、目標値「6 回／80 名」を上回る「12 回／151 名」の利用があった。また、公開臨海実習では国外から研究者を招聘することで内容を充実させ、目標値「14 大学／20 名」を上回る「20 大学／30 名」が受講した。さらに、高校生対象の実習・イベントでは、リモートと対面での実習を併用し、目標値「10 回／250 名」を上回る「13 回／387 名」が参加した。海産バイオリソースの提供においても新たな実習用材料の追加により、目標値「100 校／10,000 名」を大きく超える「257 機関と生徒・学生 23,845 名」へ提供した。すべての評価指標で目標値を大きく超えたため、自己評価結果を【Ⅲ】と判定した。
<令和 6 年次計画【3-5】> ○ 湾岸生物教育研究所の周辺海域の生物相調査手法を改善し、動植物の発生、進化、生態、保全に関わる研究を進める。天然の資源が減少し採集で十分な量を手に入できなくなっている実験生物種について、養殖等で提供する体制を目指す（サステナブルな海産バイオリソース）。また、研究所で実施してきた潮間帯から深海までの幅広い環境に生息する動植物の発生、進化、生態、保全に関する研究成果を発信し、「海の豊かさを守ろう」（SDG14）の重要性について啓発するため、国際シンポジウムを実施する。	<令和 6 年次計画【3-5】の実施状況> （１）海洋環境研究の推進 令和 5 年度に引き続き、船を使用したドレッジ採集、水中ドローンや潜水による観察を通して、千葉県館山市周辺海域の生物相を調査し、特にこの 5 年ほどで移入種が増えた造礁サンゴの分布状況の変化を記録した。また、生物相調査を継続し、海産動植物の分類や発生、幼生の行動や形態生理、環境ストレスに関する論文（9 本）や学会（23 件）での発表等、研究成果を残した。 （２）サステナブルな海産バイオリソース 令和 5 年度に引き続き、天然資源が減少する実験生物種について、全国の大学や小学校、中学校、高等学校等へ提供する体制を維持するため、令和 6 年度は夏季の高水温の影響で一部の飼育動物がダメージを受けたが、ナメクジウオやウニ類の養殖を進めた。 （３）国際シンポジウムの開催 令和 6 年 12 月に湾岸生物教育研究所主催の国際シンポジウム「海洋環境の変動と生物への影

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【3-5】 ・湾岸生物教育研究所において、次のとおり成果を挙げる。 ①論文数：10 本 ②学会発表数：10 件 ③国際シンポジウム開催：国際シンポジウムの実施	響」を開催した。気候の温暖化や海洋の酸性化で影響を受けているサンゴやウニについて、CNR（イタリア学術会議（伊））やブラウン大学（米）、（国研）国立環境研究所から研究者を招聘し、オンラインでの講演会を実施した他、自宅や学校に生物材料や顕微鏡等の実験道具を送付し、オンラインで説明を受けながら、ウニの受精と発生、海水の酸性化の受精や幼生骨格について実験を行うリモートワークショップを実施し、計 124 名の参加があった。参加者からは「複数のセミナーを通して気候変動や海洋生物への理解をより深めることが出来た」、「「海洋問題」といえばマイクロプラスチックの問題や海水温上昇などが思い浮かぶが、酸性化の問題も海洋生物の生活に大きな影響を与える問題であると知ることができた」といった声があり、本シンポジウムはSDG14「海の豊かさを守ろう」の重要性について啓発する機会となった。 評価指標に関する達成状況【3-5】 ①論文数：9 本 ②学会発表数：23 件 ③国際シンポジウム開催：温暖化によるサンゴ群集の変化や海洋酸性化などをテーマにした連続セミナーと、海産動物の発生と環境の影響を実験するリモートワークショップを組み合わせ実施し、124 名が参加した。 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【3-5】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：湾岸生物教育研究所の周辺海域の生物相調査と海産生物や海洋環境に関する研究を実施し、論文発表「9 本」、学会発表「23 件」の研究成果を挙げた。論文投稿数は目標値の「10 本」に及ばなかったが、学会発表数は目標値の「10 件」を大きく上回っており、研究成果を着実に積み重ねている。また、SDG14「海の豊かさを守ろう」の重要性を啓発する事業として、令和 6 年 12 月に国際シンポジウムを開催した。研究成果の発信状況とシンポジウムの開催を勘案し、自己評価結果を【ii】と判定した。
＜中期計画【K4】＞ ○ 開発途上国の女子教育に関する支援事業及び女子教育の発展に関わる事業を実施するため、平成 14 年度からアフガニスタン女子教育支援を開始し、	

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
平成 18 年度には途上国女子教育支援へと拡大して、アジア・アフリカの教育者・行政官への専門的知識、研究能力を向上させるための研修・教育について、独立行政法人国際協力機構（JICA）等と連携して実施してきた。第 4 期中期目標期間においても、引き続き国際社会における様々な立場の女性への支援を行い、平和な社会の構築と文化の発展に貢献する。 ＜評価指標【S4-1】＞ ○ 途上国への教育支援において第 4 期中期目標期間最終年度までに、アジア・アフリカの教育者・行政官等に対する研修の受講者数が 55 名以上、及び教育支援を受けた学生や教員の母国・他国での活動状況に関する調査を毎年度実施。	
＜令和 6 年次計画【4-1】＞ ○ 令和 3～5 年度に実施した JICA 課題別研修を発展させ、途上国の女子教育・幼児教育支援のための研修を行う。また、開発途上国の女子教育・技術支援、国際協力に関する研修等を実施し、平和な社会の構築と文化の発展に貢献する。	＜令和 6 年次計画【4-1】の実施状況＞ （１）開発途上国の女子教育に関する研修 令和 5 年度に引き続き、（独）国際協力機構「JICA」から委託を受け、アジア・アフリカ・中東地域の教育者・行政官等を対象とする女子教育・幼児教育支援の研修事業「乳幼児ケアと就学前教育」を実施した。アジア・アフリカ・中東地域の 11 カ国・16 名に対して研修を実施し、特に途上国において専門人材が不足している ECCE（early childhood care and education: 乳幼児ケアと就学前教育）分野の人材育成と能力向上に貢献した。令和 6 年度以降は、令和 3～5 年度に実施した研修を発展させるものとして、アフリカ・アジア・中東地域に限らず、各年度の希望に応じて対象者の地域を限定せず研修を実施することとしている。 また、令和 5 年度に実施した「乳幼児ケアと就学前教育」の参加者から 2 名を選定し、研修内容に関する各国（ジョージア（中央アジア）及びモーリシャス（アフリカ））での活動状況を調査した。現地での就学前教育カリキュラムと教員向けガイドラインの改定をした事例がみられ、それぞれが研修終了時に設定したアクションプランに基づき、日本での学びを活かした活動を進めていることが明らかになった。 （２）国際協力に関する実践的な知識とスキル習得機会の提供 本学学生や一般を対象に SDGs や開発途上国、国際協力、平和構築に関する理解を深め、実践的な知識とスキルを習得する機会として、セミナーやイベントを開催した。 「SDGs セミナー」を 10 回（第 38～47 回）、「2024 年度ブータン連続セミナー」を 15 回開催した他、本学、津田塾大学、東京女子大学、奈良女子大学及び日本女子大学が参画する「開発途上国の女子教育のための五女子大学コンソーシアム」の枠組みの中で実施した「五女子大学コン 「乳幼児ケアと就学前教育」 参加者

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【4-1】 ・アジア・アフリカの教育者・行政官等に対する研修の受講者数：9名 ・支援を受けた学生・教育者・行政官等の活動状況に関する調査：活動状況に関する調査方法を検討し、調査を実施。	ソーシウム合同国内スタディツアー（2024 年度海士町スタディツアー）」は、各大学から参加した8名の学生が、島根県隠岐郡海士町にて共同生活をしながら、関係機関・関係者（町役場、JICA 国際協力コーディネーター等）へのヒアリングや、海岸清掃、保育園でのボランティア活動等、現場で直接経験することで地方創生や国際協力に対する理解を深め、お茶大大学祭第75回「微音祭」の学術企画のひとつとして、本学学生が活動報告（発表・展示）を行った。 評価指標に関する達成状況【4-1】 ・アジア・アフリカの教育者・行政官等に対する研修の受講者数：16名 ・支援を受けた学生・教育者・行政官等の活動状況に関する調査：令和5年度に実施した「乳幼児ケアと就学前教育」の参加者から2名を選定し、研修内容に関する各国での活動状況を調査した。 令和6年次総合評価室自己評価結果【4-1】：【iii】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：JICA から委託を受け、アジア・アフリカ・中東地域の教育者・行政官等を対象とした女子教育・幼児教育支援の研修事業「乳幼児ケアと就学前教育」を実施し、目標値「9名」を上回る「16名」が受講した。また、支援を受けた学生・教育者・行政官等の活動状況に関する調査として、過年度の「乳幼児ケアと就学前教育」研修事業の参加者2名への調査を実施した。すべての評価指標を達成し、かつ、アジア・アフリカの教育者・行政官等に対する研修の受講者数は目標値を大きく上回る実績となったことから、自己評価結果を【iii】と判定した。

I 教育研究の質の向上に関する事項

(2) 教育に関する事項

中期目標	【M3】国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。（中期目標大綱④） ⇒ 関連する中期計画：【K5】 【K6】 【K7】 【K8】 【K9】 【M4】特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）（中期目標大綱⑥） ⇒ 関連する中期計画：【K10】 【K11】 【M5】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）（中期目標大綱⑦） ⇒ 関連する中期計画：【K12】 【M6】深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）（中期目標大綱⑧） ⇒ 関連する中期計画：【K13】 【M7】データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。（中期目標大綱⑩） ⇒ 関連する中期計画：【K14】 【M8】学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。（中期目標大綱⑫） ⇒ 関連する中期計画：【K15】 【K16】 【M9】様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。（中期目標大綱⑬） ⇒ 関連する中期計画：【K17】
------	---

※各年次計画の「総合評価室自己評価結果」は、以下の三段階の区分によって判定を行っています。

【iii】達成水準を大きく上回っている 【ii】達成水準を満たしている 【i】達成水準を満たしていない

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
＜中期計画【K5】＞ ○ 社会の変革には教養知と専門知に実践知を結びつけた「総合知」を備えた人材が必須である。そこで「総合知」を獲得するための「コンピテンシー※」を戦略的に育成する「総合知開発研究機構」を新設し、機構の下に3つの研究所を設置する。「コンピテンシー育成開発研究所」は、「コンピテンシー」と育成方法を明らかにしつつ、備えた人材を学部において実践的に養成する。そのためのコンピテンシーを測定するツールの整備、それを使った測定、その結果を踏まえた効果的な教育手法の開発・実践・効果検証のサイクルを回し、有用なコンピテンシー育成のツールと教育手法を開発し提案しながら、国や社会、それを取り巻く国際社会が求めるコンピテンシーや総合知を備えた人材養成に努める。また、附属学校園と連携し、コンピテンシー育成を柱とする幼児期から大学卒業までの段階的教育モデルの開発・実践・発信に取り組む。さらに、コンピテンシー育成の観点を基盤として、「理系女性育成啓発研究所」では初等中等教育における女性の理系進路選択の促進、附属学校園との連携による理系人材育成プログラムの開発を、「サイエンス&エデュケーション研究所」では災害時レジリエンス教育を地域の小中高校の児童・生徒と教員に対して実施する。 ※「コンピテンシー」＝課題を発見し知識やスキルを状況に応じて組み合わせるなどして社会の場で成果をあげる包括的能力とその行動特性 ＜評価指標【S5-1】＞ ○ コンピテンシー育成開発研究所において、コンピテンシー測定ツールを令和5年度までに開発、教育手法や効果及び教育モデル等に関する年次報告（シンポジウム等）を令和6年度以降毎年度行う。コンピテンシー測定ツールや他者評価によって計測されるコンピテンシーの値が、教育手法開始時点の測定結果と比較して第4期中期目標期間最終年度において上昇。 ＜評価指標【S5-2】＞ ○ 理系女性育成啓発研究所が行う全国の女子中高生、保護者、教員を対象とした理系女性育成のために開催するシンポジウム・セミナーへの参加者数が800名以上/年（第4期中期目標期間の平均）、及びアンケート調査結果において理工系分野への関心が70%以上（第4期中期目標期間の平均）。 ＜評価指標【S5-3】＞ ○ サイエンス&エデュケーション研究所が行う災害時におけるレジリエンス教育と地方自治体等との連携において、第4期中期目標期間の平均として、理数教育の実践数を自治体25件以上/年、学校：105校以上/年実施、及び開発コンテンツ（理科教材データベース掲載）のダウンロード件数：540件以上/年。	
＜令和6年次計画【5-1】＞ ○ コンピテンシーの一貫教育モデルを構築するため、コンピテンシー・ベースの教育実践や、教材開発、学生等のコンピテンシー測定を続けるとともに、令和5年度までに開発したコンピテンシー測定ツールや教育手法の改善研究を開始し、コンピテンシー育成手法等に関する研究成果を報告する。また、「理系女性育成啓発研究所」及び「サイエンス&エデュケーション研究所」との連携研究を継続する。	＜令和6年次計画【5-1】の実施状況＞ （1）学生のコンピテンシー測定 学部及び大学院博士前期課程において、コンピテンシーを測定及び可視化することができるツール「CACICA」の運用を開始し、学生の主体的なコンピテンシー育成を支援した。さらに、ツールの改善として、「CACICA」の自己評価ツールにコンピテンシーの各能力の概念と育成機会への理解度を測るテスト機能を付加し、より包括的な測定ツールへの拡張を図った。 また、学生のコンピテンシー測定として、令和5年度に実施した測定（上述の「CACICA」を活用した自己評価（2種）や他者評価（3種）、客観評価（1種：（株）ベネッセi-キャリアが提供する「GPS-Academic」））に加え、令和6年度は新たに客観評価として（株）リアセックの提供する「PROG」を採用し、計7種類の調査及びテストを実施した。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【5-1】 ・コンピテンシー測定ツール：学生等のコンピテンシー値測定と教育手法や効果及び教育モデル	（２）コンピテンシー・ベースの教育実践と教育手法の改善 コンピテンシー・ベースでの教育実践を支援するための取組として、アクティブラーニング技法によるコンピテンシー育成手法を教員に周知した他、学生からコンピテンシー育成効果が高いと評価を得た教員３名にインタビューを実施し、それぞれの教育法を分析した結果を学内に公開することで、教育手法の改善を図った。 また、学生のコンピテンシー育成手法の改善として、LINE 公式アカウントを活用した「cha シカ」システムを開発・試行した。同システムはアルバイトやサークル等、授業外活動における日常的な経験を LINE に記録させることで省察を促すもので、主に授業におけるコンピテンシー育成を支援する「CACICA」を補強するツールとなることが期待される。 さらに、博士後期課程での教育手法を改善する取組の一環として、本学が令和７年度より実施する（国研）科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」事業において、博士後期課程においても、コンピテンシー育成の観点から授業評価を行う仕組みを設計した。キャリア形成を支援する取組として新たに「お茶大コンピテンシー10 実装プログラム群」を設け、プログラムの採択者に対して、指定の大学院共通科目５科目のうち最低１科目を履修することを義務付けつつ、授業の評価結果を担当教員にフィードバックすることで、博士後期課程にてコンピテンシー育成並びに授業方法の改善に資する取組と研究を進める下地を整えた。 （３）附属学校園や理系女性育成啓発研究所との連携 本学の附属学校園の全教員が参加する研究会である連携研究会において、「コンピテンシーの育成」をテーマとする研究３件に支援を行った。また、附属学校園におけるコンピテンシー育成を支援する教材・授業案３件の開発に対して支援を行い、コンピテンシーの一貫教育モデルの構築に向けた取組を実施した。 さらに、理系女性育成啓発研究所との連携として、令和６年８月開催のオンライン講演会「第４回女子生徒の理系への進路選択支援を後押しするために」において、理系に進むことで得られるコンピテンシー（資質・能力）や理系分野の女性を増やす意義について講演を行った。 評価指標に関する達成状況【5-1】 ・コンピテンシー測定ツール：学生のコンピテンシー測定として、計７種類の調査・テストを実施した。学生への教育手法の改善としてコンピテンシーの概念と育成機会の理解に

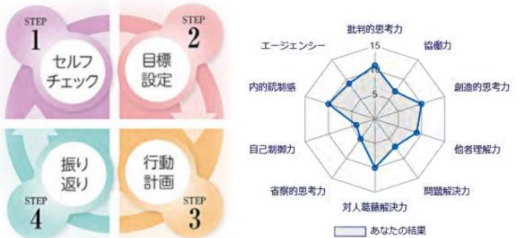
中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
等に関する年次報告を行う。	関するテストを作成し、教員への教育手法の改善はモデル授業のインタビューを実施し配付した。教育モデル（段階的育成モデル）は、令和5年度の報告書にまとめた2つの能力（他者理解力・対人葛藤解決力）に続き、別の能力（批判的思考力・省察的思考力）に関するモデルのフレームを作成した。さらに、令和6年度におけるコンピテンシー育成開発研究所の実績を取りまとめ、「コンピテンシー育成開発研究所令和6年度年次報告書」を作成した。 令和6年次総合評価室自己評価結果【5-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：コンピテンシー育成開発研究所において開発した「CACICA」ツール等を活用して学生のコンピテンシー値測定を実施しつつ、教員及び学生のコンピテンシー教育手法の改善やコンピテンシー教育モデルの作成を行った。また、令和6年度におけるコンピテンシー育成開発研究所の実績を取りまとめ、年次報告書を作成した。すべての評価指標を達成したため、自己評価結果を【ii】と判定した。
＜令和6年次計画【5-2】＞ ○ 理系女性育成啓発のために全国の女子中高生・保護者・教員を対象としたシンポジウム・セミナーを継続して開催する。附属学校園と連携した取組を継続する。令和5年度に検討した理系女性に必要なコンピテンシー育成の観点を基盤とする取組を開始する。	＜令和6年次計画【5-2】の実施状況＞ （1）理系女性育成啓発のためのシンポジウム・セミナー開催 令和5年度に引き続き、理系女性育成啓発のために全国の女子中高生・保護者・教員を対象として、19種類・37件に渡る多様なシンポジウム・セミナーを開催した。 毎年度、定例で開催している「リケジョー未来シンポジウム」では、一般企業等で活躍する、若手の理系女性を招聘し、講演や懇談会を計6回開催した他、スピンオフ企画として、過去のシンポジウムの登壇者であり岩波ジュニアスタートブックス『「好き！」の先にある未来』の著者らによるトークイベント「「好き！」の先にある未来—理系で学ぶ楽しさを語ろう—」を紀伊國屋書店アカデミックラウンジで実施し、これらのイベントを通じて、女子中高生の将来の理系への進路選択につながる情報発信を行った。 また、デジタルネイティブ世代の女子中高生を対象とした理系女性育成啓発の取組「第5回VR体験セミナー」を開催した（令和6年11月）。同セミナーでは「徽音堂」（大学講堂）に模したVR空間にて、参加者が自身のアバターを操作しながら、最新技術に関する講演や理系に進学した本学学生との座談会に参加することで、情報科学分野への興味や関心の喚起に繋がることを目指している。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	(2) 附属学校園との連携 附属学校園との連携しつつ、理系女性に必要なコンピテンシー育成に資する教育プログラムを3件開発し、実施した。 附属中学校と連携して実施した「鉄を知る 3-days program」では、理系女性に必要なコンピテンシーに関する講義や JFE スチール（株）の東日本製鉄所を見学し、見学を通して得た学びに対するディスカッションを行い、参加者のコンピテンシー養成を図った。参加者へのアンケート調査を実施した結果、「創造的思考力」が「向上した」、「向上する学びがあった」と回答した割合は約 80%に及び、課題に取り組む際に新しいアイデアや解決策を考える力の向上に繋がった。また、「生き物を考える 2-days program－東京大学附属動物医療センター見学会－」を実施し、獣医師の仕事や病院での診療と研究についての講義、センター見学、獣医学部での実習を体験した。普段入ることのできない製鉄所や動物病院等の現場を体験し、「社会と産業」、「社会と生物」の関わりについて深く考え、理解する力を養った。 附属高等学校との高大連携プログラムでは、「遺伝子組換えのしくみとその応用」をテーマに、生物の授業の一環として、実験計画の策定と実施、結果の分析等を行った。グループワークやディスカッション、発表の機会を設けることで、遺伝子組換え技術に対する理解とともに、「協働力」、「省察的考察力」といった種々のコンピテンシー育成を目指した。参加者へのアンケート調査では、ほぼ全てのコンピテンシーの各能力について、回答者の 80%以上が「向上した」もしくは「向上する学びがあった」と評価しており、一定の効果を上げた。 (3) 「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）事業 令和 5 年 10 月に本学の「D&I 社会実現のための学び方・働き方に関する実証研究」が内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」事業に採択され、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）社会の実現に向けた理工系女性人材育成の加速を図る有効な施策を提言することを目的として、令和 6 年度は、高校生の進路希望や進路選択の理由、保護者や教員からの働きかけ等に関する大規模 WEB 調査を実施した。
評価指標に関する目標値・達成水準【5-2】 ・理系女性啓発研究所において、次のとおり成果	評価指標に関する達成状況【5-2】 ①理系女性育成のためのシンポジウム・セミナーの参加者数：1,560 名

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
を挙げる。 ①理系女性育成のためのシンポジウム・セミナーの参加者数：800 名 ②アンケート調査結果における理工系分野への関心：70% ③附属学校園と連携した理系人材育成プログラムの開発：理系人材育成プログラムの開発	②アンケート調査結果における理工系分野への関心：91.8%（内訳 高まった：63.1%、やや高まった：28.7%）。アンケート回収率の平均 77.0%。 ③附属学校園と連携した理系人材育成プログラムの開発：：附属学校園と連携し、「鉄を知る 3-days program」や「生き物を考える 2-days program」、「遺伝子組換えのしくみとその応用」の 3 件の理系人材育成プログラムを開発・実施した。 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【5-2】：【iii】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：理系女性育成を目的として、多様なシンポジウム・セミナーを開催し、目標値「800 名」を大きく上回る「1,560 名」が参加した。同シンポジウム・セミナー参加者へのアンケート結果では、理工系分野への関心が高まったと回答した割合は目標値「70%」を大幅に上回る 91.8%となっており、参加者に理工系分野の興味・関心を喚起させることができた。企業や研究施設への見学会、授業における教育プログラムの実施により、附属学校園と連携した理系人材育成プログラムの開発や実践も予定どおり実施しており、自己評価結果を【iii】と判定した。
<令和 6 年次計画【5-3】> ○ 令和 5 年度に引き続き、連携する自治体・学校と協力して、個別観察実験を重視した対面およびオンライン授業コンテンツを開発し、理数教育支援を行う。具体的には、小・中・高校教員に対する理科教員研修、児童・生徒に対する理科出前授業や授業支援、一般市民に対する公開講座を開講するとともに、SSH 連携校の生徒等に対する課題研究支援を行う。また、災害時におけるレジリエンス教育・研究を継続して推進する。	<令和 6 年次計画【5-3】の実施状況> （１）自治体・学校と連携した理科教育支援のための授業コンテンツの開発 令和 5 年度に引き続き、連携する自治体・学校と協力して、個別観察実験を重視した対面及びオンライン授業コンテンツを開発し、理数教育支援を行った。 東京都北区教育委員会と連携して実施した理科実験支援事業では、小学校や中学校の教員に対して事前研修を実施しつつ、タブレット端末を活用してメダカの血流を観察する授業といった個別観察実験を重視した理科実験授業のコンテンツを開発し、実施した。また、東京都港区との連携では、理科授業での興味・関心を喚起し、理解を深めることを目的として、区内の中学校への出前授業や教員向けの研修授業を実施した。これらの自治体や学校における理科実験を支援する取組を中心として、40 の自治体と連携し、141 校の学校において理科教育を実践した。 （２）SSH 連携校に対する課題研究支援

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【5-3】 - サイエンス&エデュケーション研究所において、次のとおり成果を挙げる。 ①理数教育の実践自治体数：25 件 ②理数教育の実践学校数：105 校 ③「理科教育データベース」からの開発コンテンツダウンロード件数：540 件	令和 6 年 8 月に、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）に指定された関東近県の 7 つの女子高から理系生徒 93 名を本学に招き、「SSH 指定女子高校等研究交流会」を開催した。交流会では、本学の教授陣が、専門分野に関連する座学や実習を実施し、実際の研究活動の進め方や最先端の研究を学ぶ機会を提供した他、参加者の生徒が自身の課題研究を発表しつつ、他の参加者とディスカッションを実施する「課題研究交流会」を開催し、SSH 指定校の生徒の研究活動を支援した。  ①「SSH 指定女子高校等研究交流会」  ②「SSH 指定女子高校等研究交流会」 評価指標に関する達成状況【5-3】 ①理数教育の実践自治体数：40 件 ②理数教育の実践学校数：141 校 ③「理科教育データベース」からの開発コンテンツダウンロード件数：1,240 件 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【5-3】：【iii】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：自治体や学校のニーズにあわせた理科教育の授業コンテンツを開発することで、目標値「25 件」を大きく上回る「40 件」の自治体と「141 校」の学校と連携し、理数教育を実践した。オンライン上に公開している授業コンテンツは、目標値「540 件」を大きく上回る「1,240 件」のダウンロードがあり、好評を得た。すべての評価指標において、目標値を大幅に上回ったため、自己評価結果を【iii】と判定した。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
＜中期計画【K6】＞ ○ 社会から求められるコンピテンシーの育成支援システムを構築する。そのシステムでは、授業等において習得できるコンピテンシー等の内容や、学生がそれまでの授業等を通して得たコンピテンシー評価に関する分析の結果を明示する。それにより、学生が最終的にコンピテンシー習得目標を達成するための履修計画作成を支援する。 ＜評価指標【S6-1】＞ ○ コンピテンシー育成支援システムを令和6年度までに開発し、第4期中期目標期間最終年度までに学生数の70%以上が活用。利用者の向上を図るためのアンケート調査を毎年度実施。	
＜令和6年次計画【6-1】＞ ○ 社会から求められるコンピテンシーの育成支援のため、令和5年度に開発したコンピテンシー育成支援システムの運用を開始するとともに、システムの改善や機能の増強に関する検討を行うため、システムに関するアンケート項目を策定する。	＜令和6年次計画【6-1】の実施状況＞ （1）コンピテンシー育成支援システムの運用と改善 令和6年4月より、学部及び大学院博士前期課程において、コンピテンシーを測定及び可視化することができるツール「CACICA」の運用を開始し、学生の主体的なコンピテンシー育成を支援した。 システムの改善や機能の増強に関する検討に向けた取組として、コンピテンシーの育成に関する関心が高いと思われる「コンピテンシー基礎論」の履修者に対し、CACICAの印象及び利便性に関する予備調査を実施した。加えて、令和6年10月に、コンピテンシー育成支援システム開発に当たり学生委員に就いた2名に対し、新たにシステムに反映したデータの操作性、利便性を含む聞き取り調査を行った。これらの結果を踏まえ、令和6年11月に本調査として、キャリアデザイン科目（「キャリアプランと進路選択」）履修者に対し、アンケート調査を実施し、アンケート回答者の中から数名を抽出して詳細の聞き取りを行ったうえで、CACICAの改修計画を策定し、「CACICA2.0」としてシステムをバージョンアップした。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【6-1】 コンピテンシー育成支援システム：コンピテンシー育成支援システムの運用を開始する。	11月に実施した調査における「CACICA」の総合評価は5点満点中3.7点であり、回答者の73%が肯定的な評価をしていたことから、機能及びユーザビリティはおおむね満足を得ているものと判断し、ディプロマサブリメント化への試行を視野に入れ、各学年での自身の取組や、授業におけるコンピテンシー育成経験量をレポートとして出力できる機能を新たに付加した。また、利用率及び継続利用率の向上に資するアイデアとして、複数の学生から挙げられた「授業等でコンピテンシー育成の意義やコンピテンシーの説明、コンピテンシーチェックを実施する機会を設ける」という希望を取り入れ、令和7年度よりキャリアデザインプログラムの基幹科目において、「CACICA」システム内でのコンピテンシーチェックの受検を受講要件とした。  「CACICA」システムによりPDCAサイクルの確立やコンピテンシーの可視化が可能。 評価指標に関する達成状況【6-1】 コンピテンシー育成支援システム：令和6年4月にコンピテンシー育成支援システムの運用を開始し、学生に公開した。 令和6年次総合評価室自己評価結果【6-1】：【iii】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：年次計画において目標としたとおり、令和6年4月にコンピテンシー育成支援システム「CACICA」の運用を開始しただけでなく、学生に対するアンケート等を実施し、要望に応じて機能を充実させ、利便性を向上させる改善も実施したため、自己評価結果を【iii】と判定した。
＜中期計画【K7】＞ ○ 社会の求めに応じた人材を輩出できるよう、キャリア支援イベント、インターンシップ活動等を通じて収集された種々のデータを一括して管理するデータベースを構築する。そして、それらの活動を通じて学生が身に付けたコンピテンシーと統合データの分析を通してそれぞれのキャリア教育の授業や	

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
イベント等の効果、有効な教育啓発方法を検討するとともに、学生のキャリア形成やキャリア選択について豊富なデータに基づくアドバイスができる体制とシステムを確立し、それを実行する。 ＜評価指標【S7-1】＞ ○ 統合データベースを令和5年度までに構築し、令和6年度以降にデータに基づくキャリア支援やキャリア相談などのキャリア教育を行う体制を整備するとともに、毎年度の利用者数を令和2年度実績延べ2,800名の1.2倍に増加。体制整備後、学生アンケートを実施し、第4期中期目標期間最終年度までに、蓄積したデータの分析及び利用者アンケートに基づきキャリア支援を改善。	
＜令和6年次計画【7-1】＞ ○ 令和5年度に開発した統合データベースを利用したキャリア支援及びキャリア教育に関するデータを分析する。また、分析結果を踏まえ、キャリア支援及びキャリア教育の体制を整備する。 評価指標に関する目標値・達成水準【7-1】 ・統合データベース：統合データベースの構築を完了する。 ・キャリア支援・キャリア相談の利用者数：3,360名	＜令和6年次計画【7-1】の実施状況＞ （1）統合データベースを活用したキャリア支援及びキャリア教育体制の整備 令和5年度に開発した統合データベースを活用し、データに基づきキャリア支援及びキャリア教育を行う体制を整備した。令和6年10月に開催した「26卒のためのキャリア総合ガイダンス」では、データベースに蓄積されたデータをもとに、それまでにキャリア支援行事への参加申込の実績がなかった学生に対し、個別にメールを送信して参加を促したところ、6名（全参加者50名）が新規に参加した。また、蓄積されたデータを分析した結果、博士後期課程学生に対するキャリア支援が薄いことが判明したため、令和7年度に向けた組織改編を行い、学生・キャリア支援推進本部を新設し、その下に大学院キャリア支援事業部会を設置することで、博士後期課程学生へのキャリア支援体制の強化を図った。 評価指標に関する達成状況【7-1】 ・統合データベース：データベースを活用したキャリア支援及びキャリア教育を行う体制を整備した。 ・キャリア支援・キャリア相談の利用者数：（延べ）3,596名 令和6年次総合評価室自己評価結果【7-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：令和5年度に開発した統合データベースを活用し、キャリア支援及びキャリア教育を行う体制を整備した。また、キャリア支援・キャリア相談の利用者数も目標値「3,500名」を上回る「（延べ）3,596名」となった。すべての評価指標を達成したため、自己評価結果を【ii】と判定した。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
＜中期計画【K8】＞ ○ 「総合知開発研究機構」と「グローバル女性リーダー育成研究機構」の協働により、総合知をもつグローバル女性リーダーを育成することに向け、知を統合するコンピテンシーの育成を図るとともに、国際性やリーダーシップを涵養する教育を充実させる他、グローバルリーダーとして活動するうえで強みとなる日本文化（伝統芸能等）に関する教養を醸成する教育プログラムを併せて推進する。学生が自身のキャリアプランを自覚的に立て、こうした幅広い教育プログラム等から適切な学修活動を選択できるキャリア教育の体制を整え、それを実行する。 ＜評価指標【S8-1】＞ ○ 日本文化（伝統芸能等）に関するセミナー・シンポジウム等の開催件数を3件以上/年実施、参加者に対するアンケート調査結果において、満足度が80%以上/年。 ＜評価指標【S8-2】＞ ○ グローバル女性リーダー育成に関する教育プログラム及びキャリアデザイン教育科目の開講科目を令和5年度までに再編、履修者数を450名以上/年。	
＜令和6年次計画【8-1】＞ ○ 歌舞伎・能・狂言等の演者や技術伝承者、研究者によるセミナー（シンポジウム）を開催し、参加者へのアンケート調査を実施する。また、令和4～6年度のアンケート結果を基に令和7年度以降のセミナー（シンポジウム）実施計画の策定を行う。	＜令和6年次計画【8-1】の実施状況＞ （1）日本文化（伝統芸能等）に関するセミナー・シンポジウム等の開催 日本文化（伝統芸能等）に関する教育を醸成する目的で、令和6年8月に歌舞伎俳優を招き、「歌舞伎」と「付け打ち」に関する講演、実技指導を行う「中村蒼玉 歌舞伎ワークショップ」（参加者〔定員〕25名）を開催した。また、伝統芸能の裾野を広げるための取組として、同じく歌舞伎俳優を招き、学内外の小学生を対象とした「歌舞伎 Kids ワークショップ」（参加者〔定員〕30名）や附属小学校1年生を対象とした「市川九團次 歌舞伎ワークショップ」（参加者115名）、附属小学校1年生と大学生を対象とした「歌舞伎隈取りワークショップ」（参加者72名）を開催した。参加者へアンケート調査を実施した結果、満足度が高い（5段階評価において上位2つの満足度）と回答した割合は85.2%と非常に高く、本取組は日本文化（伝統芸能等）に関する教養の醸成に効果的であった。 さらに、過去3年間のセミナー・シンポジウムのアンケート調査結果の分析を行い、結果をもとに令和7年度以降のセミナー・シンポジウムの実施計画を策定した。アンケート調査結果では、「マンガ」や「テレビドラマ」等、異分野とのコラボレーション企画をきっかけに伝統芸能に対して関心を持った者が多くみられたため、令和7年度以降は「美術」や「建築」、「AI」等と伝統芸能を組み合わせたセミナー・シンポジウムを積極的に開催することとした。 （2）伝統芸能等に関する授業科目の開講 令和5年度に引き続き、日本芸術文化振興会（芸文振）との協定に基づき、全学共通科目として「日本の伝統芸能」を開講し、大学生、大学院生及び附属高校生の計30名が受講した。同科目

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【8-1】 - 総合知開発研究機構において、次のとおり成果を挙げる。 ①日本文化（伝統芸能等）に関するセミナー・シンポジウム等開催数：4件 ②上記参加者に対するアンケート調査結果における満足度：80%	では、能楽、歌舞伎、寄席芸能を取り上げ、各芸能について座学、鑑賞会、ワークショップを通じて多角的に学ぶことで、受講者の日本文化に関する見識を深めた。 また、令和5年度に引き続き、芸文振と連携したインターンシップを実施し、「日本の伝統芸能」の受講者のうち7名に芸文振の夏期インターンシップに参加する機会を提供し、文化行政への習熟と自身のキャリアプラン構築を支援した。令和5年度に「日本の伝統芸能」を履修した学生1名の芸文振への就職が内定したことは、本取組の伝統芸能に関わる人材育成の着実な成果であるといえる。 評価指標に関する達成状況【8-1】 ①日本文化（伝統芸能等）に関するセミナー・シンポジウム等開催数：5件 ②上記参加者に対するアンケート調査結果における満足度：85.2% 令和6年次総合評価室自己評価結果【8-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：歌舞伎を中心とした日本文化（伝統芸能等）に関するセミナー・シンポジウムを「5件」開催し、目標値「4件」を上回った。また、セミナー・シンポジウムの参加者へのアンケート調査の結果における満足度は、目標値「80%」を上回る「85.2%」と高く、取組の有用性を示していることから、自己評価結果を【ii】と判定した。
<令和6年次計画【8-2】> ○ 令和5年度に再編したグローバル女性リーダー育成関連科目及びキャリアデザインプログラムの科目を開講し、学生への教育を進めるとともに、再編後の科目に関する学生へのアンケート調査を実施する。	<令和6年次計画【8-2】の実施状況> （1）グローバル女性リーダー育成関連科目及びキャリアデザイン教育科目の開講 令和5年度に再編したグローバル女性リーダー育成関連科目及びキャリアデザインプログラムの科目を開講し、学生への教育を進めた。再編の一環として新設した「総合コース（ハイカラさん講座～未来を創る力～）」では、毎回様々な分野で活躍している社会人講師を招き、一方通行の講演ではなく担当教員や社会人講師、学生相互の質疑応答やディスカッションを中心に進め、学生が自身のキャリアプランを自覚的に立てることができる構成とした。授業後には、「フィードバックと懇親の場」を設けたことから新たなコミュニティやアントレプレナーシップ（起業家精神）を持った学生の連携が生まれており、科目再編の趣旨である「社会的・職業的自立、社会・職業への移行に必要な能力及び知識を網羅したプログラム」の成果が見受けられた。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【8-2】 ・グローバル女性リーダー育成に関する教育プログラム及びキャリアデザイン教育科目の再編：再編したグローバル女性リーダー育成に関する教育プログラム及びキャリアデザイン教育科目による学生への教育を開始する。 ・グローバル女性リーダー育成に関する教育プログラム及びキャリアデザイン教育科目履修者数：450 名	(2) 学生へのアンケート調査の実施 科目再編の効果を測定するため、グローバル女性リーダー育成関連科目及びキャリアデザインプログラムの受講者に対して、自由記述形式でのアンケート調査を実施した。新設科目の「総合コース（ハイカラさん講座～未来を創る力～）」や「お茶の水女子大学論」の履修者コメントには、「自律性や主体性を喚起され、意欲が高まった」、「行動に繋がりたい」等の声が多く寄せられ、科目再編の効果をうかがうことができた。 評価指標に関する達成状況【8-2】 ・グローバル女性リーダー育成に関する教育プログラム及びキャリアデザイン教育科目の再編：令和5年度に再編したグローバル女性リーダー育成に関する教育プログラム及びキャリアデザイン教育科目による学生への教育を開始した。 ・グローバル女性リーダー育成に関する教育プログラム及びキャリアデザイン教育科目履修者数：492 名 令和6年次総合評価室自己評価結果【8-2】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：令和5年度に再編したグローバル女性リーダー育成に関する教育プログラム及びキャリアデザイン教育科目による学生への教育を開始した。科目の履修者数は目標値「450 名」を上回る「492 名」となり、評価指標に定めた目標をすべて達成したため、自己評価結果を【ii】と判定した。
<中期計画【K9】> ○ Society 5.0（知識基盤社会）の実現に向けて、IT 人材が不足する社会の課題に応え、持続的社会の発展に不可欠な工学知を持った女性リーダーの活躍促進に寄与するため、工学と人文・社会系学問とが「共に」新たな工学分野を創り出す、2 学科からなる「共創工学部（仮称）」の設置を予定する。本学部は、データサイエンスを基盤とした上で、工学の知識や技術に加えて人文・社会系の知と融合させた、より総合的な知識・技能を修得させることにより、人間や社会中心の工学を身に付けた女性人材や、人文学系分野における工学マインドを持った女性人材を養成する。 <評価指標【S9-1】> ○ 「共創工学部（仮称）」を設置し、学科として「人間環境工学科（仮称）」、「文化情報工学科（仮称）」を令和6年度に設置。共創工学部（仮称）の志	

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
願者倍率3倍以上、及び、令和6年度より毎年度実施するアンケート調査における総合的満足度が、70%以上。	
＜令和6年次計画【9-1】＞ ○ 共創工学部（人間環境工学科及び文化情報工学科）を開設し、工学と人文・社会系学問が協働する新たな工学分野を担う女性人材を養成するための教育を開始するとともに、次年度入学者選抜を実施する。また、共創工学部学生の満足度を測るアンケート調査を実施する。	＜令和6年次計画【9-1】の実施状況＞ （1）共創工学部における教育の開始 共創工学部（人間環境工学科及び文化情報工学科）を開設し、工学と人文・社会系学問が協働する新たな工学分野を担う女性人材を養成するための教育を開始した。 令和6年6月には、共創工学部の開設記念式典「～共創工学部が目指す女性人材育成と新しいイノベーション創出～」を開催し、教育・産業界及び官公庁といった学外からの参加者や、本学在学学生、教職員の計363名が参加した。式典では、学部長による学部紹介、ゲストスピーカーと共創工学部教員によるパネルディスカッション等により、人間や社会中心の工学を身に付けた女性人材や、人文学系分野における工学マインドを持った女性人材を養成するという共創工学部における教育研究の特色と、その成果をいかに社会に還元していくかについて発信した。 また、人材養成における教育面での工夫として、学期末に共創工学学修ポートフォリオを活用した学生との個人面談を実施した。学生一人ひとりの学修状況を詳細に把握し、きめ細かな学生サポートを行うことで学習意欲の維持・向上を図った。 （2）令和7年度共創工学部入学者選抜の実施 令和6年7月に「入学者選抜要項」、「総合型選抜募集要項」を、令和6年9月に「学校推薦型選抜、帰国生徒・外国学校出身者特別選抜学生募集要項」、「私費外国人留学生特別選抜学生募集要項」、「一般選抜学生募集要項」を発行し、学生募集を行った。 共創工学部の入試広報として、令和6年5月に新たな共創工学部パンフレットを作成し、大学案内とセットで受験希望者へ配付を開始した他、令和6年7月開催の新聞社主催による高校教員対象女子大学応援企画に参加し、学部長による基調講演、個別相談コーナーへ出展した。また、新たな試みとして、9～10月にかけて共創工学部1期生による受験生に向けたビデオメッセージを撮影し、視聴希望者67名（事前登録制）に対して公開した。 これらの取組の結果、人間環境工学科には、総合型選抜で14名、一般選抜前期日程で36名、一般選抜後期日程で22名が出願し、文化情報工学科には、総合型選抜で15名、学校推薦型選抜で28名、一般選抜前期日程で40名の出願があった。共創工学部全体の一般選抜における志願者



共創工学部開設記念式典の様子

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【9-1】 ・志願者倍率（一般選抜）：3 倍 ・学生アンケート調査における満足度：70%以上	倍率は 2.58 倍（志願者数：98 名／募集人員：38 名）となった。 （３）アンケート調査の実施 共創工学部 1 年生を対象に満足度調査を実施した。回答者のうち、共創工学部に満足していると回答した割合は 88.2%であり、同学部の教育環境の充実を示した。 評価指標に関する達成状況【9-1】 ・志願者倍率（一般選抜）：2.58 倍（志願者数：98 名／募集人員：38 名）。 ・学生アンケート調査における満足度：88.2%（45 名／51 名） 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【9-1】：【i】達成水準を満たしていない （判定理由・補足等）：共創工学部（人間環境工学科及び文化情報工学科）を開設し、工学と人文・社会系学問が協働する新たな工学分野を担う女性人材を養成するための教育を開始した。学生アンケート調査の満足度は目標値「70%以上」を上回る「88.2%」であり、教育環境の充実を示している。一方で、志願者倍率は目標値「3 倍」を下回る「2.58 倍」となった。共創工学部 2 年目における入試広報及び入学者選抜を継続して実施したものの、志願者倍率が目標値に及ばなかったことを勘案し、自己評価結果を【i】と判定した。なお、今後は志願者倍率を改善させる取組として、在校生の出身高校への OG 訪問や授業の様子及び研究室紹介を YouTube で発信することにより入試広報の強化を行うこととしている。
＜中期計画【K10】＞ ○ 専門性と幅広い教養を身に付けた人材を養成するために、本学の特色である「文理融合リベラルアーツ」教育と「複数プログラム選択履修制度」を基盤に、分野を横断する教育を推進する。そのために、教育の実施状況を教学 IR に基づき集計・分析し、学生や教職員にフィードバックすることで PDCA サイクルを機能させ、教育プログラムの改善を行う。さらに、学位プログラムの考え方に立ち、全学的に SDGs の実現等に向けた他大学との連携を ICT の活用により進めながら、他大学等のリソースを活かして、ジェンダー、データサイエンス等に関する教育システムを充実させる。また、学生のコンピテンシーを高め、社会の多様な分野で活躍する女性を育成するため、社会との協奏による授業等を拡大するとともに、アントレプレナー育成事業を推進する。	

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果						
＜評価指標【S10-1】＞ ○ 「文理融合リベラルアーツ」及び「複数プログラム選択履修制度」の教育プログラムを推進するとともに、教学 IR に基づく集計・分析を行い、新学部設置を見据え、令和 6 年度までに教育プログラムの改善を行う。毎年度実施する卒業時アンケート調査において、リベラルアーツ科目と複数プログラム選択履修制度に対する満足度が、70%以上。 ＜評価指標【S10-2】＞ ○ 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの履修者数を 130 名以上/年、及び第 4 期中期目標期間最終年度までにリテラシーレベル修了者数 300 名以上。また、アントレプレナー育成のための履修者数：35 名以上/年。							
＜令和 6 年次計画【10-1】＞ ○ 「文理融合リベラルアーツ」及び「複数プログラム選択履修制度」に基づく教育を推進するとともに、共創工学部学生に対する文理融合リベラルアーツ教育を開始する。また、文理融合リベラルアーツ演習科目の発表会等の開催により、アクティブラーニングを実践する。さらに、共創工学部設置に伴い、改善を行った第 2 プログラムの選択履修の制度を開始する。	＜令和 6 年次計画【10-1】の実施状況＞ （１）「文理融合リベラルアーツ」及び「複数プログラム選択履修制度」に基づく教育の推進と教育プログラムの改善 令和 5 年度に引き続き、本学の特色である「文理融合リベラルアーツ教育」及び「複数プログラム選択履修制度」に基づく教育を推進するとともに、令和 6 年度開設の共創工学部の学生に対する文理融合リベラルアーツ教育を開始した。 「文理融合リベラルアーツ」では、令和 6 年 7 月に「リベラルアーツ演習」の各授業の履修者が一堂に会して互いの履修成果を発表する合同発表会を開催した。同発表会に参加した学生アンケートでは、「合同発表会の学生発表」について「関心が持てた」と回答した割合は 95.1%であり、学生同士が意見を交わす、アクティブラーニング実践の場となった。 また、令和 6 年度から、共創工学部の新設を機に改善した「複数プログラム選択履修制度」を開始した。従来は第 2 プログラム選択において学生が所属する学部プログラムからのみの選択であったところ、所属学部以外の学部プログラムからも選択できるようにしている。 （２）卒業時アンケート調査 ○文理融合リベラルアーツ：満足度 94.5% <table border="1" data-bbox="902 1137 2033 1393"> <tr> <td>質問項目</td><td>あなたは大学で受けた教育を、現在どのように評価しますか。 [文理融合リベラルアーツ]</td></tr> <tr> <td>回答の内訳 (計 225 名)</td><td>①満足：108 名、②やや満足：98 名、③やや不満：9 名 ④不満：3 名、⑤履修しなかった：7 名</td></tr> <tr> <td>満足度</td><td>94.5%（履修者（履修しなかった 7 名を回答者数から除く 218 名）の有効回答数のうち、「①満足」、「②やや満足」の累積%値）</td></tr> </table>	質問項目	あなたは大学で受けた教育を、現在どのように評価しますか。 [文理融合リベラルアーツ]	回答の内訳 (計 225 名)	①満足：108 名、②やや満足：98 名、③やや不満：9 名 ④不満：3 名、⑤履修しなかった：7 名	満足度	94.5%（履修者（履修しなかった 7 名を回答者数から除く 218 名）の有効回答数のうち、「①満足」、「②やや満足」の累積%値）
質問項目	あなたは大学で受けた教育を、現在どのように評価しますか。 [文理融合リベラルアーツ]						
回答の内訳 (計 225 名)	①満足：108 名、②やや満足：98 名、③やや不満：9 名 ④不満：3 名、⑤履修しなかった：7 名						
満足度	94.5%（履修者（履修しなかった 7 名を回答者数から除く 218 名）の有効回答数のうち、「①満足」、「②やや満足」の累積%値）						

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果						
評価指標に関する目標値・達成水準【10-1】 ・令和5年度に改善を行った「文理融合リベラルアーツ」及び「複数プログラム選択履修制度」の教育プログラムを順次開始する。 ・卒業時アンケート調査における「文理融合リベラルアーツ」及び「複数プログラム選択履修制度」に対する満足度：70%	○「複数プログラム選択履修制度」：満足度 84.1% <table data-bbox="902 260 2033 549"> <tr> <td data-bbox="902 260 1093 379">質問項目</td><td data-bbox="1093 260 2033 379">複数プログラム選択履修制度は、「学生の関心や進路に応じて、専門教育のプログラムを選択できる制度」です。これについて、あなたはどのように考えますか。 [複数プログラム選択履修制度を利用して満足している]</td></tr> <tr> <td data-bbox="902 379 1093 467">回答の内訳 (計 217 名)</td><td data-bbox="1093 379 2033 467">①あてはまる：79 名、②ややあてはまる：69 名、③あまりあてはまらない：25 名、 ④あてはまらない：3 名、⑤この制度を利用しなかった：41 名</td></tr> <tr> <td data-bbox="902 467 1093 549">満足度</td><td data-bbox="1093 467 2033 549">84.1%（制度利用者（制度を利用しなかった 41 名を回答者数から除く 176 名）の有効回答数のうち、「①あてはまる」、「②ややあてはまる」の累積%値）</td></tr> </table> 評価指標に関する達成状況【10-1】 ・改善を行った「文理融合リベラルアーツ」及び「複数プログラム選択履修制度」の開始：共創工学部1年生への「文理融合リベラルアーツ」教育を開始するとともに、第2プログラム選択について改善した「複数プログラム選択履修制度」を実施した。 ・卒業時アンケート調査における「文理融合リベラルアーツ」及び「複数プログラム選択履修制度」に対する満足度：「文理融合リベラルアーツ：94.5%」、「複数プログラム選択履修制度：84.1%」 令和6年次総合評価室自己評価結果【10-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：「複数プログラム選択履修制度」では、第2プログラム選択において、所属学部以外の学部が開設するプログラムから選択できるよう制度改革を実施した。卒業生アンケート調査における満足度は、「文理融合リベラルアーツ」が「94.5%」、「複数プログラム選択履修制度」が「84.1%」であり、いずれも目標値「70%」を上回った。評価指標にて定めた目標をすべて達成したことから、自己評価結果を【ii】と判定した。	質問項目	複数プログラム選択履修制度は、「学生の関心や進路に応じて、専門教育のプログラムを選択できる制度」です。これについて、あなたはどのように考えますか。 [複数プログラム選択履修制度を利用して満足している]	回答の内訳 (計 217 名)	①あてはまる：79 名、②ややあてはまる：69 名、③あまりあてはまらない：25 名、 ④あてはまらない：3 名、⑤この制度を利用しなかった：41 名	満足度	84.1%（制度利用者（制度を利用しなかった 41 名を回答者数から除く 176 名）の有効回答数のうち、「①あてはまる」、「②ややあてはまる」の累積%値）
質問項目	複数プログラム選択履修制度は、「学生の関心や進路に応じて、専門教育のプログラムを選択できる制度」です。これについて、あなたはどのように考えますか。 [複数プログラム選択履修制度を利用して満足している]						
回答の内訳 (計 217 名)	①あてはまる：79 名、②ややあてはまる：69 名、③あまりあてはまらない：25 名、 ④あてはまらない：3 名、⑤この制度を利用しなかった：41 名						
満足度	84.1%（制度利用者（制度を利用しなかった 41 名を回答者数から除く 176 名）の有効回答数のうち、「①あてはまる」、「②ややあてはまる」の累積%値）						
<令和6年次計画【10-2】> ○ 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムによる教育を実践し、構成科目を増やす等の取組を通してリ	<令和6年次計画【10-2】の実施状況> (1) 数理・データサイエンス・AI プログラムの推進と他大学への波及 文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」の「リテラシーレベル」						

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
テラシーレベルの修了者を増加させるとともに、数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアムの活動を通じ他大学へ波及させる。また、アントレプレナー育成に資する授業を開講し、学生への教育を推進する。	(図①) の認定を受けた「全学データサイエンス学際カリキュラム (リテラシーレベル)」の策定から数年が経過したことから、学生の応用レベルの学修に関する希望に応える必要性を考慮して、より専門分野としての数理・データサイエンス・AI の応用基礎力を習得する「データサイエンス学際カリキュラム (応用基礎レベル)」を策定し、学生のデータサイエンスへの更なる興味・関心を喚起した。データサイエンスの基礎となる数学・アルゴリズム・データ表現等の諸理論や機会学習の諸手法を修得し、R 言語・Python 言語を用いた実習課題を体験することで、AI・データサイエンスの実践的能力を目指す同カリキュラムは、令和6年8月に文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」において「応用基礎レベル」(図②) の認定を受けた。また、共創工学部の設置に伴い、全学データサイエンス学際カリキュラムを再編し、構成科目を増加させたこと等により、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」の認定を受けた同教育プログラムのリテラシーレベル修了者は令和5年度の26名から大幅に増加する92名となった。  ①「リテラシーレベル」認定ロゴマーク  ②「応用基礎レベル」認定ロゴマーク 本教育プログラムの他大学への波及としては、本学教員2名が、数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム北信越ブロック第4回シンポジウム「ダイバーシティ×数理・データサイエンス・AI 教育～多様な数理・データサイエンス・AI 人材の育成に向けて～」に登壇し、「ジェンダーギャップを題材としたデータサイエンスセミナー事例」について特別講演を行い、他大学に本学の取組を紹介した。また、数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム特定分野校(ダイバーシティ推進校)会議の構成員として、「数理・データサイエンス・AI 教育に関する DE&I 推進についてのシンポジウムー女子学生へ分野の魅力を伝える取り組みー」において、ジェンダー問題解決に資する本学のデータサイエンスセミナーの実施事例「女子大学におけるジェンダーギャップを題材としたデータサイエンスセミナーの取組について」を紹介した。 (2) アントレプレナーの育成

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【10-2】 ・数理・データサイエンス・AI 教育プログラム履修者数：130 名 ・リテラシーレベル修了者数：68 名 ・アントレプレナー育成に関する履修者数：35 名	アントレプレナー育成に資する授業科目を、前学期に 4 科目、後学期に 7 科目開講し、学生への教育を推進した。特に「アントレプレナーシップ演習（ディープテック編）」（本学から 6 名参加）は、東京大学との「連携及び協力に関する包括協定」（令和 5 年 1 月締結）に基づき共同開設（開講）した科目であり、東京大学の研究室への訪問や経営プロフェッショナル等からの講義・ディスカッションを通じて、将来何を実現したいか、誰のどのような課題をどのような技術を用いて解決するかを、視座を同じくする学生間チームで練り上げていくもので、起業に向けたアイデアの発想の仕方といった観点から、実践的なアントレプレナー教育の講座となった。 評価指標に関する達成状況【10-2】 ・数理・データサイエンス・AI 教育プログラム履修者数：153 名 ・リテラシーレベル修了者数：92 名 ・アントレプレナー育成に関する履修者数：77 名 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【10-2】：【iii】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：「数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの履修者数」は「153 名」であり、目標値「130 名」を上回った。また、全学データサイエンス学際カリキュラムの構成科目を増やす取組により、「リテラシーレベル修了者数」は目標値「68 名」を大きく上回る「92 名」となった。さらに、東京大学との共同科目等によるアントレプレナー育成に資する授業科目を多数開講し、履修者数は目標値「35 名」を大きく上回る「77 名」となった。すべての評価指標において目標値を上回るとともに、「データサイエンス学際カリキュラム（応用基礎レベル）」を策定し、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」の「応用基礎レベル」認定を受けたことから、自己評価結果を【iii】と判定した。
<中期計画【K11】> ○ 専門性と幅広い教養を身に付け、それらを実践知と統合して活用できる人材を養成するために、思考力・判断力・表現力を持ち、主体性・協働性を持って行動できる学生をアドミッション・ポリシーに沿って選抜する。新フンボルト入試（総合型選抜）を推進しその成果を検証するとともに、本学の多様な入試に関してオープンキャンパスによる広報活動を実施し、附属高等学校との高大接続教育を推進する。	

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果						
＜評価指標【S11-1】＞ ○ 新フンボルト入試（総合型選抜）に関する諸情報の調査（プレゼミナール参加者数及び受験者数、他の選抜試験との併願者数、選抜受験者数に占めるプレゼミナール参加者の割合）、及び総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜で合格した入学者の学修成果追跡調査を毎年度実施し、解析。また、令和7年度を目途に新フンボルト入試の再評価、入試選抜方法を再評価。 ＜評価指標【S11-2】＞ ○ オープンキャンパス（学部）の参加者アンケート調査結果をもとに、令和7年度を目途にオープンキャンパスを活用した広報活動の在り方について再評価し、参加者からの満足度が第3期中期目標期間最終年度と比較して向上していること。また、高大接続教育の実施状況：附属高校生の大学授業の受講者数について、第4期中期目標期間最終年度までに延べ360名以上。							
＜令和6年次計画【11-1】＞ ○ 令和6年度に設置する共創工学部に係る新フンボルト入試を含めた入試の実施状況について検証するとともに、新学習指導要領に対応した令和7年度入試改革を着実に実施し、新フンボルト入試制度の更なる普及に努める。	＜令和6年次計画【11-1】の実施状況＞ （1）新フンボルト入試の実施 第3期中期目標期間から継続して、「新フンボルト入試」（総合型選抜）を実施するとともに、令和4年度から開始した新フンボルト入試による入学者へのアンケート調査を継続して実施し、令和6年度からは、新フンボルト入試で入学した学生の主指導教員を対象に卒業時教員調査を実施した。新たな指標を含むデータの収集と関係課からのデータ提供により縦断データを蓄積し、入試区分による比較分析を進めた。 ■ 令和6年度の新フンボルト入試に関する取組・成果の概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新フンボルト入試説明会</td><td>・令和6年7月13～15日に開催した学部オープンキャンパスにおいて、学生（新フンボルト入試合格者）が企画する合格者座談会を全4回開催し、170名が参加した。</td></tr> <tr> <td>プレゼミナール及び入試の実施</td><td> ・一次選考の一環をなすプレゼミナール（令和6年9月28日）には、262名が参加した。 ・事後アンケートでは、プレゼミナールが有意義であったと回答した参加者は「とてもそう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計で100%に達しており、十分な成果を得た。 ・志願者数は、文系が117名（令和5年度125名）、理系が72名（令和5年度68名）と令和5年度と同水準を確保できた。なお、理系の新フンボルト入試出願者72名のうちプレゼミナール参加者は43名（59.7%）であり、入試広報の機会としてのプレゼミナールの役割が確 </td></tr> </tbody> </table>	区分	内容	新フンボルト入試説明会	・令和6年7月13～15日に開催した学部オープンキャンパスにおいて、学生（新フンボルト入試合格者）が企画する合格者座談会を全4回開催し、170名が参加した。	プレゼミナール及び入試の実施	・一次選考の一環をなすプレゼミナール（令和6年9月28日）には、262名が参加した。 ・事後アンケートでは、プレゼミナールが有意義であったと回答した参加者は「とてもそう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計で100%に達しており、十分な成果を得た。 ・志願者数は、文系が117名（令和5年度125名）、理系が72名（令和5年度68名）と令和5年度と同水準を確保できた。なお、理系の新フンボルト入試出願者72名のうちプレゼミナール参加者は43名（59.7%）であり、入試広報の機会としてのプレゼミナールの役割が確
区分	内容						
新フンボルト入試説明会	・令和6年7月13～15日に開催した学部オープンキャンパスにおいて、学生（新フンボルト入試合格者）が企画する合格者座談会を全4回開催し、170名が参加した。						
プレゼミナール及び入試の実施	・一次選考の一環をなすプレゼミナール（令和6年9月28日）には、262名が参加した。 ・事後アンケートでは、プレゼミナールが有意義であったと回答した参加者は「とてもそう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計で100%に達しており、十分な成果を得た。 ・志願者数は、文系が117名（令和5年度125名）、理系が72名（令和5年度68名）と令和5年度と同水準を確保できた。なお、理系の新フンボルト入試出願者72名のうちプレゼミナール参加者は43名（59.7%）であり、入試広報の機会としてのプレゼミナールの役割が確						

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果						
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="904 220 1223 552"></td><td data-bbox="1223 220 2054 552"> 認できている。 - 令和6年10月19日及び20日に実施した文系「図書館入試」の事後アンケートでは、令和5年度に引き続き、令和6年度も回答者全員が図書館入試を受験したことを「有益だった」と回答している。また、令和6年11月30日に実施した理系の「実験室入試」も含め、単なる入学者選抜ではなく、挑んだことで何かが得られる入試、大学での学びとはどういうものであるかを垣間見てもらう新フンボルト入試の理念が実現されている。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="904 552 1223 683">文理合同合格者研修会</td><td data-bbox="1223 552 2054 683"> - 令和元年以降5年ぶりに、文理合同合格者研修会を令和6年12月22日に開催した。研修会の後半に行われた合格者懇親会は、学生主体の「新入生を歓迎したい」思いによる主体的な企画・運営で進められた。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="904 683 1223 1129">新フンボルト入試の波及効果</td><td data-bbox="1223 683 2054 1129"> - 文系の新フンボルト受験者の再出願率は65.4%であり、新フンボルト入試の一環として実施するプレゼミナールや図書館入試を通じて本学に魅力を感じ、当該選抜試験で不合格となった場合でも他の選抜試験を再受験する等、本学の入試全体を活性化する波及効果が見受けられた。また、理系では、新フンボルト入試の受験においてプレゼミナールの受講が必須でないにも関わらず、「志望していた研究室でどのような実験をどのくらいの規模で行っているかを知ることができて良かった」、「入学後にどのようなことが学べるのかがより明確になった」等の声が寄せられたうえ、参加者のうち59.7%が新フンボルト入試へ出願しており、プレゼミナールを受講したことで本学での学びへの関心が強まり、入試機会に繋がったといえる。 </td></tr> </table> (2) 新学習指導要領に対応した入試改革 令和4年度高等学校入学者から実施される学習指導要領（新学習指導要領）に対応した「令和7年度入学者選抜要項」と「令和7年度総合型選抜学生募集要項」を7月に公開した。 (3) 学修成績追跡調査（入学者の入試区分情報）を活用したグループ分けによる比較検討） 令和5年度に引き続き、新フンボルト入試にて入学した在学生（1～4年生）を対象に、学年末アンケートによる追跡調査を実施するとともに、令和6年度より新たに、新フンボルト入試で		認できている。 令和6年10月19日及び20日に実施した文系「図書館入試」の事後アンケートでは、令和5年度に引き続き、令和6年度も回答者全員が図書館入試を受験したことを「有益だった」と回答している。また、令和6年11月30日に実施した理系の「実験室入試」も含め、単なる入学者選抜ではなく、挑んだことで何かが得られる入試、大学での学びとはどういうものであるかを垣間見てもらう新フンボルト入試の理念が実現されている。	文理合同合格者研修会	令和元年以降5年ぶりに、文理合同合格者研修会を令和6年12月22日に開催した。研修会の後半に行われた合格者懇親会は、学生主体の「新入生を歓迎したい」思いによる主体的な企画・運営で進められた。	新フンボルト入試の波及効果	文系の新フンボルト受験者の再出願率は65.4%であり、新フンボルト入試の一環として実施するプレゼミナールや図書館入試を通じて本学に魅力を感じ、当該選抜試験で不合格となった場合でも他の選抜試験を再受験する等、本学の入試全体を活性化する波及効果が見受けられた。また、理系では、新フンボルト入試の受験においてプレゼミナールの受講が必須でないにも関わらず、「志望していた研究室でどのような実験をどのくらいの規模で行っているかを知ることができて良かった」、「入学後にどのようなことが学べるのかがより明確になった」等の声が寄せられたうえ、参加者のうち59.7%が新フンボルト入試へ出願しており、プレゼミナールを受講したことで本学での学びへの関心が強まり、入試機会に繋がったといえる。
	認できている。 令和6年10月19日及び20日に実施した文系「図書館入試」の事後アンケートでは、令和5年度に引き続き、令和6年度も回答者全員が図書館入試を受験したことを「有益だった」と回答している。また、令和6年11月30日に実施した理系の「実験室入試」も含め、単なる入学者選抜ではなく、挑んだことで何かが得られる入試、大学での学びとはどういうものであるかを垣間見てもらう新フンボルト入試の理念が実現されている。						
文理合同合格者研修会	令和元年以降5年ぶりに、文理合同合格者研修会を令和6年12月22日に開催した。研修会の後半に行われた合格者懇親会は、学生主体の「新入生を歓迎したい」思いによる主体的な企画・運営で進められた。						
新フンボルト入試の波及効果	文系の新フンボルト受験者の再出願率は65.4%であり、新フンボルト入試の一環として実施するプレゼミナールや図書館入試を通じて本学に魅力を感じ、当該選抜試験で不合格となった場合でも他の選抜試験を再受験する等、本学の入試全体を活性化する波及効果が見受けられた。また、理系では、新フンボルト入試の受験においてプレゼミナールの受講が必須でないにも関わらず、「志望していた研究室でどのような実験をどのくらいの規模で行っているかを知ることができて良かった」、「入学後にどのようなことが学べるのかがより明確になった」等の声が寄せられたうえ、参加者のうち59.7%が新フンボルト入試へ出願しており、プレゼミナールを受講したことで本学での学びへの関心が強まり、入試機会に繋がったといえる。						

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【11-1】 ・新フンボルト入試に関する調査及び入学者の学修成績追跡調査の実施・解析、新フンボルト入試・入試選抜方法の再評価：過去の入学者に遡及して学修成績追跡調査の実施と入学者の入試区分情報（及び併願受験区分）を活用したグループ分けを行うことで、新フンボルト入試をはじめとして各選抜区分で獲得できている学生の学修を含む大学における活動等に見られる特性を析出する。	入学した学生の主指導教員を対象として卒業時教員調査を実施した。また、新フンボルト入試や入学者選抜方法について、客観的指標（入試区分、併願状況、strict GPA、累積単位数、卒業時教員評価、進路状況、コンピテンシー）と主観的指標（批判的思考力、情報活用能力、GRIT、学修活動、資格取得、留学、受賞状況）を選定し、指標の蓄積並びに組み合わせに関する検討を行った。 （４）新フンボルト入試及び入試選抜方法の再評価 新フンボルト入試が掲げる「思考力・判断力・表現力を持ち、主体性・協働性を持って行動できる学生の選抜」が適っているかを検証するため、学修成績追跡調査を令和６年度在学生（１～４年生）１,９５５名に実施し、入試区分別に GPA 分析及び累積単位数の分析を行った。新フンボルト入試による入学者は、GPA 分析においては文理によって異なる様相が明らかになったが、累積単位数の分析からは文理共に多くの授業に参加し、積極的に学んでいることが確認できた。 評価指標に関する達成状況【11-1】 ・新フンボルト入試に関する調査及び入学者の学修成績追跡調査の実施・解析、新フンボルト入試・入試選抜方法の再評価：令和４年度より開始した新フンボルト入試による入学生へのアンケート調査を継続して実施するとともに、入学時から毎年度の縦断データを蓄積し、教学 IR・教育開発・学修支援センターが主導する全学生対象アンケートと連携し、入試区分別に学生の特徴の比較分析を進めた。 （１）令和６年度の新フンボルト入試に関する諸情報について調査を行い、以下①～④を確認した。 ①プレゼミナール参加者数：259 名 ②新フンボルト入試志願者数：189 名（文系：117 名、理系：72 名） ③他の選抜試験との併願者数：83 名 ④プレゼミナール参加者の出願割合：89.9% （２）各選抜試験により合格した入学者の学修成果追跡調査として、新フンボルト入試で入学した在学生（１～４年生）に対し、学年末アンケートを実施するとともに、令和６年度では、新フンボルト入試で入学した学生の主指導教員を対象として卒業時教員調査を実施した。また、新フンボルト入試や入学者選抜方法について、客観的指標と主観的指標を選

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	定し、指標の蓄積並びに組み合わせに関する検討を行った。 (3) 新フンボルト入試及び入試選抜方法の再評価のため、令和5年度に引き続き、学修成績追跡調査を在学生(1～4年生)に実施し、入学者の入試区分別に GPA 分析及び累積単位数の分析を行った。 令和6年次総合評価室自己評価結果【11-1】：【ii】達成水準を満たしている (判定理由・補足等)：令和4年度より開始した新フンボルト入試による入学者へのアンケート調査を継続して実施するとともに、令和6年度では新フンボルト入試で入学した学生の主指導教員を対象として卒業時教員調査に加え、新フンボルト入試や入学者選抜方法について、客観的指標と主観的指標を選定し、指標の蓄積並びに組み合わせに関する検討を行った。また、全学生対象の学修成績調査を継続して実施し、入試区分別の学生の特徴を比較分析し、計画のとおり、新フンボルト入試・入試選抜方法の再評価を実施したことから自己評価結果を【ii】と判定した。
<令和6年次計画【11-2】> ○ 令和5年度までに検討したオープンキャンパスを活用した広報活動を実施する。また、オープンキャンパスの満足度について継続して調査を実施し、次年度以降の改善に繋げる。さらに、附属高校生の大学授業(公開授業)の受入を継続して実施する。	<令和6年次計画【11-2】の実施状況> (1) 学部オープンキャンパスを活用した広報活動及び満足度調査 令和6年7月13～15日の3日間、学部オープンキャンパスを実施した。学科・コース・講座説明会、学長への質問コーナー、入試・留学・学生生活等の各相談コーナー、キャンパスツアーを実施し、全国から受験希望者、保護者が参加した。来場者数は3日間合計で、受験希望者が3,420名、同伴者を含む全来場者数は5,909名(令和5年度：6,291名)であり、おおむね同水準を維持した。 令和5年度に引き続き、「Web オープンキャンパス」として学長挨拶、教育紹介、各学科紹介、模擬授業等のコンテンツを掲載した。また、オープンキャンパス来場者に対して実施したアンケート結果(令和5年度結果)を踏まえ、サテライト会場の音声トラブル等への対応として、「2時間3部制の導入」及び「収容人数の多い会場の手配」を行い、受験生のみならず保護者も会場へ入場可能としたことで、保護者に向けた広報活動も実現した。令和7年度に向けた改善では、「Web オープンキャンパスに掲載する新規動画における視聴割合向上」に向け、令和6年度掲載時期(6月最終週)よりも早期に掲載を実現できるよう、関係各所との調整・準備を行った。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【11-2】 ・オープンキャンパスを活用した広報活動の再評価及び参加者満足度の向上：広報活動の実施、改善を行う。 ・附属高校生の大学授業の受講者数：60 名	（２）大学見学会 高校等からの大学見学会の受け入れでは、「過去５年間で３名以上の入学実績」がある全国の高等学校を対象に団体見学の案内を送付した。令和６年度の団体見学では、大学説明、キャンパスツアーの他、在学生との懇談を設け、高等学校等からの要望を積極的に受け入れた結果、参加者は８００名以上であり令和５年度（６３５名）を大幅に上回った。 （３）高大接続教育の推進 附属高等学校との高大連携教育を継続して実施し、「公開授業」及び「選択基礎」の受講は、語学関連科目から専門科目まで幅広い受講があり、受講者数は目標値「６０名」を大きく上回る「８２名（実人数）」となった。 評価指標に関する達成状況【11-2】 ・オープンキャンパスを活用した広報活動の再評価及び参加者満足度の向上：実施後アンケートでは「満足」との回答は８１．０％であり、令和５年度の８３．３％より微減したものの、同水準の満足度となった。令和５年度からの改善では、サテライト会場の音声トラブル等への対応として「２時間３部制の導入」及び「収容人数の多い会場の手配」により、受験生のみならず保護者も会場へ入場可能とした。令和７年度に向けた改善では、「Web オープンキャンパスに掲載する新規動画における視聴割合向上」に向けて、掲載時期の早期化のため、関係各所との調整・準備を行った。その他、大学団体見学、個別見学会開催などの広報活動の実施を積極的に行った。 ・附属高校生の大学授業の受講者数：８２名 令和６年次総合評価室自己評価結果【11-2】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：学部オープンキャンパスの来場者数（５，９０９名）及び満足度アンケートの満足度「８１．０％」は令和５年度に比べて微減したものの、第４期中期目標期間において継続して同水準を保つとともに、過去のアンケート結果を受け、改善事項を着実に実行しており、令和７年度の満足度向上への対応も調整・準備を進めている。また、附属高校生の大学授業受講者数は、目標値「６０名」を大きく上回る「８２名」であることから、計画どお

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	りに進捗しているとして、自己評価結果を【ii】と判定した。
＜中期計画【K12】＞ ○ 21 世紀の社会変化に対応できる高度な専門性と普遍的なスキルを備え実践力を持った人材の養成のため、学士・修士一貫トラック※教育や副専攻プログラムをはじめとする大学院のカリキュラム等の改革を行う。 ※「学士・修士一貫トラック」＝大学院進学を志願する学生に対し、学部 3 年次から大学院授業科目の履修や研究指導を行うことにより、学部と大学院の教育を架橋し、専門的な学修を促進する制度。 ＜評価指標【S12-1】＞ ○ 令和 3 年度までに整備した学士・修士一貫トラック（9 トラック）を活かし、実践力を備えた修了生を第 4 期中期目標期間最終年度までに 27 名以上養成。また、令和 3 年度までに整備した大学院副専攻プログラムを活かし、高度な専門性と普遍的なスキルを身に付ける教育プログラムを履修した学生を第 4 期中期目標期間最終年度までに 435 名以上養成。 ＜評価指標【S12-2】＞ ○ 企業・社会で求められる実践力を身に付けさせるため、インターンシップの企業等件数：13 件以上/年、参加者数が 20 名以上/年。	
＜令和 6 年次計画【12-1】＞ ○ 「学士・修士一貫トラック」による教育を推進するとともに、新たなトラックの導入を検討する。また、「大学院副専攻プログラム」を継続して実施しつつ、プログラムの再編を検討する。	＜令和 6 年次計画【12-1】の実施状況＞ （１）学士・修士一貫トラック 令和 5 年度に引き続き、「学士・修士一貫トラック」を推進するとともに、令和 7 年度からは「仏語圏言語文化学」、「保育・児童学」、「心理学」コースが「学士・修士一貫トラック」を導入することを決定した。 （２）副専攻プログラム 「大学院副専攻の再編」については、グローバル理工学プログラムを廃止するほか、キャリア副専攻プログラム（公務員）の選択必修科目「行政特論」では、学生及び授業担当者の意見を個別聴取し、学生のニーズに寄り添った内容に令和 7 年度から改めることとした。令和 6 年度における大学院副専攻プログラムの履修者数は目標値「77 名」を上回る「116 名」であり、令和 5 年度の 87 名から大幅に増加した。また、(国研) 科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム (SPRING)」事業に、本学が提案する「「革新」×「共創」で未来を拓く女性博士育成プロジェクト T-COCOA」が採択され、令和 7 年度からの実施に向けたカリキュラム整備を進めた。さらに、令和 6 年度に開設した「共創工学部」から続き、高度な技術と知識、実践力を持ち、リーダーシップを発揮できる専門家を育成するための「共創工学専攻（仮称）」設置構想（令和 8 年 4

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【12-1】 ・学士・修士一貫トラック修了生数：4名 ・大学院副専攻プログラム履修者数：77名	月開設予定)、博士後期課程における定員充足の問題への対応という2本の施策により大学院改革を進めている。 評価指標に関する達成状況【12-1】 ・学士・修士一貫トラック修了生数：17名 ・大学院副専攻プログラム履修者数：116名 令和6年次総合評価室自己評価結果【12-1】：【iii】達成水準を大きく上回っている (判定理由・補足等)：「学士・修士一貫トラック修了者数」は目標値「4名」を超える「17名」であり、「大学院副専攻プログラム履修者数」は目標値「77名」を超える「116名」である。また、令和7年度から開始する新たな「学士・修士一貫トラック」や「大学院副専攻プログラム」の整備を進めたことから、自己評価結果を【iii】と判定した。
<令和6年次計画【12-2】> ○ 令和5年度に実施した博士前期課程向け就職支援に対する学生からの評価や企業の採用動向等を踏まえて、改善点を整理しながら効果的なインターンシップ参加への支援活動を実施していく。同時に、就活スケジュール変更に関する産業界からの提起についても動静に注意を払い、必要に応じた支援活動を検討する。 評価指標に関する目標値・達成水準【12-2】 ・インターンシップ企業等件数：35件 ・インターンシップ参加者数：30名	<令和6年次計画【12-2】の実施状況> 令和5年度に実施した博士前期課程の就職支援に対するニーズを汲み取り、年度前半では博士前期課程にスポットを当て、本学の特性に合わせた実践的なガイダンス(全学向け、令和7(2025)年卒向け、博士後期課程向け等)を実施した。また、就職活動の前倒しが続いている状況やインターンシップが就職に直結している最近の傾向を踏まえ、OchaMailだけではなく、Moodleを使用して効果的な時期に情報発信をし、インターンシップへの積極的参加を呼びかけた。さらに、企業と面談して得られた企業動向をキャリアカウンセラーと共有することで学生のキャリア支援に活かした。なお、博士後期課程への進学を検討している学生を対象に、博士後期課程向けのイベントにも参加できるよう、就職活動に限らない支援活動を実施している。 評価指標に関する達成状況【12-2】 ・インターンシップ企業等件数：36件 ・インターンシップ参加者数：45名

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	令和 6 年次総合評価室自己評価結果【12-2】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：学生のインターンシップ参加企業数は目標値「35 件」を上回る「36 件」、インターンシップ参加者数についても目標値「30 名」を上回る「45 名」であり、学生への周知や集計についても定期的・安定的に行い、本学の特性に合わせたガイダンスを実施している等のことから、自己評価結果を【ii】と判定した。
<中期計画【K13】> ○ 深い専門性の涵養とともに、異なる分野の研究との協働を通じて、産学官の諸分野で活躍できる人材を養成するため、生活工学共同専攻が進める「暮らしや社会のための開発研究」等や自主協働研究 Project Based Team Study を取り入れた教育を推進する。さらに、優秀な人材に対して「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」に基づいた支援を実施し、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材の養成を行う。 <評価指標【S13-1】> ○ 文部科学省採択事業「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」の採用を毎年度 6 名、支援を受けた学生の成果に関する調査を毎年度実施。 <評価指標【S13-2】> ① 自主協働研究（「PBTSⅠ・Ⅱ」（Project Based Team Study）科目の履修者数：7 名以上/年。 ② 第 4 期中期目標期間最終年度までに、生活工学共同専攻、PBTS 等の特色ある教育プログラムから派生した産学官との連携件数が 3 件以上、シンポジウム・ワークショップを 3 件以上開催、知的財産権を 3 件以上申請。	
<令和 6 年次計画【13-1】> ○ 文部科学省採択事業「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」等の支援を受けた学生について、研究活動の進捗状況に関する調査を行うとともに、学位取得、及び進路決定状況の調査を行う。また、同事業による令和 3～5 年度支援学生の研究実績とその進路決定について成果をまとめる。	<令和 6 年次計画【13-1】の実施状況> （１）お茶大アカデミック・プロダクション大学院生フェローシップに向けた支援 文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」が、後継の（国研）科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」事業と統合されるため、令和 6 年度新規採用学生はいないものの、令和 5 年度「お茶大アカデミック・プロダクション大学院生フェローシップ」採用学生 6 名の中から、2 名が日本学術振興会特別研究員へ採用となったため、欠員補充として 2 名を追加採用した。 また、これまでの全採用者に対して、令和 6 年 4～5 月に現状の進路希望及び研究の進捗を個別にヒアリングを実施し、令和 6 年 10～11 月にかけて、学位取得に向けた研究活動の進捗状況確認や検討中の進路について個別にヒアリングする機会を設け、継続的な調査を行った。 なお、本学は令和 6 年 12 月に、「革新」×「共創」で未来を拓く女性博士育成プロジェクト

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果								
	T-COCOA」として前述の「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」に採択されており、これを基とした女性博士育成プロジェクトを令和7年度から開始する。 （2）ワークインプログレス（WIP）等によるキャリア支援 例年開催している WIP（ワークインプログレス：ポスドク・博士課程学生と博士人材を求める企業・機関との交流の場）は、令和6年度も以下のとおり継続実施し、計16名の学生が企業との交流を積極的に行った。 <table border="1" data-bbox="907 534 2051 1439"> <thead> <tr> <th data-bbox="907 534 1093 576">日程</th><th data-bbox="1093 534 2051 576">イベント名・内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="907 576 1093 850">7/11（木）・ 7/12（金）</td><td data-bbox="1093 576 2051 850"> 「13 大学合同！博士向け企業合同説明会 2024」 内容：博士人材育成コンソーシアムに加盟する大学による合同開催の企業交流会。「博士採用」に積極的な企業・研究機関等が 50 社程度参加する、企業説明・交流会。 対象：博士人材育成コンソーシアム加盟大学所属の博士後期課程学生 参加実績：博士後期課程学生 4 名 主催：博士人材育成コンソーシアム </td></tr> <tr> <td data-bbox="907 850 1093 1086">7/19（金）</td><td data-bbox="1093 850 2051 1086"> 「博士大学院生と企業の CHI の交流会 2024」 内容：産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）主催による、参画企業と参加大学学生との研究交流会。 対象：博士（前期・後期）課程学生、博士研究員 参加実績：博士前期課程学生 1 名 主催：産学協働イノベーション人材育成協議会 </td></tr> <tr> <td data-bbox="907 1086 1093 1439">10/17（木）</td><td data-bbox="1093 1086 2051 1439"> 「女性博士人材と企業との交流会 ワークインプログレス 2024」 内容：対象を博士後期課程学生・博士研究員の女子学生に限定し、採用に意欲的な企業・研究所との交流を行うマッチングイベント。 参加企業：11 団体（（株）AIRI、ソニーグループ（株）、テルモ（株）、ビジネスリサーチラボ（株）、（国研）産業技術総合研究所、（株）キンドリルジャパン、コニカミノルタ（株）、（株）ポピンズプロフェッショナル（ポピンズ国際乳幼児教育研究所）、花王（株）、（株）D4c プレミアム、（学）角川ドワンゴ学園） 対象：プレゼンテーター（博士後期課程学生・博士研究員）、オブザーバー（博士前期課程学生・学部学生） </td></tr> </tbody> </table>	日程	イベント名・内容	7/11（木）・ 7/12（金）	「13 大学合同！博士向け企業合同説明会 2024」 内容：博士人材育成コンソーシアムに加盟する大学による合同開催の企業交流会。「博士採用」に積極的な企業・研究機関等が 50 社程度参加する、企業説明・交流会。 対象：博士人材育成コンソーシアム加盟大学所属の博士後期課程学生 参加実績：博士後期課程学生 4 名 主催：博士人材育成コンソーシアム	7/19（金）	「博士大学院生と企業の CHI の交流会 2024」 内容：産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）主催による、参画企業と参加大学学生との研究交流会。 対象：博士（前期・後期）課程学生、博士研究員 参加実績：博士前期課程学生 1 名 主催：産学協働イノベーション人材育成協議会	10/17（木）	「女性博士人材と企業との交流会 ワークインプログレス 2024」 内容：対象を博士後期課程学生・博士研究員の女子学生に限定し、採用に意欲的な企業・研究所との交流を行うマッチングイベント。 参加企業：11 団体（（株）AIRI、ソニーグループ（株）、テルモ（株）、ビジネスリサーチラボ（株）、（国研）産業技術総合研究所、（株）キンドリルジャパン、コニカミノルタ（株）、（株）ポピンズプロフェッショナル（ポピンズ国際乳幼児教育研究所）、花王（株）、（株）D4c プレミアム、（学）角川ドワンゴ学園） 対象：プレゼンテーター（博士後期課程学生・博士研究員）、オブザーバー（博士前期課程学生・学部学生）
日程	イベント名・内容								
7/11（木）・ 7/12（金）	「13 大学合同！博士向け企業合同説明会 2024」 内容：博士人材育成コンソーシアムに加盟する大学による合同開催の企業交流会。「博士採用」に積極的な企業・研究機関等が 50 社程度参加する、企業説明・交流会。 対象：博士人材育成コンソーシアム加盟大学所属の博士後期課程学生 参加実績：博士後期課程学生 4 名 主催：博士人材育成コンソーシアム								
7/19（金）	「博士大学院生と企業の CHI の交流会 2024」 内容：産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）主催による、参画企業と参加大学学生との研究交流会。 対象：博士（前期・後期）課程学生、博士研究員 参加実績：博士前期課程学生 1 名 主催：産学協働イノベーション人材育成協議会								
10/17（木）	「女性博士人材と企業との交流会 ワークインプログレス 2024」 内容：対象を博士後期課程学生・博士研究員の女子学生に限定し、採用に意欲的な企業・研究所との交流を行うマッチングイベント。 参加企業：11 団体（（株）AIRI、ソニーグループ（株）、テルモ（株）、ビジネスリサーチラボ（株）、（国研）産業技術総合研究所、（株）キンドリルジャパン、コニカミノルタ（株）、（株）ポピンズプロフェッショナル（ポピンズ国際乳幼児教育研究所）、花王（株）、（株）D4c プレミアム、（学）角川ドワンゴ学園） 対象：プレゼンテーター（博士後期課程学生・博士研究員）、オブザーバー（博士前期課程学生・学部学生）								

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果																	
評価指標に関する目標値・達成水準【13-1】 ・「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」等による採用者数：6名 ・「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」による支援を受けた学生の成果について、以下を調査する。 ①研究業績：研究論文、学会発表、共同研究および学位取得状況等 ②キャリア形成： - R3.4 採用学生：進路決定状況の調査 - R5.6 採用学生：セミナー、インターンシップ等への参加、TA等の業務経験等	<table><tr><td></td><td>参加実績：19名（本学学生：11名。博士後期課程学生：8名、博士前期課程学生：2名、学部生：1名。うちフェローシップ採用学生は1名。） 主催：お茶の水女子大学</td></tr></table> また、学生・キャリア支援センター主催のキャリア支援行事は、ガイダンス2回、セミナー4回を実施した。加えて、事業の一環として毎年度実施しているデータサイエンス講座は、令和6年度オンデマンド配信として採用学生へ提供を行った。 評価指標に関する達成状況【13-1】 ・「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」採用者数：2名（令和5年度採用学生の欠員補充として、2名を追加採用） ・「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」による支援を受けた学生の成果についての調査「①研究業績」：海外での研究調査活動をはじめ、学会誌への論文発表、学会発表、国際学会ポスター発表等の研究業績及び研究成果を重ね、学会助成金の獲得、お茶の水女子大学院生研究費獲得に繋がる傾向が見受けられた。 ・「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」による支援を受けた学生の成果についての調査「②キャリア形成」： （1）進路希望調査結果（複数回答可） <table><tr><th>区分</th><th>アカデミア</th><th>公的機関</th><th>企業研究者</th><th>その他</th></tr><tr><td>令和4年度入学者（D3）</td><td>2名</td><td>3名</td><td>2名</td><td>2名</td></tr><tr><td>令和5年度入学者（D2）</td><td>6名</td><td>1名</td><td>0名</td><td>2名</td></tr></table> （2）セミナー、インターンシップ等への参加、TA業務等の業務経験等 調査の結果から、国内外で開かれているセミナーや研究会、学会発表、会議に参加することで人脈を広げ、附属学校・学内外でのTA業務、他大学非常勤講師等の経験から順調にキャリアを形成する傾向が見受けられる。その他、博士後期課程2年生は、博士向け企業合同説明会、キャリア支援イベントへの参加、国際会議ボランティアスタッフとしての活動、クリニック（心理）での実践経験等、今後のキャリアに向けての準備を着実に進めており、研究とキャリア形成の順調な積み重ねが確認できた。		参加実績：19名（本学学生：11名。博士後期課程学生：8名、博士前期課程学生：2名、学部生：1名。うちフェローシップ採用学生は1名。） 主催：お茶の水女子大学	区分	アカデミア	公的機関	企業研究者	その他	令和4年度入学者（D3）	2名	3名	2名	2名	令和5年度入学者（D2）	6名	1名	0名	2名
	参加実績：19名（本学学生：11名。博士後期課程学生：8名、博士前期課程学生：2名、学部生：1名。うちフェローシップ採用学生は1名。） 主催：お茶の水女子大学																	
区分	アカデミア	公的機関	企業研究者	その他														
令和4年度入学者（D3）	2名	3名	2名	2名														
令和5年度入学者（D2）	6名	1名	0名	2名														

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	令和 6 年次総合評価室自己評価結果【13-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：「お茶大アカデミック・プロダクション大学院生フェローシップ」の採用者数について、令和 5 年度採用学生のうち 2 名が日本学術振興会特別研究員へ採用となったため、欠員補充として 2 名を追加採用し目標値と同数の「6 名」を維持しており、また、支援を受けた学生への調査の実施、研究及びキャリア形成等についても確認できたため、自己評価結果を【ii】と判定した。
<令和 6 年次計画【13-2】> ○ 令和 5 年度に引き続き、「暮らしや社会のための開発研究」のための生活工学デザインワークショップ（LIDEE）科目を含めた生活工学共同専攻の教育プログラムの充実化を行う。また、修了生と在学生間の情報共有を進めていくことで学生のキャリアパス事例を収集するとともに、教育の成果・効果について積極的に情報発信する。	<令和 6 年次計画【13-2】の実施状況> （１）自主協働研究「PBTS（Project Based Team Study）」の開講 異なる専門分野の学生による自主協働研究を行う科目「PBTS（Project Based Team Study）」について、令和 6 年度は、社会と産業の持続的な発展を目指した研究の社会実装や大学と企業との橋渡しを担う（国研）産業技術総合研究所との連携講座として開講し、企業や他大学から招聘した外部特別講師による講演と講座を組み合わせ実施した。同科目はイノベーションの実現につながる産学連携やベンチャー等を主眼としたフィールドリサーチやディスカッション等を通じてイノベーションを生み出す過程について理解を深め、社会の諸分野で活躍できる人材を育成するものとして、令和 6 年度の目標値「7 名」を超える「16 名」の履修者及び「3 名」の聴講者を得た。 （２）生活工学共同専攻における取組及び情報発信 令和 5 年度に引き続き「暮らしや社会のための開発研究」を推進するため、生活工学共同専攻の教育プログラムを充実させた。実践事例として、「生活工学デザインワークショップ（LIDEE）」科目では、池袋西口地区市街地再開発準備組合、三菱地所（株）、（株）三菱地所設計と連携して池袋西口地区（東京都豊島区）のまちづくり・将来像に関するワークショップを行う等、企業や自治体等との連携による文理融合・問題解決型の演習を実施したほか、共創工学部の授業とも一部合同科目の「都市デザイン演習」では、池袋サンシャインシティでの展示及び発表会（「共有展-都市の Liveability 形成のための街路空間デザインとマルチメディアライブラリー-」）を実施した。 また、OG によるキャリアアップ説明会の開催を通じて修了生と在学生間の情報共有を進めていくことで、キャリアパス事例の収集に努めた。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【13-2】 ・自主協働研究（「PBTSⅠ・Ⅱ」(Project Based Team Study) 科目の履修者数：7名 ・生活工学共同専攻、PBTS等の特色ある教育プログラムから派生した産学官との連携数：1件 ・シンポジウム・ワークショップの開催数：1件 ・知的財産権申請件数：1件	そのほか、教育の成果・効果についてウェブも活用し積極的に情報発信を行った。同専攻内の各研究室の紹介動画を新たに作成し、令和6年4～7月に開催したオンラインによる専攻説明会で用いるとともに、ハイブリット形式として個別相談会も開催することで、入学者確保のための取組を推進した。 評価指標に関する達成状況【13-2】 ・自主協働研究（「PBTSⅠ・Ⅱ」(Project Based Team Study) 科目の履修者数：16名（令和6年度は「Project Based Team StudyⅠ」のみ開講） ・生活工学共同専攻、PBTS等の特色ある教育プログラムから派生した産学官との連携数：14件（受託研究：2件、共同研究：11件、学術指導：1件。継続を含む。） ・シンポジウム・ワークショップの開催数：1件 （リーディング大学院推進センター主催シンポジウム（令和6年12月）） ・知的財産権申請件数：0件（※令和5年度からの継続出願件数：1件） 令和6年次総合評価室自己評価結果【13-2】：【iii】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：「知的財産権申請数」については令和5年度から継続した出願にとどまったものの、イノベーション人材の育成に焦点を当てて開講した自主協働研究「PBTSⅠ」（Project Based Team Study 科目）の履修者数が、目標値「7名」を大きく上回る「16名」の履修者を得た。また、「産学官との連携」でも目標値「1件」に対して「14件」と大幅に達成していることから、自己評価結果を【iii】と判定した。
<中期計画【K14】> ○ お茶大女性リーダー育成塾（徽音塾）、民間企業との連携や寄附による社会連携講座等の社会人女性のためのリカレント講座を開講し、SDGs、データサイエンス、企業戦略・経営、人文科学、保育・幼児教育等の、女性のキャリアアップのために必要となる基礎的な教養から高度な専門性にわたる幅広い知識を身に付けることができる機会を設け、女性人材の継続的な養成に貢献するとともに、その成果を社会に発信する。 <評価指標【S14-1】> ○ 社会人を対象とした講座（お茶大女性リーダー育成塾（徽音塾）、社会連携講座など）の受講者数が120名以上/年、及びその受講生の満足度に関する	

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
るアンケート調査結果について、第4期中期目標期間初年度と比較して第4期中期目標期間最終年度における満足度の向上。	
＜令和6年次計画【14-1】＞ ○ サイエンス系リテラシーの向上と女性に対するエンパワーメントを両立するような内容となるよう、德音塾のカリキュラムを改善するとともに、その実施形態を検討し、受講生確保と満足度向上の取組を進める。	＜令和6年次計画【14-1】の実施状況＞ キャリアアップをめざす女性のためのリカレント講座として平成26年に開講した「お茶大女性ビジネスリーダー育成塾：德音塾」（以下、德音塾）は、開講から7年が経過した令和3年度に、企業等で指導的立場に就くことを目指す女性だけでなく、多様な分野・立場でリーダーシップを発揮することをめざす女性を応援するための「お茶大女性リーダー育成塾：德音塾」としてリニューアルし、「女性のエンパワーメントとリーダーシップ講座」、「お茶大プロフェッショナルレクチャー」、「ビジネス講座」の3講座による構成で開講している。令和6年度は、ビジネスで必要とされるサイエンスリテラシーを身に着けつつ、キャリア形成に対するエンパワーメントを図ることを目指し、生物多様性や脱炭素社会に向けての取組などをテーマとする講座を設置するとともに、女性のエンパワーメントに関わる講座、イノベーションの創出や企業のDXの取組に関する講座の開講等、近年のビジネスの動向を踏まえた内容にカリキュラム改定を行った。特別講演は成田奈緒子氏（小児科医、子育て科学アクシス代表、文教大学教育学部発達教育課程特別支援教育専修教授）を講師に迎え、一般参加を受け入れることで德音塾の知名度を高め、「お母さんが幸せであれば、子どもも幸せー頑張りすぎない子育てをー」を講演タイトルに、対面及びオンラインにて開催し、令和6年度の受講者は延べ189名となった（特別講演含む）。 また、令和6年度中に德音塾講座を1講座以上受講した塾生を対象に実施した德音塾受講生アンケート（回答者26名／対象者85名、回収率30.1％）では、アンケート項目の「德音塾を受講して役立ったこと（幅広い仕事に活用できる知識・技能の習得）」について「とても役立った」と回答した比率は38.5％であり、講座全体の満足度を測る指標となる「受講者全体（実人数）のうち、2講座以上を受講した者（実人数）の割合」については、50.6％（2講座以上を受講した者43名（実人数）／受講者全体85名（実人数））となった。なお、「德音塾を受講して向上したこと（リーダーシップ）」では「向上した（とても向上した、ある程度向上した）」の回答が84.6％であり、カリキュラム改定の効果があったと読み取ることができる。
評価指標に関する目標値・達成水準【14-1】 ・社会人を対象とした講座（お茶大女性リーダー育成塾（德音塾）、社会連携講座等）の受講者数：120名 ・上記受講生の満足度に関するアンケート調査結	評価指標に関する達成状況【14-1】 ・社会人を対象とした講座（お茶大女性リーダー育成塾（德音塾）、社会連携講座など）の受講者数：189名 ・上記受講生の満足度に関するアンケート調査結果における「①受講効果」：38.5％

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
果において、次の結果を得る。 ①受講効果（スキル向上・昇進／転職他）自覚：30% ②受講に満足：50%	・上記受講生の満足度に関するアンケート調査結果における「②受講満足」：50.6% 令和6年次総合評価室自己評価結果【14-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：社会人を対象とした講座の受講者数が目標値「120名」を上回る「（延べ）189名」となったこと、及び微音塾受講生アンケートにおける「受講効果」が目標値「30%」を上回る「38.5%」、「満足度」が目標値「50%」を上回る「50.6%」となったことから、自己評価結果を【ii】と判定した。
<中期計画【K15】> ○ 社会情勢が変化しても、本来の留学の目的である学生の国際力の向上、人的ネットワークの拡大を考え、実際に留学する経験を持つ人材を増やすとともに、海外の研究・教育機関とのオンラインプログラムの受講を推進する。さらに、本学で行うサマープログラム、オンライン授業の活用等により学生の語学力や国際感覚を醸成する。 <評価指標【S15-1】> ○ 海外大学との大学間交流協定大学をこれまでの伸びを勘案して第4期中期目標期間最終年度には合わせて100大学以上と締結。 <評価指標【S15-2】> ○ 学部卒業時に留学経験を持つ学生の比率を第3期中期目標期間の平均実績を上回る数値として24%と設定。 <評価指標【S15-3】> ○ 学部卒業時に外国語カスタンダード*を満たす学生の比率を第3期中期目標期間の平均実績を上回る数値として20%と設定。 ※「外国語カスタンダード」＝語学のコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格である「CEFR」に基づいて設定した基準レベルを達成する者 【英語】基準）CEFR B2 レベル、【中国語】基準）CEFR C1 レベル、【韓国語】基準）CEFR B2 レベル、【フランス語】基準）CEFR B1 レベル、【ドイツ語】基準）CEFR B1 レベル <評価指標【S15-4】> ○ 海外の教育研究機関との国際交流プログラム数（オンライン含む）が12件以上/年、受講者数が243名以上/年、受講者のアンケート調査結果について、第4期中期目標期間初年度と比較して第4期中期目標期間最終年度における満足度の向上。	
<令和6年次計画【15-1】> ○ 学生のニーズと協定校の分布を比較しながら、国、地域、大学の担当者への働きかけや、留学フェアへの参加等を通して、新たな協定校開拓を進める。オンライン交流の成果を振り返り、より発展的活用を模索す	<令和6年次計画【15-1】の実施状況> （1）協定校の拡大・留学生獲得に向けた取組 協定校の新規開拓については、世界の大学の国際交流の担当者が集うアジア太平洋留学フェア（APAIE/Asia Pacific Association for International Education）、北米留学フェア（NAFSA/Association of International Educators）、欧州留学フェア（EAIE/European Association fo

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
る。既存の協定校については双方向の円滑な交流が定着できるようにする。	r International Education) への参加や、ニュージーランド大使館とエデュケーション・ニュージーランドが主催するニュージーランド留学フェア等に参加し、積極的に協定校の開拓に取り組んだ。 令和7年3月には、インド・デリーで開催されるアジア太平洋留学フェア (APAIE/Asia Pacific Association for International Education) に参加し、インドを含むアジア諸国の大学との協定校開拓を行った。また、オンライン会議等を通じて、新規の協定候補の大学と緊密に意思疎通を行い、協定に関する要望の把握に努めた。 令和6年9月には、学長のアメリカ出張において、セントメアリーズ大学、ブリンマー大学、マウントホリヨーク大学を訪問し、協定締結や学生交流に関する議論等を行った。令和6年10月にはインド・デリーにて日印大学等フォーラムに参加し、インド工科大学ハイデラバード校と学生交流に関する協定を締結した。またインド科学技術省の担当者との面談やインドの複数の大学と協定に向けての懇談を行った。  ブリンマー大学 (Wendy Cadge 学長と佐々木学長)  マウントホリヨーク大学 (Danielle R. Holley 学長と佐々木学長) (2) キャンパスのグローバル化 欧米やアジアなど様々な海外研究者を招いて講演会等を開催するとともに、Zoom 等を利用した日米及び日韓の国際合同授業、学生主導や交流室チューター主催の留学生交流イベント、学内の国際交流サークルと国際課が合同実施する国際交流イベント等、日常的な国際交流活動を実施し、キャンパスのグローバル化を進めた。 (3) 大学の世界展開力強化事業「グローバルリーダー育成のための「女子大学発」実学型 EDI プログラム」によるグローバルリーダーの育成 EDI プログラムの海外連携大学の担当者を含めて、EDI プログラム運営委員会を発足し、常時連

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【15-1】 ・海外大学との大学間交流協定締結数：94 大学	携して学生の派遣・受入を行っている。海外連携大学の担当者とは、必要に応じてオンライン会議を実施し、欧州留学フェア（EAIE）や大学訪問等において対面で打ち合わせを行い緊密に連携している。EDI プログラム海外連携大学のシドニー工科大学（豪）とは、EDI プログラム覚書を取り交わし、他 2 大学とも覚書の署名に向けた協議を続けている。 評価指標に関する達成状況【15-1】 ・海外大学との大学間交流協定締結数：97 校 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【15-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：海外大学との大学間交流協定において、協定校の新規開拓を進めた結果、協定締結数は目標値「94 大学」を超える「97 大学」であり、また、各種留学フェアに参加するとともに、オンライン会議等を活用し、新規開拓を進めていることから自己評価結果を【ii】と判定した。
<令和 6 年次計画【15-2】> ○ 既存の留学促進プログラムに学生がアクセスしやすくするための改善を検討する。オンライン（COIL 含む）による海外大学との交流授業・プログラムを拡大し、キャンパスのグローバル化を更に進める。	<令和 6 年次計画【15-2】の実施状況> （１）留学奨励のための取組 短期研修（夏・春）及び長期交換留学促進のため留学促進月間を設け、国際教育センター等において、各種留学説明会の開催（保護者向け説明会も含む）や留学帰国生による報告会、EDI プログラム派遣生による留学報告会（イーストアングリア大学（英）、シドニー工科大学（豪））、各種個別留学相談（留学経験者による相談会、日常的な対面での個別相談、Zoom によるオンライン相談、英語資格試験スコア向上のための個別相談等）を開催した。 留学促進プログラムに学生がアクセスしやすくするため、継続して、留学報告書をウェブサイトや冊子にまとめ、留学の成果を説明会や個別相談時に学生に周知するほか、SNS 等を通じて発信した。 （２）留学機会の構築 令和 5 年度に引き続き、海外協定校等の学生との共同学習機会を提供している。令和 6 年 10 月及び 11 月にはノルウェー科学技術大学・奈良女子大学と共同で COIL 授業 (Collaborative Online

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【15-2】 ・学部卒業時に留学経験を持つ学生比率：24%	International Learning) を開講し、テーマ「Design Greater Gender Equality in Japan and Norway」のもと、グループ学習を中心とした授業を2か月間で計4回実施し、本学からは交換留学生4名、大学院生2名、学部生2名が参加した。また、令和6年度からは、「グローバル人材に必要な異文化理解能力の育成を目指す協働型プログラム」（交流先：東呉大学（台湾））を新たに実施した。 交換留学生による留学や国際交流等の体験談については、ウェブサイトにて継続して発信している。そのほか、海外渡航届出システムの整備・運用開始及びそれに伴う「学生・教職員のための海外渡航時における危機管理心得」の更新を行った。 評価指標に関する達成状況【15-2】 ・学部卒業時に留学経験を持つ学生比率：21.9%（留学経験者数：105名／学部卒業生数：479名） 令和6年次総合評価室自己評価結果【15-2】：【i】達成水準を満たしていない （判定理由・補足等）：通常の交換留学経験の学生数はコロナ禍前の水準に戻ってはいるものの、物価高や原油価格高騰等の世界的な経済的影響や円安等の影響もあり、目標値「24%」には及ばなかったため、自己評価結果を【i】と判定した。今後は、国際教育センターに留まらず、各部局等での短期研修を検討・企画や、学生に向けた海外渡航届出システムへの入力周知を含め、改善策が必要である。
<令和6年次計画【15-3】> ○ オンライン学習ツールCriterion等の検定試験対策を含む学習講座の拡大と共に、電子書籍提供サービスをさらに充実させる。また、Moodle・Slack・Zoomを利用したオンライン外国語学習支援活動を継続しつつ、留学に必要とされる語学検定試験のレベルアップにつながる対策講座や学習相談の機会を拡充させ、本学学生の外国語学習・検定試験対策・留学準備のため	<令和6年次計画【15-3】の実施状況> （1）外国語検定及び学習機会の増加 令和5年度に引き続き、オンラインによる試みを取り入れつつ、対面の活動も多く実施した。外国語授業担当教員等との連携も継続し、グローバル人材育成のため学修支援体制の強化として語学資格試験の受検を促すとともに、令和6年4月に新入生約500名を対象にTOEFL-ITPペーパー版を実施したほか、団体受付のTOEIC-IP(オンライン)を2回実施、対策講座を計8回実施するなど、団体受検の機会や対策講座、学習相談等の多くの機会を提供し、延べ155名が参加した。 また、学生が学外で取得した検定試験結果は、学生による申告（スコアの写真提出）をOchamail

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
の支援を多角的に行うことで、外国語力スタンダードを満たす学生の割合の上昇を目指す。	や slack 等で受け付け、成績優秀者を対象に、各種語学試験の上位表彰式を 3 月に行った。受賞者には外国語学習方法を共有してもらい、表彰状を授与する等、外国語力スタンダード増強のための取組を継続して実施した。 （２）外国語センターによる外国語学習支援の取組 外国語教育センターでは対面及びオンライン両方での外国語学習相談、対面の外国語交流会（語学カフェ）を用いて自律的語学学習をサポートし、ACT プログラム、サマープログラム、EDI 留学プログラム、交換留学への参加を推奨している。また、国際教育センターからの留学生に関する情報を元に、外国語教育センターでの対面での外国語交流会（語学カフェ）の運営に関して留学生に協力を依頼し、語学講座の紹介を行うなど、7ヶ国語の交流会（英語・仏語・独語・中国語・露語・伊語・日本語（留学生向け））を 158 回開催し、延べ 886 名が参加した。英語や履修している第二外国語、その他の言語や他国の文化を学習する機会となり、外国語学習や留学への大きな動機づけとなっている。 さらに、外国語交流会（語学カフェ）よりも 1 対 1 で検定試験の面接対策や学会発表等に関して相談を希望する学生に対して、令和 5 年度に引き続き、対面とオンラインの両方で外国語学習相談（学習相談件数：146 件（独検対策講座 8 回を含む））をセンター講師及び各言語や留学事情に詳しい大学院生 TA が対応した。相談内容は、TOEFL・TOEIC・IELTS・英検等の各種対策をはじめ、大学院入試対策、留学相談等、学生のニーズに細やかに応えている。また、大学院生 TA が様々な外国語の効果的な学習方法や学習教材の勧め等を Moodle にスタッフブログとして掲載し、語学学習支援を行っている（ブログ投稿数：114 回）。
評価指標に関する目標値・達成水準【15-3】 ・学部卒業時に外国語力スタンダードを満たす学生比率：20%	評価指標に関する達成状況【15-3】 ・学部卒業時に外国語力スタンダードを満たす学生比率：22.9%（外国語力スタンダード達成者：110 名／卒業予定者：479 名）
	令和 6 年次総合評価室自己評価結果【15-3】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：学生の学習環境・受験機会がコロナ禍以前に戻ってきたことに加え、外国語教育センターを中心とした様々な取組が継続して実施され、学部卒業時に外国語力スタンダードを満たす学生比率は、目標値「20%」を超える「22.9%」となったことから、自己評価結果を【ii】と判定した。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
＜令和 6 年次計画【15-4】＞ ○ キャンパスのグローバル化のため、実渡航を伴う国際交流プログラムの発展に向けた対策を講じるとともに、オンライン国際交流プログラムを継続し、参加者の更なる拡大を図る。また、受講学生に対し、満足度に関するアンケート調査を実施し、令和 5 年度を中心として、令和 4 年度以降で明らかになった課題が改善され、満足度が向上したかを確認する。	＜令和 6 年次計画【15-4】の実施状況＞ （１）国際交流プログラムの実施 新たな国際交流プログラムとして、令和 4 年度大学の世界展開力強化事業に「グローバルリーダー育成のための「女子大学発」実学型 EDI プログラム」が採択され、令和 5 年度から EDI プログラムが本格的に始動した。令和 6 年度は、8 名の EDI 学生と 2 名の交換留学生在が本学から派遣され、海外連携大学から 2 名の交換留学生を受け入れるとともに、令和 7 年度派遣予定者を 10 名内定した。また、受入留学生と本学学生がペアになりグローバルインターンシップに参加したほか、秋学期に EDI プログラム科目を英語で受講する等、ともに連携して学修した。 （２）満足度調査の実施 国際教育センターの交流プログラムでは、満足度調査を実施して学生の満足度を確認している。EDI プログラムでは、3 つの評価尺度（異文化理解、リーダーシップ、エンプロイアビリティ）を策定してプログラム実施前後における学生の自己評価の変化を確認しており、参加した後の学生の自己評価の伸びが確認されている。
評価指標に関する目標値・達成水準【15-4】 ・海外の教育研究機関との国際交流プログラム数（オンライン含む）：12 件 ・上記受講者数：243 名 ・国際交流プログラムに関する満足度の向上：満足度調査の実施、令和 5 年度からの改善点及び令和 4 年度以降の向上度の確認。	評価指標に関する達成状況【15-4】 ・海外の教育研究機関との国際交流プログラム数（オンライン含む）：22 件 ・上記受講者数：705 名（対面：（延べ）630 名、オンライン：（延べ）75 名） ・国際交流プログラムに関する満足度の向上：以下のプログラムについて満足度アンケートを実施し、いずれも高い満足度を得られた。 ＜令和 6 年度アンケート結果の概要＞ ①サマープログラム 《Subject Based Courses》 ◇留学生（参加者 31 名、回答者 27 名） ・非常に満足：59.3%（16 名） ・満足：37.0%（10 名） ・普通：3.7%（1 名）

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	◇本学学生（参加者 53 名、回答者 18 名） ・非常に満足：55.6%（10 名） ・満足：27.8%（5 名） ・普通：16.7%（3 名） 《日本語クラス（Japanese Language Courses）》 ◇留学生（参加者 32 名、回答者 28 名） ・非常に満足：64.3%（18 名） ・満足：35.7%（10 名） ②マギル大学研修（参加者 7 名、回答者 5 名） ・とても満足：80%（4 名） ・満足：20%（1 名） ③カリフォルニア大学デービス校研修（参加者 4 名、回答者 1 名） ・とても満足：100%（1 名） ④チェンマイ大学研修（参加者 11 名、回答者 1 名） ・とても満足：100%（1 名） ⑤文化教室 ・前期 7 教室、後期 7 教室の参加者を総括した満足度：97.0% （「非常に満足」及び「満足」回答合計数：130 名／回答総数：134 名）
< 中期計画【K16】 >	

令和 6 年次総合評価室自己評価結果【15-4】：【iii】達成水準を大きく上回っている

（判定理由・補足等）：対面及びオンライン、実渡航を含めた国際交流プログラムを推進し、目標値「12 件」を上回る「22 件」を実施し、受講者数も目標値「243 名」を大幅に上回る「（延べ）705 名」となった。また、サマープログラムの満足度調査（本学学生）では「非常に満足」と回答した割合が向上した（令和 5 年度は 0 %であったが、令和 6 年度は 16.7%に向上した）。特に、対面での機会が令和 4 年度及び令和 5 年度よりも増加しており、授業以外でも留学生と交流できる機会（文化イベントや歓送迎会等）を設け、学生の期待に応えるとともに、国際経験が広がったとうかがえるため、自己評価結果を【iii】と判定した。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
○ 優れた留学生の受入を促す取組として、留学生との卒業・修了後のネットワーク化を進める。外国語で開講する授業等の拡充やオンラインも活用した教育研究環境のグローバル化を進めるとともに、外国人の正規生、研究生、日本語日本文化研修留学生、交換留学生及び短期留学生の受入とその拡大を推進し、外国人留学生数の割合の増加を図る。 ＜評価指標【S16-1】＞ ○ 第4期中期目標期間最終年度までに、外国人留学生の卒業・修了後の本国における外国人留学生同窓会の会員数を450名以上。 ＜評価指標【S16-2】＞ ○ 全学生に占める外国人留学生の比率を第3期中期目標期間の平均実績を上回る数値として14%以上と設定。 ＜評価指標【S16-3】＞ ○ 外国語で開講する授業数を第3期中期目標期間の平均実績を上回る数値として110科目以上と設定。 ＜評価指標【S16-4】＞ ○ 国際交流プログラム数を3件以上/年実施、参加外国人学生・外国人研究生数を135名以上/年、受講生のアンケート調査について、第4期中期目標期間初年度と比較して第4期中期目標期間最終年度における満足度の向上。	
＜令和6年次計画【16-1】＞ ○ 外国人留学生の卒業・修了者を対象に同窓会をオンラインで開催する。また、同窓会の広報媒体を作成し、広報活動の強化を図る。	＜令和6年次計画【16-1】の実施状況＞ 令和6年12月1日、タイのバンコクにて、コロナ禍以来5年ぶりとなる対面形式の海外同窓生懇談会を開催し、本学からは学長及び国際交流を担当する理事・副学長が出席、タイ各地より10名の同窓生（元留学生及び佐々木学長の指導学生を含む）が参加した。学長からは、卒業生の近況に思いを馳せる日々を経て再会できたことへの喜びや、今後の活躍への期待が述べられ、歓談の後は、本学での思い出や現在の活動について報告等、旧友の活躍を称え合う様子や、初対面の卒業生同士でも情報交換や交流を楽しむ姿が見受けられた。参加者からは、「参加者同士の交流が深まり、また、今後お互いにサポートし合うきっかけとなった。」「今後も仲間との絆を深めながら、タイと日本の架け橋となるべく精進していきたい。」との声が寄せられた。 なお、本学での留学を終えて帰国する留学生を対象には、留学生修了式にて、母国での海外同窓会組織の案内を配付、メーリングリストを更新する等、卒業後のネットワーク構築を継続して実施した。  海外同窓生懇談会（タイ）

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【16-1】 ・外国人留学生の本国における留学生同窓会会員数：600 名	評価指標に関する達成状況【16-1】 ・外国人留学生の本国における留学生同窓会会員数：657 名 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【16-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：留学生修了式にて海外同窓会組織の案内を配付することで過年度の海外同窓生同窓会の様子や各国・地域での同窓会等を周知した結果、90 名が新規加入し、外国人留学生同窓会会員数は目標値「600 名」を超える「657 名」となった。また、タイのバンコクにおいて、対面形式による海外同窓生懇談会を開催したことから、自己評価結果を【ii】と判定した。
＜令和 6 年次計画【16-2】＞ ○ 留学生数の少ない地域からの受入れを令和 5 年度に引き続き拡大するために、それら地域の日本留学のニーズ等を調査し、留学生拡大の方案を模索する。留学生増加に向けた基盤整備として、大学での学習内容や、宿舎や奨学金など留学生の生活環境に関する情報の拡充を図り、ホームページ等で広く発信する。	＜令和 6 年次計画【16-2】の実施状況＞ （1）留学生支援の取組 留学生の受入及び日本留学ニーズ調査・把握のため、セントメアリーズ大学（米）やイーストアングリア大学（英）、インド工科大学ハイデラバード校への訪問、また、日印大学等フォーラム参加等を通じて、実際に海外協定校の教職員・学生と面談する機会を設けた。また、海外の学生への広報及び受入留学生への情報提供充実のため、留学生向けウェブサイトにて、開講科目、日本語支援室、文化教室、本学での留学体験記等、本学でどのような学びが得られるか、定期的に更新を行った。渡日前の留学生オリエンテーションでは、日本語授業等のカリキュラム紹介を行うとともに、渡日後スムーズに新生活に馴染むためのスタートアップ支援として、在学生協力のもと、生活必需品を扱う店への買い物ツアー、キャンパスツアー、区役所手続きツアーを開催した他、日本語学習支援・交流室や学生の個人チューターによる日本語指導や生活相談等を行った。さらに、留学生を対象とした入学式を行い、学内相談体制や留学生生活上の注意点を情報提供するとともに、教員紹介、サークル紹介、チューター学生との顔合わせなど、学内コミュニティとつながる機会を提供した。 交換留学生の振り返りレポート（毎月）から、聴力能力に自信がなく、日本語に慣れるのに時間がかかるとの報告が度々あったことから、在学する留学生が研究や学習を円滑・有意義に行うために必要な様々なレベルと内容の日本語学習の機会を提供する「特設日本語授業」に、令和 6 年度前期から「聴解クラス」を開講した。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【16-2】 ・外国人留学生比率：14%	(2) 日本人学生との交流の拡大 日本語日本事情、補講（特設日本語）、留学生対象のホームルーム授業（日研生・交換留学生）、調査レポート報告会と報告書の作成、本学学生との交流型授業などを実施した。また、日本語や日本文化への理解を促進する企画（日本文化教室、附属学校との交流）や「留学生と日本人学生の交流会」を令和6年4月から令和7年1月の期間において計5回実施した。日本文化教室（前期：生け花、歌舞伎、書道、茶道、浴衣、香道／後期：日本の食文化、漫画、生け花、書道、着物）では、成果をまとめた文化教室紹介冊子の英語版も作成し、ウェブサイトにて日本語・英語で紹介している。 (https://www.cf.ocha.ac.jp/gec-in/j/menu/education/cul_school.html) 評価指標に関する達成状況【16-2】 ・外国人留学生比率：12.5% 令和6年次総合評価室自己評価結果【16-2】：【i】達成水準を満たしていない （判定理由・補足等）：外国人留学生比率はコロナ禍前に戻りつつあり、外国人留学生数は令和5年度実績から微増したが、物価高や原油価格高騰等の世界的な経済的影響があり、比率は伸びなかったと分析する。結果、目標値「14%」を達成できなかったため、自己評価結果を【i】と判定した。令和7年度に向けては、EDIプログラムでの外国人留学生の受入が増える見込みであること、また、本学の留学・研修プログラムで受け入れた外国人留学生数を漏れなく集計するべく、関係部署との連携を継続することで目標値の達成に取り組む。
<令和6年次計画【16-3】> ○ サマープログラムを開講し、外国人留学生の教育プログラム参画に寄与する。また、引き続き外国語で開講する授業数（全学実学型EDI学際カリキュラムの構成科目を含む）を110科目以上とする。	<令和6年次計画【16-3】の実施状況> (1) サマープログラムの開講 令和5年度までの実績を活かし、令和6年度のサマープログラム（7～8月）においても、英語による専門教育を受けることができる授業（Subject Based Course (taught in English)）や、本学学生と海外協定校からの留学生が多様なバックグラウンドを持つグループを形成してプロジェクトに取り組む授業（Project Work Course）、入門～初中級の日本語を身に着けたい留学生を対象とした授業（Japanese Language Course）の3コースを実施した。令和6年度は、総計231名（留学生：計65名（13か国、19校）、本学学生：74名、附属高校生：23名、サマープロ

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	グラム運営委員：69 名）が参加し、令和 5 年度の参加者数の計 150 名から約 1.5 倍に増加している。本学学生の履修者についても、英語による授業を行う Project Work Course 及び Japanese Language Course の履修者は計 74 名で、令和 5 年度の 41 名と比して約 1.8 倍となった。背景として、海外短期研修会でサマープログラムの説明も併せて行うことで特に 1 年生に対して周知でき、学内で語学経験や留学体験ができる機会として関心が高まったとともに、為替事情による経費増加等により実際の留学が難しい学生にとっても有用な機会として活用されていることが挙げられる。 開催に当たっては、令和 2～4 年までのオンラインによるサマープログラム開催の経験を踏まえて、Project Work Course では、留学生の渡日前（7 月 1～12 日）に、オンラインでセミナーを実施するとともにグループワークを開始して事前からの交流を深め、渡日後には対面での授業とグループワークを実施した。また、日本語学習者のための Japanese Language Course でも、7 月 1 日から渡日までの間にオンラインで、留学生の日本語学習をサポートする日本語会話パートナー（本学学生）とのバディ活動を実施した。 7 月 22 日からは、Japanese Language Course の授業及び英語による Subject Based Course の授業を行い、Japanese Language Course では、授業に加え都内 1 日観光を各自で行い、8 月 2 日の最終日に成果発表会を行った。 Subject Based Course では“Gender, Globalization and Diversity in Contemporary Japan”、“Natural Science: Basic Questions and Applications”及び“Exploring Human Life and Environmental Sciences: Integrating Perspectives on Health, Society, and Technology”の 3 つのサブコース別に集中講義が行われた。 Project Work Course では、多国籍の学生がチームを組んで、日本社会、国際問題について学ぶとともに、それらに取り組むために必要なリーダーシップのあり方について学びあう機会となった。また、同授業の一環として、矢上清乃氏（学び舎 mom（株）CEO）による“Women’s Empowerment in Contemporary Japan: Implications and Perspectives for Gender Equality”、真鍋美穂子氏（鳥居薬品（株）の取締役・監査等委員）による“Female Business Leadership in Japan and Abroad”のサマープログラム特別講演会が開催され、グローバルリーダーシップについて参加者各々が見識を深めた。 <サマープログラム参加実績> ○海外協定校：計 65 名（海外交流協定校 19 校、13 か国） ・日本語コース：計 33 名（大学院生 4 名、学部生 29 名） ・専門コース：計 32 名（大学院生 17 名、学部生 15 名）

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【16-3】 ・外国語で開講する授業数：110 科目	○英語による授業参加者（専門コース及びプロジェクトワークコース）：計 97 名（延べ人数） ・本学履修生：計 74 名（大学院生 2 名、学部生 72 名）内、聴講生 3 名（学部生） ・附属高校聴講生：計 23 名 ○サマープログラム運営委員（ボランティア）：計 69 名 （２）外国語による授業の実施 外国語で開講する授業科目（「全学実学型 EDI 学際カリキュラム」の構成科目を含む）を開講し、本学の日本人学生の国際的経験値の向上に寄与した。「全学実学型 EDI 学際カリキュラム」の実施に伴い、本学学生が海外協定校への留学前に必要な語学力やスキルを学内で身に付けることができる授業を充実させたことや、年度前の授業計画策定依頼時に英語による開講を呼びかけたこと、教員の公募要領に英語による授業の実施について記載すること等の取組により、令和 6 年度は、令和 5 年度の 116 科目から 10 科目近く増加する 125 科目を開講した。 評価指標に関する達成状況【16-3】 ・外国語で開講する授業数：125 科目 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【16-3】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：学内での説明会開催等を通じてサマープログラムについて関心を向上させるとともに、過去のオンラインによる経験を活かし、海外協定校の学生と本学学生の活発な国際交流活動が実現し、参加者数は令和 5 年度の 150 名の約 1.5 倍となる 231 名が参加した。また、外国語で開講する授業数も目標値「110 科目」を超える「125 科目」であったことから、自己評価結果を【ii】と判定した。
＜令和 6 年次計画【16-4】＞ ○ 学内の国際交流プログラムの実施状況を把握するとともに、令和 5 年度の受講生向けの満足度調査の結果を踏まえ、特に参加者への授業に関する情報提供方法について改善を図る。また、第 3 回の受講生向けの	＜令和 6 年次計画【16-4】の実施状況＞ ・サマープログラムの実施状況（開催内容、参加者等）は【16-3】（p.66）及び（p.67）を参照。 ・EDI プログラム等の国際交流プログラムの実施状況（開催内容、参加者数等）は【15-4】（p.62）及び（p.63）を参照。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
満足度調査を行い、令和 5 年度の調査結果との比較を行う。 評価指標に関する目標値・達成水準【16-4】 - 国際交流プログラム数：3 件 - 国際交流プログラムへの参加外国人学生・外国人研究生数：135 名 - 受講生のアンケート調査：満足度アンケートの仕組みを改善して調査を行い、令和 5 年度の結果との比較を行う。	評価指標に関する達成状況【16-4】 - 国際交流プログラム数：16 件 - 国際交流プログラムへの参加外国人学生・外国人研究生数：(延べ) 609 名 (対面：(延べ) 539 名、オンライン：(延べ) 70 名) - 受講生のアンケート調査：【15-4】と同様、以下の 5 つのプログラムについて満足度アンケートを実施し、いずれも高い満足度を得られた。 <令和 6 年度アンケート結果の概要> ①サマープログラム 《Subject Based Courses》 ◇留学生 (参加者 31 名、回答者 27 名) - 非常に満足：59.3% (16 名) - 満足：37.0% (10 名) - 普通：3.7% (1 名) ◇本学学生 (参加者 53 名、回答者 18 名) - 非常に満足：55.6% (10 名) - 満足：27.8% (5 名) - 普通：16.7% (3 名) 《日本語クラス (Japanese Language Courses)》 ◇留学生 (参加者 32 名、回答者 28 名) - 非常に満足：64.3% (18 名) - 満足：35.7% (10 名) ②マギル大学研修 (参加者 7 名、回答者 5 名) - とても満足：80% (4 名) - 満足：20% (1 名) ③カリフォルニア大学デービス校研修 (参加者 4 名、回答者 1 名) - とても満足：100% (1 名) ④チェンマイ大学研修 (参加者 11 名、回答者 1 名)

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	・とても満足：100%（1名） ⑤文化教室 ・前期7教室、後期7教室の参加者を総括した満足度：97.0% （「非常に満足」及び「満足」回答合計数：130名／回答総数：134名） 令和6年次総合評価室自己評価結果【16-4】：【iii】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：サマープログラムを含め、対面及びオンラインでの各種国際交流プログラムを実施した結果、目標値「国際交流プログラム数：3件」、「左記参加外国人学生・外国人研究者数：135名」を上回る「16件」を実施し、「（延べ）609名」の受講・参加であった。また、受講満足度調査では、5つのプログラム（第4期中期目標期間における定量的な評価指標とするプログラム）のアンケートより満足度を把握し、いずれも目標値を大きく上回る実績となったことから、自己評価結果を【iii】と判定した。
<中期計画【K17】> ○ 多様な学生（外国人留学生、トランスジェンダー学生、障害のある学生、メンタルヘルス上の困難を抱える学生等を含む）の本学における学びを保障するため、学生個々の事情に対応するとともに、キャンパス内の設備整備、奨学金制度、授業料免除、学生相談体制等の学生支援体制を拡充する。また、キャンパス内の新学生宿舎（課外活動施設を合築）の開寮（令和4年4月予定）等により、安全・安心・快適な学生生活の実現を図る。 <評価指標【S17-1】> ○ 学長、副学長及び大学関係者による学生懇談会等を2回以上/年実施し、学生へのサービスを改善する。本学独自の奨学金数：33基金/年を含め学生支援体制を第4期中期目標期間最終年度までに拡充する。また、新学生宿舎に学生 RA（レジデント・アシスタント）を配置し快適な学生生活実現のため意見交換会を実施：2回以上/年。	
<令和6年次計画【17-1】> ○ 学生懇談会を開催し、学生が安心して学べる学生生活の実現を図る。また、新学生宿舎「音羽館」に学生委員会を配置し、学生の要望・意見を聴取して、担当副学長を中心として意見交換を行う。授業料減免においては、大学院生のうち特に優秀な学生を対象とした減免を実施する。さらに、学生の多様性に関する知見を持つ専門家を招き、学生又は教職員向けに講演会を	<令和6年次計画【17-1】の実施状況> 学生の多様なニーズに応え、支援の充実を目指すため、学長を含む大学執行部と学生が意見交換を行う場として、「学生懇談会」を2回開催した。令和6年11月開催の学生懇談会（1回目）では、事前に聴取したアンケート回答をもとに、各部局から推薦された学生や課外活動団体の代表者である学生代表14名が授業、学生生活、サークル活動、大学生生活全般について意見交換を行った。特に、「学務システム」についての意見・要望が複数あったことから、意見交換を踏まえ、システム更新の際に仕様を含むこととする対応とした。令和6年12月には、「学生寮」に焦点を当てた学生懇談会（2回目）を開催した。本学の3つの学生寮（音羽館、小石川寮、お茶大 SCC）

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
開催する等、学生支援体制を拡充する。	を利用する寮生代表が出席のもと、普段の寮生活をはじめ、教育寮（お茶大 SCC）としての寮運営について等、大学執行部と活発な意見交換が行われた。 また、令和4年度に開設した学生宿舎「音羽館」においては、教育担当理事及び学生・キャリア支援課が、令和6年7月に意見交換会を実施し、設備面、運営面、災害等の発生に対する対応等、細かな視点で寮生からの要望や意見を確認した。   学生懇談会の様子①（中央：佐々木学長） 学生懇談会の様子②（左：執行部、右：学生） 学生の多様性を保障する支援の取組として、学生相談室の体制を常勤2名体制へと強化し、丁寧なカウンセリングやフォローアップが可能となった。また、予約困難なケースが減少し、継続的な支援を要する学生に対しての定期的なセッションを確保しやすくなった。なお、東京大学が代表として取りまとめを行っている「障害と高等教育に関するプラットフォーム事業（PHED）」に令和6年度から参加し、情報共有を行っている。 学生の経済的支援としては、本学独自の奨学金制度を見直すとともに、大学院生を対象とした「坂井満子育英奨学基金」を新設し、より多くの大学院生支援が可能となった（令和6年度募集開始、令和7年度より支給開始）。 教職員を対象とした障害学生支援に係る研修では、テーマを「障害学生支援に関する基本的な考え方」とし、講師に五味洋一氏（群馬大学准教授（大学教育・学生支援機構学生支援センター／障害学生支援室長））を迎え、オンライン形式で開催した。
評価指標に関する目標値・達成水準【17-1】 ・学長、副学長及び大学関係者による学生懇談会	評価指標に関する達成状況【17-1】 ・学長、副学長及び大学関係者による学生懇談会等開催数：2回

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果					
等開催数：2回 ・本学独自の奨学基金数：34 基金（継続） ・新学生宿舎「音羽館」において、以下を実施する。 ①意見交換会開催数：2回 ②寮生アンケートの実施 ・多様な学生のうち障害のある学生、メンタルヘルス上の困難を抱える学生に対する支援体制の拡充： ①障害学生支援コーディネーターの配置：1名（継続） ②専門家による学生又は教職員向け講演会開催数：1回	<table><tr><td>・本学独自の奨学基金数：33 基金</td></tr><tr><td>・新学生宿舎「音羽館」における「①意見交換会開催数」：2回（うち1回は学生懇談会と合同開催）</td></tr><tr><td>・新学生宿舎「音羽館」における「②寮生アンケートの実施」：寮生に対して満足度アンケートを実施。</td></tr><tr><td>・多様な学生のうち障害のある学生、メンタルヘルス上の困難を抱える学生に対する支援体制の拡充：「①障害学生支援コーディネーターの雇用」：1名（継続）。（その他：学生相談室カウンセラー：2名（常勤職員）。保健管理センター長に精神科医：1名（継続）。）</td></tr><tr><td>・多様な学生のうち障害のある学生、メンタルヘルス上の困難を抱える学生に対する支援体制の拡充：「②専門家による学生又は教職員向け講演会開催数」：1回</td></tr></table> 令和6年次総合評価室自己評価結果【17-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：学生懇談会を2回実施し、各部局からの推薦学生、課外活動団体の代表者、学生寮を利用する寮生といった幅広い層の学生と大学執行部との意見交換が実現した。奨学基金は現状「33 基金」であるが、大学院生を対象とした奨学基金を新設し、多くの大学院生支援が可能となった。多様な学生に対する支援体制の拡充としては、障害学生支援コーディネーターを継続雇用するとともに、学生相談室の相談体制を拡充した。また、専門家を招いての教職員を対象とした研修会（障害学生にかかる研修）を計画どおり開催していることから、自己評価結果を【ii】と判定した。	・本学独自の奨学基金数：33 基金	・新学生宿舎「音羽館」における「①意見交換会開催数」：2回（うち1回は学生懇談会と合同開催）	・新学生宿舎「音羽館」における「②寮生アンケートの実施」：寮生に対して満足度アンケートを実施。	・多様な学生のうち障害のある学生、メンタルヘルス上の困難を抱える学生に対する支援体制の拡充：「①障害学生支援コーディネーターの雇用」：1名（継続）。（その他：学生相談室カウンセラー：2名（常勤職員）。保健管理センター長に精神科医：1名（継続）。）	・多様な学生のうち障害のある学生、メンタルヘルス上の困難を抱える学生に対する支援体制の拡充：「②専門家による学生又は教職員向け講演会開催数」：1回
・本学独自の奨学基金数：33 基金						
・新学生宿舎「音羽館」における「①意見交換会開催数」：2回（うち1回は学生懇談会と合同開催）						
・新学生宿舎「音羽館」における「②寮生アンケートの実施」：寮生に対して満足度アンケートを実施。						
・多様な学生のうち障害のある学生、メンタルヘルス上の困難を抱える学生に対する支援体制の拡充：「①障害学生支援コーディネーターの雇用」：1名（継続）。（その他：学生相談室カウンセラー：2名（常勤職員）。保健管理センター長に精神科医：1名（継続）。）						
・多様な学生のうち障害のある学生、メンタルヘルス上の困難を抱える学生に対する支援体制の拡充：「②専門家による学生又は教職員向け講演会開催数」：1回						

I 教育研究の質の向上に関する事項

(3) 研究に関する事項

中期目標	【M10】若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。（中期目標大綱⑰） ⇒ 関連する中期計画：【K18】
------	---

※各年次計画の「総合評価室自己評価結果」は、以下の三段階の区分によって判定を行っています。

【iii】達成水準を大きく上回っている 【ii】達成水準を満たしている 【i】達成水準を満たしていない

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
＜中期計画【K18】＞ ○ 将来の我が国の科学技術・イノベーション創出の担い手となる若手研究者に対する支援や研究者のライフスタイルに応じた研究の支援を継続するとともに、女性教員や外国人教員の積極的採用により教育研究活動の活性化につなげる。こうして研究者の多様性を高めること、及び他大学、他機関等との教員のクロスアポイントメントを推進することにより、研究レベルの継続的な向上を目指す。 ＜評価指標【S18-1】＞ ○ 全教員に占める女性教員の比率を、第4期中期目標期間終了時点で49%以上、教授職については40%以上に設定。 ＜評価指標【S18-2】＞ ○ ライフスタイルに応じた研究支援3計画（子育て中の女性研究者支援、学内研究者の一時支援、女性研究者のための研究継続奨励型「特別研究員制度（みがかずば研究員制度）※」）を利用した研究者数：31名以上/年。 ※「特別研究員制度（みがかずば研究員制度）」＝常勤職に就いてない女性研究者を対象に、継続的な研究活動を支援するとともに、女性研究者が研究中断後に円滑に研究現場に復帰する機会を提供する制度。 ＜評価指標【S18-3】＞ ○ 研究者の多様性を高めるため、クロスアポイントメント制度利用者数（本学採用者）を第4期中期目標期間最終年度時点で10名以上に設定。	
＜令和6年次計画【18-1】＞ ○ 研究者の多様性を高め、教育研究活動の活性化をさらに促進するため、女性教員や外国人教員を採用するとともに、優秀な女性教員の昇格を促進する。	＜令和6年次計画【18-1】の実施状況＞ 女性教員採用に向けた取組として、公募要項に次世代育成支援対策法に基づく認定マーク「くるみん」を表記し、子育て支援制度等が整っている職場であることをアピールするとともに、選考委員6名中2名以上の女性教員を含め、女性の視点を取り入れた選考を実施した。 本学の各比率の実績値は、以下の表「指標に関する達成状況」に示すとおり、全教員に占める

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【18-1】 ・全教員に占める女性教員比率：46% ・教授職に占める女性教員比率：36%	女性教員比率：44.7%（89名／199名）、教授職に占める女性教員比率：40.7%（33名／81名）となった。うち、教授職に占める女性教員比率は、意欲的な評価指標として引き上げた目標値「40%」を達成するものである。また、教員の多様性を高め、教育研究を活性化するため、若手教員の雇用を令和4年度に引き続き促進しており、若手教員比率（年度末年齢40歳未満）：20.9%（41名／196名）である。さらに、外国人教員も積極的に採用しており、外国人教員比率は8.7%（令和5年度：8.1%、令和4年度：7.3%）と微増している。 評価指標に関する達成状況【18-1】 ・全教員に占める女性教員比率：44.7%（女性：89名、全体：199名）（「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第21回追跡調査報告書」（令和7年1月23日、国立大学協会）） ・教授職に占める女性教員比率：40.7%（女性：33名、全体：81名）（「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第21回追跡調査報告書」（令和7年1月23日、国立大学協会）） 令和6年次総合評価室自己評価結果【18-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：全教員に占める女性教員比率の目標値である「46%」には至らなかったものの、44.1%（令和5年度実績）から0.6%上昇した「44.7%」となった。また、教授職に占める女性教員比率は「40.7%」であり、第4期中期目標期間における評価指標の最終目標値を令和6年度時点で達成した。さらに、外国人教員比率も令和4年度から継続して上昇していることから、自己評価結果を【ii】と判定した。
<令和6年次計画【18-2】> ○ 育児・介護等と研究との両立が可能となるよう、子育て中の女性教員を対象とした研究補助者を配置する支援制度や、子育て、看護、介護に携わる学内研究者への一時支援を継続するほか、学位を取得した女性研究者の研究中断からの復帰と研究の継続支援のため	<令和6年次計画【18-2】の実施状況> ライフイベントを経ても途切れない研究及びキャリアの継続を支援し、男女ともに充実した生活・人生を送ることのできる社会環境を作ることミッションとして、本学では育児・介護に携わる研究者支援及び女性研究者の研究復帰・継続支援制度を実施している。 令和5年度に引き続き、子育てをしながら優れた研究を行う女性研究員を対象として研究補助者を配置する支援制度に、5名の女性研究者を採択した。成果として、講師1名については査読

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
めの「みがかずば研究員」制度を継続し、発表の機会を設けることにより研究力向上を支援する。	付論文を4本投稿、財団の助成金等4件（合計420万円）の外部資金を獲得した。助教1名については、学会発表6件、科学研究費1件（20万円）を獲得したほか、令和7年度に准教授への昇任が決定した。さらに、別の助教については、令和6年度に任期の定めのない教員へ移行し、令和7年度から准教授への昇任が決定した。支援を受けた教員からは「事務作業を補助者に委託することで研究に費やす時間が増え、業績向上につながった」、「精神的なサポートにもつながった」など、数値では表しがたい効果もあった。 また、男女問わず、育児・介護等をしながら研究を行う研究者に対する一時支援制度に、前期7名（男性4名、女性3名）、後期9名（男性4名、女性5名）を採択した。成果として、講師1名については査読付論文を4本投稿したほか、令和6年度に任期の定めのない教員へ移行した。また、助教1名については科学研究費補助金1件（1,046万円）を獲得、学会発表5件を行ったほか、令和6年度に任期の定めのない教員へ移行し、さらに令和7年度に准教授への昇任が決定した。支援を受けた教員からは、「煩雑な作業を手伝ってくれる存在がいることは心理的な安心感も大きかった」との声が寄せられた。 さらに、女性研究者の研究中断からの復帰や研究の継続支援のための「みがかずば研究員制度」として令和5年度からの継続者を含み、前期に9名、後期に10名採用するとともに、みかがずば研究員が交流会を企画し、研究等を発表する機会を設けた。研究員のうち、私立大学の教授に1名、准教授に1名、講師に1名、国立大学の研究員に1名、リサーチフェローに1名、日本学術振興会の特別研究員に2名の内定を得ており、3名はみがかずば研究員の継続採用が決定した。 上記3件の研究者支援制度については、本学ウェブサイトにて公募情報を掲載するほか、学内メールにて本学教員、大学院生及び研究者へ周知し、ニーズに応じたキャリア支援に努めている。なお、みがかずば研究員は、JREC-IN（（国研）科学技術振興機構の開設するイノベーション創出を担う研究人材育成のためのキャリア支援ポータルサイト https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop）にも公募を掲載し、広く周知に努めた。
評価指標に関する目標値・達成水準【18-2】 ・ライフスタイルに応じた研究支援3計画を利用した研究者数：31名	評価指標に関する達成状況【18-2】 ・ライフスタイルに応じた研究支援3計画を利用した研究者数：（延べ）40名（子育て中の学内女性研究者支援：5名、学内研究者一時支援：前期7名（男性4名、女性3名）、後期9名（男性4名、女性5名）、みがかずば研究員：前期9名、後期10名） 令和6年次総合評価室自己評価結果【18-2】：【iii】達成水準を大きく上回っている

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	(判定理由・補足等)：ライフスタイルに応じた研究支援3計画(①子育て中の学内女性研究者支援、②学内研究者一時支援、③みがかずば研究員制度)を継続し、支援を受けた研究者の昇格や研究成果の発表、他機関でのポスト獲得等の成果を得ており、目標値「31名」を大きく上回る「40名」を達成したことから自己評価結果を【iii】と判定した。
＜令和6年次計画【18-3】＞ ○ 研究者の多様性や研究力の継続的な向上のためクロスアポイントメントを促進し、令和6年度でクロスアポイントメント制度を適用する教員を7名とする。 評価指標に関する目標値・達成水準【18-3】 ・クロスアポイントメント制度利用者数(本学採用者)：7名	＜令和6年次計画【18-3】の実施状況＞ 研究者の多様性や研究力の継続的な向上を図るため、他機関とのクロスアポイントメントを引き続き奨励し、8名のクロスアポイントメント制度を適用する教員を受け入れた(〔参考〕受入：8名、派遣：8名)。また、今後のクロスアポイントメント拡大に向けた交渉を継続して実施している。 評価指標に関する達成状況【18-3】 ・クロスアポイントメント制度利用者数(本学採用者)：8名 令和6年次総合評価室自己評価結果【18-3】：【ii】達成水準を満たしている (判定理由・補足等)：令和6年度は3大学とのクロスアポイントメントを継続するとともに、本学採用者に関する目標値「7名」のところ「8名」の受入(年度途中からの受入を含む)となったことから、自己評価結果を【ii】と判定した。

I 教育研究の質の向上に関する事項

(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期目標	【M11】学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。（附属学校）（中期目標大綱⑨） ⇒ 関連する中期計画：【K19】
------	--

※各年次計画の「総合評価室自己評価結果」は、以下の三段階の区分によって判定を行っています。

【iii】達成水準を大きく上回っている 【ii】達成水準を満たしている 【i】達成水準を満たしていない

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
<中期計画【K19】> ○ 各附属学校園において、それぞれの年齢段階に応じた特色ある教育モデルに関する研究・実践を行うとともに、社会貢献及び学校教育水準の高度化等に資するため、その成果を社会に発信する。また、大学と附属学校園が緊密に連携する「オールお茶の水」体制のもとで、連携を推進するための体制や教育研究環境の整備を図りながら研究や取組を協働して進め、学生の実習や教員の研修を行うとともに、先導的な教育モデルや教材等の開発及びそれらの成果の発信を進める。 <評価指標【S19-1】> ○ 「お茶の水女子大学附属学校園教材・論文データベース」への記載件数を 52 件以上/年、利用者数を 1,500 名以上/年、シンポジウム・セミナー等を 4 件以上/年、実施。 <評価指標【S19-2】> ○ 附属学校園で実施する教育実習生の受入数を 100 名以上/年、インターンシップの受入を 35 名以上/年、教員の FD 件数を 3 回以上/年、実施及び参加者に対するアンケート調査を実施し、FD を通じて大学と附属学校園の連携が重要・必要であるという意識が高まった、及び授業内容・授業方法の改善に活かすことができたとする割合が 80%以上/年。	
<令和 6 年次計画【19-1】> ○ 令和 5 年度に続き、「教材・論文等データベース」の充実化を推進して、52 件以上の記載、1,500 名以上の利用者を得られるよう図るとともに、シンポジウム・セミナー等を 4 件以上開催し、附属学校における教育研究成果を広く社会に発信する。	<令和 6 年次計画【19-1】の実施状況> （1）学校教育研究部：教材・論文データベースに関する実績 本学各附属学校園での特色ある「附属学校園教材・論文データベース」を通じて、令和 6 年度に附属学校園で新たに開発した授業案をはじめとする教材及び論文の提出による成果発信と、他校園での活用を促進するため、各附属学校園の公開教育研究会や学会等で周知活動を行った。 令和 6 年度は、117 件の新規コンテンツを掲載し、データベースの総コンテンツ数は令和 5 年

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果																				
	度比 17%増の 814 件となった。利用状況も好調に推移し、延べ利用者数は前年度比 19%増、自校コンテンツのページビューも令和 5 年度比 29%増、コンテンツダウンロード数は 55%と増加した。 ※ 令和 6 年度の主要な効果測定指標数値について ・新規コンテンツ掲載数：117 件（総掲載件数 814 件、令和 5 年度比 17%増） ・延べ利用者数：3,600 名（総延べ利用者数 15,654 名、令和 5 年度比 19%増） ・自校コンテンツページビュー：13,814 ビュー（総計 61,169 ビュー、令和 5 年度比 29%増） ・コンテンツダウンロード数：6,530 件（総ダウンロード数 18,436 件、令和 5 年度比 55%増） 附属学校園教材・論文データベース利用状況 <table><thead><tr><th>指標</th><th>R3 (参考)</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>延べ利用者数</td><td>6,175</td><td>9,020</td><td>12,054</td><td>15,654</td></tr><tr><td>自校コンテンツPV</td><td>23,396</td><td>40,662</td><td>47,355</td><td>61,169</td></tr><tr><td>コンテンツDL数</td><td>8,984</td><td>10,107</td><td>11,906</td><td>18,436</td></tr></tbody></table> (2) 附属高等学校における活動 附属高等学校では、令和元年度より SSH 事業を展開しており、令和 6 年度はⅡ期指定を受け「科学の力で未来を共創する女性リーダー育成カリキュラムの実践」をテーマに研究開発に取り組んでいる。令和 6 年度は数学の学校設定科目「数学探究」を新設し、「課題研究」、「総合的な探究の時間」の質的向上を図り、SSH 生徒成果発表会（3 月）では「課題研究」の実践・成果報告を行った。本学との共催では、「AI 時代の人間の創造性、想像力」と題して、内田伸子氏（本学名誉教授）、茂木健一郎氏（脳科学者）による講演会（8 月）を開催し、本学理系女性育成啓発研	指標	R3 (参考)	R4	R5	R6	延べ利用者数	6,175	9,020	12,054	15,654	自校コンテンツPV	23,396	40,662	47,355	61,169	コンテンツDL数	8,984	10,107	11,906	18,436
指標	R3 (参考)	R4	R5	R6																	
延べ利用者数	6,175	9,020	12,054	15,654																	
自校コンテンツPV	23,396	40,662	47,355	61,169																	
コンテンツDL数	8,984	10,107	11,906	18,436																	

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	研究所との共催では、「女子中高生のための第5回グローバル講演会—サイエンスから世界へ—」（7月）、「第4回フロンタランナーセミナー」（9月）をオンライン開催した。 （3）附属中学校における活動 附属中学校では、公開研究協議会として令和6年10月26日に「試行錯誤と創意工夫のある「つくる学び」をつくる（3年研究の2年目）～創造的思考力を育てる学校づくりへの挑戦～」を開催し、実践研究の成果の発表を行った。全国から約300名の教育関係者、約70名の保護者及び47名の学生が参加した。文部科学省が指定する研究開発学校へ「学習語彙の活用を通じた授業改善」の課題で申請し、令和7年度から研究開発学校に指定されることになった。なお、グローバル教育の実践研究の一環として、令和5年度に採択・開始した（公財）博報堂教育財団による日本語交流プログラム（100万円の助成）では、令和6年5月に12カ国12学校の教師・生徒らが来校し、交流事業を実施した。 （4）附属小学校における活動 附属小学校では、令和元年度に文部科学省より研究開発学校の指定（指定期間は令和5年度まで）を受け、「自ら学びを構想し、主体的に学びを進める新領域「てつがく創造活動」を中核とする教育課程の開発」に取り組んできた（授業研究・研究協議会及び校内講演会）。令和6年度から1年間の指定延長（名目指定）となり、令和7年2月14日、15日には、研究主題「学びをあむ—新領域『てつがく創造活動』を中核とする教育課程の開発—」のもと、第87回教育実践指導研究会（公開研究会）を対面で開催し、延べ約2,000名の教育関係者の参加があった。研究成果は、公開研究会要項冊子の他、教育雑誌『児童教育』や研究紀要などにまとめ、全国の教育関係者へ情報発信を行っている。 （5）附属幼稚園における活動 附属幼稚園では、令和5年度から、園内の研究テーマを「「つくる」がうまれる暮らし」と定め、令和6年度は、「「つくる」がうまれる暮らし 2年次」として、暮らしのなかでうまれる、様々な「つくる」姿に着目し、学年別に子どもとモノや人、コトとの関わりについて省察を進め、また、幼稚園での暮らしで大切にしたい教育理念や教師の関わりについて丁寧に再考を深め、2023・2024年度研究紀要『「つくる」がうまれる暮らし』として発刊（令和7年2月2日）し、公開保育研究会（令和7年2月7日開催）にて配付した。また、「地域貢献（地域の保護者支援）」を達成するため、いずみナーサリー、こども園及び附属幼稚園の3つの乳幼児施設（以下、3園）で共同し、保育園・幼稚園・こども園等に通っていない4歳以下の子どもと保護者（兄弟姉妹可）

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【19-1】 ・「お茶の水女子大学附属学校園教材・論文データベース」について、次の成果を挙げる。 ①データベース記載件数：52 件以上 ②データベース利用者数：1,500 名以上 ・附属学校が取り組む特色ある教育モデルに関するシンポジウム・セミナー開催数：4 件以上	を対象とした「のびのび子育てサロン」を令和 5 年度から継続して実施し、令和 6 年度も高評価を得た。さらに、「第 9 回お茶大こどもフォーラム」を大学と 3 園とで協働して開催し、乳幼児教育関係者等の参加者約 120 名と「保育を語り合う」を重点に置き、学び合う機会となった。 評価指標に関する達成状況【19-1】 ・「お茶の水女子大学附属学校園教材・論文データベース」における「①データベース記載件数」：117 件 ・「お茶の水女子大学附属学校園教材・論文データベース」における「②データベース利用者数」：3,600 名 ・附属学校が取り組む特色ある教育モデルに関するシンポジウム・セミナー開催数：18 件（附属高等学校 9 件、附属中学校 3 件、附属小学校 2 件、附属幼稚園 4 件） 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【19-1】：【iii】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：「お茶の水女子大学附属学校園教材・論文データベース」の「①データベース掲載件数」は目標値「52 件」に対し「117 件」の新規コンテンツを掲載しており、目標値達成率 225%、令和 5 年度比 17%増である。また、「②データベース利用者数」は目標値「1,500 名」に対し「3,600 名」の利用実績があり、目標値達成率 240%、令和 5 年度比 19%増となった。さらに、「附属学校が取り組む特色ある教育モデルに関するシンポジウム・セミナー開催数」は、目標値「4 件」に対し 4 倍以上の「18 件」の開催実績となった。すべての目標値を大きく上回って達成したことから、自己評価結果を【iii】と判定した。
<令和 6 年次計画【19-2】> ○ 大学との連携のもと 100 名以上の教育実習生、35 名以上のインターンシップを受け入れるとともに、3 回以上の教員 FD を行うことにより、学生及び教員の実習や研修の場として附属学校園が十分な機能を果たす。また、それらの参加者に対しアンケート調査を行うことにより、授業や研修の内容及び方法のあり方を	<令和 6 年次計画【19-2】の実施状況> （1）教員 FD の実施 附属高等学校、中学校、小学校、幼稚園、いずみナーサリー及びこども園において、合計して教育実習生は 120 名、インターンシップ生は 36 名を受け入れている。また、附属高等学校の「課題研究入門」、「キャリアガイダンス」、附属中学校の「研究室訪問」、附属小学校の「公開研究会」は、大学教員の FD の機会となっており、これら 4 件の参加者 63 名に対して、令和 7 年 3 月にアンケートを実施し、32 名から回答（回答率 50.8%）があった。連携に関する意識や授業改

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
検討し、令和 7 年度の受入体制を構築する。	善について肯定的評価が 81.9%であり、令和 5 年度（84.1%）と同水準の評価を得た。各附属学校における連携状況は以下のとおりである。 （２）附属高等学校における取組 附属高等学校では、教育実習生を 42 名、インターンシップ 1 名を受け入れた。SSH 運営指導委員会では、アドバイザーボードとして大学教員（令和 6 年 6 月：5 名、令和 6 年 9 月：7 名、令和 7 年 3 月：8 名）から指導助言を受け、SSH 学校設定科目「課題研究Ⅱ」では大学教員 4 名から研究指導を受けた。大学教員による授業を 1 年生「課題研究Ⅰ」（1 名）、2 年生「課題研究Ⅰ」（3 名）にて実施した。高大連携事業として、アカデミックガイダンスとキャリア教育を融合した大学教員(10 名)による 1 年生対象授業「課題研究入門」（年間 10 回）と、延べ 32 講座（39 名）の大学教員による「キャリアガイダンス」（1 年生対象：令和 7 年 3 月）を実施した。 （３）附属中学校における取組 附属中学校では、教育実習生を 45 名、インターンシップを 7 名受け入れるとともに、令和 6 年度も公認心理師実習（スクールフレンド：大学院生）を 2 名受け入れた。令和 6 年度のインターンシップは、各学年の放課後や授業中の学習支援（科目：数・社・英）を担当し、授業の補佐や楽器等の整備（音楽）、ICT 機器の整備、行事の記録写真撮影等、さまざまな形で教育や教員業務の支援を行い、学生の研修及び学校業務体験の場となっている。また、FD として、10 月の「公開研究協議会」に、大学教員 3 名が助言者として参画した。11 月に実施した附属中学校生徒による大学の「研究室訪問」には、延べ 20 名の大学教員が参画する等、教員 FD を継続して行っている。 （４）附属小学校における取組 附属小学校では、教育実習生（事前指導含む）12 名、栄養教育実習生 9 名、公認心理師実習（スクールフレンド：大学院生）5 名、インターンシップ 13 名、公認心理師見学実習(学部生)16 名を受け入れ、数多くの学生の研修の場となっている。FD に関しては、大学教員と連携して研究に取り組み、授業参観や研修会を実施している。「校内研究授業」では、授業協議会を行い大学教員の指導助言を得た。さらに、「公開研究会」（令和 7 年 2 月）には大学教員 14 名が指導助言者として参画した。 （５）附属幼稚園における取組 附属幼稚園では、教育実習生（事前指導を含む）12 名を受け入れた。インターンシップでは、小中高でインターンシップを行っている学生 15 名の見学実習を受け入れた。また、令和 6 年 11

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【19-2】 ・附属学校園で実施する教育実習生受入数:100 名以上 ・附属学校園におけるインターンシップ受入数: 35 名以上 ・教員 FD 実施数: 3 回以上 ・上記 FD 参加者に対するアンケート結果において、大学と附属学校の連携に関する意識向上及び授業改善に活かすことができたとする割合: 80%以上	月には公認心理師の見学実習として学部 3 年生 5 名を受け入れ、実習後の振り返りを 12 月に実施しており、幼児期の子どもの育ちを知ることのできる研修の場として貢献している。FD としては、海外からの参観を受け入れているが、中でも「乳幼児ケアと就学前教育研修（（独）国際協力機構（JICA）課題別研修）」（令和 6 年 11 月）において、事前打ち合わせ及び当日に大学教員 1 名が参画し、第 3 回・第 4 回「のびのび子育てサロン」（令和 6 年 6 月、10 月）では大学教員 6 名（うち特任教員 2 名）が参画し、企画運営に助言を行った。令和 7 年 2 月に開催した「公開保育研究会」においても、大学特任教員 1 名が企画運営、講話を担当した。なお、研究に大学准教授 1 名が関わっている。 評価指標に関する達成状況【19-2】 ・附属学校園で実施する教育実習生受入数: 120 名 ・附属学校園におけるインターンシップ受入数: 36 名 ・教員 FD 実施数: 4 回（「課題研究入門」、「キャリアガイダンス」、「研究室訪問」、「公開研究会」） ・上記 FD 参加者に対するアンケート結果において、大学と附属学校の連携に関する意識向上及び授業改善に活かすことができたとする割合: 81.9% 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【19-2】: 【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）: 大学と附属学校の協働を推進し、附属学校園で受け入れた教育実習生及びインターンシップは、目標値「100 名以上」、「35 名以上」を上回る「120 名」、「36 名」であった。また、教員 FD の実施も、目標値「3 回以上」を超える「4 回」を実施しており、FD 参加者に対するアンケート結果からは、目標値「80%」を超える「81.9%」が、大学と附属学校の連携に関する意識向上及び授業改善に活かすことができたと回答しており、全ての評価指標を達成したことから、自己評価結果を【ii】と判定した。

Ⅱ 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	【M12】内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。（中期目標大綱㉑） ⇒ 関連する中期計画：【K20】 【K21】 【M13】大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。（中期目標大綱㉒） ⇒ 関連する中期計画：【K22】
------	---

※各年次計画の「総合評価室自己評価結果」は、以下の三段階の区分によって判定を行っています。

【iii】達成水準を大きく上回っている 【ii】達成水準を満たしている 【i】達成水準を満たしていない

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
＜中期計画【K20】＞ ○ 魅力ある大学として成長し続けるためのガバナンス体制を強化するため、学長の強いリーダーシップのもと、人事制度改革を行い、大学経営において学内外から専門性の高い人材の参画を得るとともに、ステークホルダーからの意見を積極的に大学運営に取り入れ、大学改革ビジョンに反映させる。このような取り組みにより、一層強靱なガバナンス体制を構築しながら、内部統制にかかる体制を見直し、更なる実質化と透明化を図る。 ＜評価指標【S20-1】＞ ○ 経営協議会開催数が4回/年、学長特別顧問など有識者と学長及び法人執行部との話し合いの場の数に4回以上/年、実施。 ＜評価指標【S20-2】＞ ○ 経営協議会の学外委員からの提言の中で法人経営や大学改革ビジョンに活用した数：4件以上/年（内容は大学ウェブサイトで公表）。 ＜評価指標【S20-3】＞ ○ 人事制度改革や次代の経営人材を養成するための仕組みと人材養成方針を令和4年度までに策定し、内部評価・外部評価を第4期中期目標期間最終年度まで毎年度実施・検証。	
＜令和6年次計画【20-1】＞ ○ 経営協議会を年4回開催し、産業界、教育研究機関等から経営的観点・国際的観点に加え、男女共同参画社会の実現のため高い見識を持って助言いただける学外委員より、法人運営、教育改革に関する専門的な	＜令和6年次計画【20-1】の実施状況＞ 経営協議会の学外委員については、産業界、教育研究機関等から、経営的観点、国際的観点に加え、男女共同参画社会の実現のために高い見識をもって助言いただける者を選出しており、4回開催した経営協議会においても、法人経営、教育改革に関する専門的な見地からの意見を受け、法人経営に反映している。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果						
見地からの意見を受け、法人経営に活用する。また、学長特別顧問及び学長特命補佐を置き、大学や研究機関での経験・学識を活かした情報提供、総合的・専門的見地からの助言または提言を受け、大学の各種施策を遂行する。	学長特別顧問からは、大学運営の基本方針に係る大所高所からの示唆のみならず、喫緊の課題となっている大学間連携や外部資金獲得を含む実行計画の策定に際して、豊富な知識や経験に基づく有益な助言を受け、将来を見据えた戦略的かつレジリエントな大学運営・経営の検討が可能となっている。 また、学長特命補佐の専門的見地からのグローバル戦略展開に資する有益な助言を受け、令和6年9月に学長及び担当理事等が米国セブンシスターズ（Seven Sisters）を構成するマウントホリヨーク大学、プリンマー大学、及び米国中西部きつての名門女子大学であるセントメアリーズ大学を訪問し、連携促進に向けて協議を進めている。 さらに、学長特命補佐の専門的知見に基づき、令和7年11月29日に開催する創立150周年記念式典にて配付予定の「写真集」及び「お茶の水女子大学150年史」（令和8年刊行予定）の編集事業についても鋭意進めている。						
<table><tr><td>評価指標に関する目標値・達成水準【20-1】</td></tr><tr><td> ・経営協議会開催数：4回 ・有識者と学長及び法人執行部との懇談会数：4回 </td></tr></table>	評価指標に関する目標値・達成水準【20-1】	・経営協議会開催数：4回 ・有識者と学長及び法人執行部との懇談会数：4回	<table><tr><td>評価指標に関する達成状況【20-1】</td></tr><tr><td> ・経営協議会開催数：4回 ・有識者と学長及び法人執行部との懇談会数：5回 </td></tr><tr><td>令和6年次総合評価室自己評価結果【20-1】：【ii】達成水準を満たしている</td></tr><tr><td>（判定理由・補足等）：経営協議会及び有識者と学長及び法人執行部との懇談会について、評価指標である回数（4回）をそれぞれ開催しており、会議では学内外の専門的見地からの意見を受け、大学運営に活かしていることから、自己評価結果を【ii】と判定した。</td></tr></table>	評価指標に関する達成状況【20-1】	・経営協議会開催数：4回 ・有識者と学長及び法人執行部との懇談会数：5回	令和6年次総合評価室自己評価結果【20-1】：【ii】達成水準を満たしている	（判定理由・補足等）：経営協議会及び有識者と学長及び法人執行部との懇談会について、評価指標である回数（4回）をそれぞれ開催しており、会議では学内外の専門的見地からの意見を受け、大学運営に活かしていることから、自己評価結果を【ii】と判定した。
評価指標に関する目標値・達成水準【20-1】							
・経営協議会開催数：4回 ・有識者と学長及び法人執行部との懇談会数：4回							
評価指標に関する達成状況【20-1】							
・経営協議会開催数：4回 ・有識者と学長及び法人執行部との懇談会数：5回							
令和6年次総合評価室自己評価結果【20-1】：【ii】達成水準を満たしている							
（判定理由・補足等）：経営協議会及び有識者と学長及び法人執行部との懇談会について、評価指標である回数（4回）をそれぞれ開催しており、会議では学内外の専門的見地からの意見を受け、大学運営に活かしていることから、自己評価結果を【ii】と判定した。							
＜令和6年次計画【20-2】＞ ○ 魅力ある大学として成長し続けるために、ステークホルダーからの意見として、経営協議会の学外委員からの提言を法人経営や大学改革ビジョンに活用する。	＜令和6年次計画【20-2】の実施状況＞ 更なる大学の成長を期すため、令和5年度の経営協議会における経営協議会学外委員からの提言を学内で共有し、大学運営に反映している。その状況については、以下に示すとおりである。 <table><tr><td></td><td>経営協議会学外委員からの提言</td><td>提言を受けた活用状況</td></tr><tr><td>1</td><td>国際交流について、学生の英語能</td><td>令和6年9月に学長がアメリカに出張し、アメリ</td></tr></table>		経営協議会学外委員からの提言	提言を受けた活用状況	1	国際交流について、学生の英語能	令和6年9月に学長がアメリカに出張し、アメリ
	経営協議会学外委員からの提言	提言を受けた活用状況					
1	国際交流について、学生の英語能	令和6年9月に学長がアメリカに出張し、アメリ					

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果	
	力向上を目標として明確にし、州立大学等も含むなどアメリカの協定校の幅を広げてほしい。 (令和5年6月経営協議会)	カ北東部の名門女子大学セブンシスターズの複数大学を訪問した。プリンマー大学では学生・教員交流や科学分野におけるジョイントディグリー制度構築等における連携の可能性について協議し、マウントホリヨーク大学では学生交流等における連携の可能性について協議するなど、本学の国際交流の拡大に資する機会となった。 また、国際担当理事・副学長も同年9月にアメリカのセントメアリーズ大学を訪れ「グローバルリーダー育成のための「女子大学発」実学型 EDI プログラム」及び本学の国際関連プログラム等における連携の可能性について協議し、アメリカ協定校との連携強化を推進した。EDI プログラムでは、イーストアングリア大学（英）、シドニー工科大学（豪）、ウェスタンオンタリオ大学（カナダ）、セントメアリーズ大学（米）に加え、ラ・リオハ大学（スペイン）が令和7年度より新たに海外連携大学として参加することが決定し、従来以上に活発な学生交流を展開している。
	2 今求められる工学系人材について、①共創工学部という言葉自体が、初めて聞く人にとっては難しいかもしれないので、中学生・高校生等に興味・関心を持ってもらえるよう、できるだけ分かりやすい言葉で、共創工学とは何かについて発信してはどうか。②共創工学部について、ほかの学部の学生もアクセスできるようにしてはどうか。 (令和5年6月経営協議会)	① 令和5年7月のオープンキャンパスに先駆けて共創工学部長のメッセージ動画を掲出し、入学を希望する中学生・高校生へのプロモーションを行うとともに、新しいコンセプトで開設した文化情報工学科を高校生にアピールしていくため、学科長による、文化情報工学科の教育と研究（文化情報工学が目指すこと、カリキュラム、学科の教員と教育研究内容）についての講義を行い、入試広報に活かした。さらに、令和6年4月に理系女性育成啓発研究所が『女子中高生のためのイノベーション入門』（冊子）に女子中高生向け対談を掲載し、配付した。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果		
			② 令和 6 年度開設の共創工学部における学際プログラムを他学部の学生も複数プログラム選択履修制度にて選択できるよう制度設計を行った。
	3	大学における生成系 AI の利用について、教育の分野では、学生に対し AI に関する情報を教えなくてはならない。ホームページの中に講座や相談コーナーを作るなど、他大学に遅れないよう急いで取り組んでほしい。実体験をしながら何に気を付けたらいいかということを学ぶ機会を、全ての学生に与えることが大事である。 (令和 5 年 10 月経営協議会)	数理・データサイエンス・AI に資する文理融合型の授業科目（令和 6 年 8 月文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」応用基礎レベル認定）を全学的に開講するとともに、生成 AI 関連に係る学生対応については教員向けの相談用メーリングリストを作成・周知し、これを全学生に向けても展開することとした。
	4	18 歳人口の減少を踏まえた魅力ある大学づくりについて、規模が小さい大学でも存在感を発揮していける方策として、国立大学としての本来的なミッションである社会への貢献をするために、①他の大学や組織との連携を進める、②ジェンダード・イノベーション、国際交流、国際貢献、アフガニスタンへの支援などの国際貢献を志す女子教育機関とネットワークを作りその要となるといったことが考えられる。 (令和 6 年 1 月経営協議会)	① 東京大学との連携及び協力に関する包括協定書（令和 5 年 1 月 6 日締結）に基づき、授業の共同受講が可能な仕組みを導入し、学生への教育交流を推進した。具体的には、令和 6 年度はアントレプレナーシップ関連科目や文理融合科目等から 5 科目の共同受講科目を開講した。また、東京大学が開設・開講した「グローバル教養科目」を本学の交換留学生・学部生が履修できる制度設計を行い、令和 6 年 10 月から学生の派遣を開始した。 ② アフガニスタンへの支援などの国際貢献を志す女子教育機関とのネットワーク作りについて、令和 6 年 6 月、本学と津田塾大学の間で、「五女子大学コンソーシアム協定に基づくお茶の水女

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果	
評価指標に関する目標値・達成水準【20-2】 ・経営協議会学外委員の提言活用数：4件		子大学と津田塾大学の学生交流に関する覚書」を締結し、令和6年度後期より、本学と津田塾大学の学生は、SDGs・国際協力・開発途上国に関する科目を相互に履修・単位取得することが可能となった。 評価指標に関する達成状況【20-2】 ・経営協議会学外委員の提言活用数：4件 令和6年次総合評価室自己評価結果【20-2】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：経営協議会学外委員からの提言について、目標値「4件」のとおり、大学運営等に活用したことから、自己評価結果を【ii】と判定した。
<令和6年次計画【20-3】> ○ 若手教員や女性教員を、学長を補佐するポストに登用するとともに、理事の企画立案に関与させる。また事務職員が法人経営に関わるための組織やポストについて、人員体制の在り方を含め、事務組織改革検討プロジェクトチームにおいて検討する。体制の検討状況については、役員会及び経営協議会による評価を実施する。 評価指標に関する目標値・達成水準【20-3】	<令和6年次計画【20-3】の実施状況> 令和6年度に副理事に1名、学長補佐に2名の女性教員を新たに登用し、学校教育開発支援や理系女性育成、グローバルリーダーシップ事業推進等の重要な施策に携わることで次代の女性経営人材を養成した。 また、事務の高度化を含めた事務職員の在り方について、事務組織改革プロジェクトチームによる検討結果を令和6年10月に取りまとめた。本検討の結果を受けて、学内組織を改組し、企画戦略課について、学長をサポートして大学の戦略や将来構想の企画立案を行う組織として再編するとともに、特に、同課に設置する企画調整担当を将来の大学運営を担う人材の育成場所として割り当てた。そのほか、事務職員のキャリアパス等を明確にするための人事に関する基本方針を策定した。 評価指標に関する達成状況【20-3】	

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
・役員会・経営協議会による評価：人事体制の仕組について役員会及び経営協議会による評価の実施。	・役員会・経営協議会による評価：令和7年3月の役員会・経営協議会において検討結果を報告し、承認された。 令和6年次総合評価室自己評価結果【20-3】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：役員会・経営協議会にて事務組織改革に関わる検討結果を報告し、承認されたため、自己評価結果を【ii】と判定した。
＜中期計画【K21】＞ ○ 学長の強いリーダーシップのもと、本学のミッション、ビジョンを遂行するため、学内外の女性の専門的知見を活かした法人運営、法人経営を推進する。その目的達成のため、管理職、監事、経営協議会委員等における高い女性比率を維持することで、本学が他大学のモデルとして、第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）における男女共同参画社会の実現をリードしていく。 ＜評価指標【S21-1】＞ ○ 女性の役職者への登用及び人材養成を促進し、第4期中期目標期間終了時点における役職者全体の50%以上、経営協議会委員に占める女性の比率を52%以上とする。	
＜令和6年次計画【21-1】＞ ○ 本学のミッション、ビジョンを遂行するため、さらに女性の視点を取り入れた法人運営、法人経営を推進する。そのために、学長のリーダーシップのもと、教員人事会議や学長戦略機構会議などにおいて、目標値及び本学の女性教員比率や女性役職者比率を周知して、比率の向上に向けた意識付けを図り、女性教員の積極的採用及び女性の役職者への登用について学内に浸透させる。 評価指標に関する目標値・達成水準【21-1】 ・役職者に占める女性比率：46% ・経営協議会委員に占める女性比率：50%	＜令和6年次計画【21-1】の実施状況＞ 本学のミッション及びビジョンを遂行するにあたり、女性の視点を取り入れた法人運営、法人経営を推進するため、学長が主催する教員人事会議における女性教員の積極的採用の周知、及び学長や理事を補佐する役職（学長補佐）への女性教員の積極的登用を令和4年度から継続して行い、令和6年度は、7名中5名が女性教員であった。 令和5年度に文部科学省へ中期目標の変更申請を行い、役職者に占める女性比率を50%以上、経営協議会委員に占める女性比率を52%以上にそれぞれ引き上げ、令和9年度末までの達成を目指すこととしている。令和6年度については役職者に占める女性比率47%と前年度比1%増加するなど着実に女性役職者を増加させている。 評価指標に関する達成状況【21-1】 ・役職者に占める女性比率：47%（女性：24名、全体：51名） ・経営協議会委員に占める女性比率：47%（女性：9名、全体：19名）

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	令和 6 年次総合評価室自己評価結果【21-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：役職者に占める女性比率は目標値を上回る「47%」であり、経営協議会に占める女性比率については目標値には達していないものの、令和 9 年度末までの達成に向けて少しずつ増加しているところであるため、自己評価結果を【ii】と判定した。
＜中期計画【K22】＞ ○ 地球環境に配慮した教育研究環境を推進する「キャンパスマスタープラン 2021」に基づき、カーボンニュートラルを目指した CO2 削減を積極的に推進する。また、本学の理念、教育研究及び社会貢献における目標を達成するため、施設・設備の有効活用、大学施設の改修・改築等を行い、サステナブル・キャンパスの実現と、魅力あるキャンパスの構築を進める。これらの機能強化を通して、地域・社会・世界に貢献していく。 ＜評価指標【S22-1】＞ ○ キャンパスマスタープラン 2021、毎年度作成する「環境報告書」に基づき、エネルギーマネジメントを推進し、「2027（令和 9 年度）」までに大学全体で CO2 排出量（エネルギー使用原単位）を 2020（令和 2）年度（3,110t）と比して 8 % 以上低減する。 ＜評価指標【S22-2】＞ ○ 全学的な施設マネジメントを推進し、取組状況を毎年度自己点検・評価することによる達成度。	＜令和 6 年次計画【22-1】＞ ○ 更新計画に基づき既存設備の省エネ化を図ると共に、多様な手法の実施と地球温暖化対策（温室効果ガス排出量の削減）計画に基づく総合的な対策により、温室効果ガス排出量の削減に努める。
評価指標に関する目標値・達成水準【22-1】 ・ CO2 排出量低減率（対 R2 年度比）：65%	＜令和 6 年次計画【22-1】の実施状況＞ 設備の更新計画、地球温暖化対策に基づき、照明設備（大学講堂）については照明器具の LED 化、空調設備（総合研究棟、大学講堂の一部）ではガスエアコンをトップランナー機器に更新したほか、換気設備（附属小学校）としては全熱交換形換気扇を新設し、消費エネルギーの削減、温室効果ガス排出量の削減につなげた。 また、令和 6 年 11 月に包括連携協定を締結している東京ガスと「CN チャートを活用したカーボンニュートラルロードマップの策定に関する支援業務契約」を締結し、本学のカーボンニュートラルロードマップの策定に向けて、定期的に打合せを行い、省エネ効果の試算等の支援を受けている。 評価指標に関する達成状況【22-1】 ・ CO2 排出量低減率（対 R2 年度比）：67.8%

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	令和 6 年次総合評価室自己評価結果【22-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：CO2 排出量低減率が「67.8%」と目標値の「65%」を超えたため、自己評価結果を【ii】と判定した。
<令和 6 年次計画【22-2】> ○ キャンパスマスタープラン 2021、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、ファシリティマネジメントを行うとともに、令和 5 年度に実施した検証の結果や見直しの結果を基に計画の変更について検討する。また、全学的スペース管理を継続し、トップマネジメントによるスペース管理強化など、スペースマネジメントを実施する。さらにはカーボンニュートラル対策工事計画に基づいたエネルギーマネジメントを引き続き推進する。	<令和 6 年次計画【22-2】の実施状況> キャンパスマスタープラン 2021 に基づき、令和 6 年度は文教育学部 1 号館（Ⅱ期）改修工事、共創工学部新設に伴う文教育学部 2 号館内装改修工事を完成するとともに、同窓会館跡地整備事業についても、優先交渉権者である野村不動産（株）と令和 6 年 6 月に基本協定書、令和 7 年 1 月に定期借地権設定契約を締結した。 ファシリティマネジメントについては、キャンパスアクションプランで計画された施設整備計画 11 事業のうち 5 事業が完了となっている。さらに、令和 6 年度中にキャンパスマスタープラン 2021 の見直しを行い、施設整備計画 11 事業のうち 1 事業について計画変更を行った。 その他、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づくファシリティマネジメント、カーボンニュートラル対策工事計画に基づく、エネルギーマネジメントとして、大学講堂の照明器具の LED 化工事、総合研究棟及び大学講堂の空調設備改修工事を実施した。 スペースマネジメントへの取組については、文教育学部 1 号館改修完了に伴い、空いたスペースを学長戦略スペースとして集約し、各種プロジェクトへ有償貸付を行うなど効率的な運用を実施した。また、令和 5 年度に教室の貸付料金の改定を実施したことにより令和 6 年度の貸付料収入は令和 5 年度より約 174 万円増の約 758 万円となった。
評価指標に関する目標値・達成水準【22-2】 ・全学的な施設マネジメントに基づく取組状況の自己点検・評価達成度：キャンパスマスタープラン 2021、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づく施設整備の実施と進捗状況の検討。	評価指標に関する達成状況【22-2】 ・全学的な施設マネジメントに基づく取組状況の自己点検・評価達成度：キャンパスマスタープラン 2021 に基づき、文教育学部 1 号館改修整備、共創工学部新設に伴う改修整備を実施した。また、同窓会館跡地整備事業では基本協定書及び定期借地権設定契約を締結した。インフラ長寿命化計画に基づく施設整備の実施については、大学講堂の照明器具の LED 化工事と総合研究棟の空調設備更新を実施した。施設整備計画の見直し検討についても 1 事業について計画変更を行った。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	令和 6 年次総合評価室自己評価結果【22-2】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：キャンパスマスタープラン 2021 及びインフラ等寿命化計画に基づく施設設備工事を順調に実施するとともに、施設整備計画の見直しを行っていることから、自己評価結果を【ii】と判定した。

Ⅱ 業務運営・財務内容等の状況

(2) 財務内容の改善に関する事項

中期目標	【M14】 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。（中期目標大綱③） ⇒ 関連する中期計画：【K23】
------	--

※各年次計画の「総合評価室自己評価結果」は、以下の三段階の区分によって判定を行っています。

【iii】達成水準を大きく上回っている 【ii】達成水準を満たしている 【i】達成水準を満たしていない

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
＜中期計画【K23】＞ ○ 持続可能な大学経営を確立するため、ステークホルダーの意見を参考にしながら、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、競争的資金、科学研究費補助金、受託研究費、寄附講座、寄附金等による財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。さらに大学経営ビジョンに基づき設定した機能強化を円滑に行うため、学内の資源配分の最適化を進める。 ＜評価指標【S23-1】＞ ○ 多様なステークホルダーの意見を参考に産業界からの資金受入を進め、その状況を毎年度精査するとともに、適切なリスク管理に基づく保有資産の積極的な活用（不要となった土地の売却、定期借地権等）により、財源の多元化を進め、自己収入の強化を推進する。これらの総額として、第4期中期目標期間における自己収入額の平均が第3期中期目標期間の平均を超える。 ＜評価指標【S23-2】＞ ○ 大学の将来構想に基づいた機能強化すべき取組に対し、学内資源配分の重点化を予算編成方針において行う。また機能強化すべき組織、取組に対する予算配分を令和4年度当初配分額を基準として、毎年度維持またはそれ以上の予算額を配分。	
＜令和6年次計画【23-1】＞ ○ 本学同窓会が使用していた跡地（東京都文京区）について、貸付を行う民間事業者の選定等を進める。また、自己収入強化の一環として、創立150周年記念募金に関する取組を令和5年度に引き続き推進する。	＜令和6年次計画【23-1】の実施状況＞ 保有資産の積極的な活用として、旧同窓会館跡地（東京都文京区）の約1,175㎡について、優先交渉権者である野村不動産（株）との定期借地権設定契約を令和7年1月に締結した。本跡地の活用は、創立150周年記念事業を象徴する整備計画として、産学官や地域との連携や理工系人材・女性リーダーの育成機能の強化に資すること等を目指している。また、旧学生寮跡地（東京都板橋区）の定期借地権設定による安定的な地代収入（1億2千万円）も獲得している。さらに、令和7年度の創立150周年記念に向けた募金活動について、ウェブサイトの充実や同窓会組織であ

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【23-1】 ・自己収入額：12.5 億円 ・保有資産の積極的活用：ホームページで公表されている事業実施方針に則り「お茶の水女子大学同窓会館跡地整備事業」を開始する。	る桜蔭会の協力による案内送付活動を実施した。令和 6 年度の自己収入は、受託研究・共同研究・受託事業の獲得額（約 5.2 億円）が第 3 期中期目標期間平均（約 4.3 億円）より高かったことなどにより、約 14.6 億円となった。 評価指標に関する達成状況【23-1】 ・自己収入額：約 14.6 億円 ・保有資産の積極的活用：令和 7 年 1 月に優先交渉権者と定期借地権設定契約を締結。 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【23-1】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：自己収入額は目標値「12.5 億円」を超える「約 14.6 億円」であったこと、「お茶の水女子大学同窓会館跡地整備事業」を開始し、優先交渉権者と定期借地権設定契約を締結したため、自己評価結果を【ii】と判定した。
＜令和 6 年次計画【23-2】＞ ○ 大学全体の学内資源配分の最適化を進めるとともに、大学の将来構想に基づき、第 4 期中期目標期間に機能強化として実施する各事業を継続して推進するための予算額を配分する。 評価指標に関する目標値・達成水準【23-2】 ・機能強化のための予算配分額：3.5 億円 ・大学の将来構想に基づく予算配分：取組を継続して推進するための予算を配分する。	＜令和 6 年次計画【23-2】の実施状況＞ 令和 6 年度学内予算編成方針において第 4 期ミッション実現構想に基づく予算配分を実施することを明記し、機能強化及び第 4 期ミッション実現に向けて、事業を担当する組織から事業計画の進捗状況の報告を受け、かつ、所要額の調査を実施して必要な予算配分を行った。配分額の決定に当たっては、学長及び理事で達成状況を踏まえた検討を行い、真に必要な予算を重点的に配分し、第 4 期中期目標期間における機能強化のための予算配分目標額を確保した。 評価指標に関する達成状況【23-2】 ・機能強化のための予算配分額：約 3.6 億円 ・大学の将来構想に基づく予算配分：約 3.6 億円 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【23-2】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：機能強化のための予算配分について、令和 6 年度学内予算編成方針

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
	において第４期ミッション実現構想に基づく予算配分を実施することを明記しており、当初予算配分において目標値「3.5億円」を達成する「約3.6億円」を配分したことから、自己評価結果を【ii】と判定した。

Ⅱ 業務運営・財務内容等の状況

(3) 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

中期目標	【M15】 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。（中期目標大綱④） ⇒ 関連する中期計画：【K24】
------	--

※各年次計画の「総合評価室自己評価結果」は、以下の三段階の区分によって判定を行っています。

【iii】達成水準を大きく上回っている 【ii】達成水準を満たしている 【i】達成水準を満たしていない

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
<中期計画【K24】> ○ 大学の基本的目標及びミッション実現に向けて年次計画を策定し、教育研究の成果と社会発展への貢献実績、業務運営・財務内容等の状況、予算、収支計画及び資金計画、施設・整備計画及び人事に関する計画等について公表する。それらの成果や計画の到達度等に関する自己点検・評価を毎年度行うとともに、経営協議会委員である民間企業、大学関係等各界の外部有識者による評価に基づいて次年度計画の見直しを行い、その透明性の高い評価結果を公表することで、国民の本学に対する理解を得る。また、教員の適正な評価及び教員自身の向上に資するため、5つの評価領域（教育、研究、社会貢献・産学官連携、国際活動、大学運営）における定量的評価の実施と、ピアレビューによる定性的評価を実施することで、教員個人の評価を行い、法人運営の一助にする。 <評価指標【S24-1】> ○ 策定された年次計画に基づく自己点検・評価を毎年度実施し、実績報告書を策定して公表。 <評価指標【S24-2】> ○ 経営協議会委員である民間企業、大学関係等各界の外部有識者による評価を毎年度実施し、報告書等により改善状況や法人経営への活用状況を公表。 <評価指標【S24-3】> ○ 教育研究の成果、社会貢献等の情報をステークホルダーに発信。 <評価指標【S24-4】> ○ 定量的評価及び定性的評価（ピアレビュー）による教員個人活動評価を毎年度実施する。定量的評価の活動（教育、研究、社会貢献・産学（官）連携、大学運営、国際）を令和3年度の平均と比して第4期中期目標期間最終年度までに素点実績を10%（目標とする素点の平均：201点以上）以上向上させるとともに、「THE 世界大学ランキング日本版」のランクを25位以内。	<令和6年次計画【24-1】の実施状況>

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
○ 令和5年次計画に係る自己点検・評価を実施し、実績報告書を公表する。また、令和7年度に実施する取組について年次計画を策定し、公表する。さらに、令和5年度に受審した認証評価の結果を踏まえて、全学及び部局別自己点検・評価自己評価書の作成に着手する。 評価指標に関する目標値・達成水準【24-1】 ・自己点検・評価の実施及び実績報告書の策定・公表：令和5年次計画の自己点検・評価の実施及び実績報告書の策定・公表、令和7年次計画の策定・公表。	令和5年次計画の実施状況について、第3期中期目標期間の評価結果も考慮しつつ総合評価室を中心として自己点検・評価を行い、進捗状況において「達成水準を大きく上回る結果となった取組」及び「目標値に及ばず改善を要する取組」を確認した。自己点検・評価の結果は『令和5事業年度に係る業務の実績に関する報告書』として取りまとめ、さらに、同報告書の概要『令和5事業年度に係る業務の実績に関する報告書の概要について』も作成し、本学ウェブサイト上で公表した。 (https://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/d000000.html) また、令和6年次計画の実施状況の確認及び令和7年次計画の策定作業を進め、特に、第4期中期目標期間の4年目評価の対象となる令和7年度の計画を重点的に確認し、令和7年3月に公表をした。 本学の質保証の一環として、「国立大学法人お茶の水女子大学における内部質保証に関する基本方針」に基づき、令和5年度に実施した「施設設備」、「学生支援」、「入学者選抜」に関する各自己点検・評価報告書を整えた。「改善を要する」とした項目においては、対応策を確認したのち、本学ウェブサイト上で公表した。さらに、令和7年度に実施する全学及び部局別自己点検・評価の自己評価書作成に向けて、各自己評価書の作成及び資料収集に着手した。 評価指標に関する達成状況【24-1】 ・自己点検・評価の実施及び実績報告書の策定・公表：計画通り令和5年次計画の自己点検・評価及び実績報告書の策定・公表を行うとともに、令和7年次計画の策定・公表を行った。 令和6年次総合評価室自己評価結果【24-1】：【ii】達成水準を満たしている (判定理由・補足等)：自己点検・評価の実施及び実績報告書の策定・公表について評価指標として掲げた事項を予定通り実施したことから、自己評価結果を【ii】と判定した。
＜令和6年次計画【24-2】＞ ○ 令和5年次計画の実施状況（令和4年次計画における評価結果を受けた令和5年度の改善状況・法人運営への活用状況も含む）について経営協議会委員である外部有識者から評価を受け、評価結果を公表する。ま	＜令和6年次計画【24-2】の実施状況＞ 令和6年6月開催の経営協議会では、第4期中期目標期間における計画及び評価指標の達成も見据え、令和5年次計画の自己点検・評価結果（自己点検・評価は【24-1】（p.95）及び（p.96）を参照）について、民間企業、大学関係等各界の外部有識者（経営協議会委員）から外部評価を受けた。また、進捗状況が未達成の計画は、目標期間内で達成するための対応策を確認した。同

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
た、認証評価結果と併せて教育研究の質の向上及び法人経営に活用する。 評価指標に関する目標値・達成水準【24-2】 ・外部有識者による評価の実施及び結果に基づく改善状況・法人経営への活用状況の公表：令和5年次計画の実施状況（第3期中期目標期間における評価結果を受けた令和5年度の改善状況・法人運営への活用状況も含む）について経営協議会で評価・提言を受け、結果を公表する。	評価結果は学内外に向けて公表し（https://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/d000000_d/fil/R6_0625_keieikyougikai.pdf）、令和6年次計画の実施状況や令和7年次計画の策定に生かしていくこととした。 評価指標に関する達成状況【24-2】 ・外部有識者による評価の実施及び結果に基づく改善状況・法人経営への活用状況の公表：外部評価の実施及び結果の公表について、予定通り進行した。 令和6年次総合評価室自己評価結果【24-2】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：外部評価の実施及び結果の公表について、予定通り進行したため、自己評価結果を【ii】と判定した。
＜令和6年次計画【24-3】＞ ○ 令和5年度までの検討をふまえ、ステークホルダーに対する教育・研究活動、及び社会貢献活動等に関する情報発信を行う。研究データポリシーを適切に運用するためのガイドラインや実施手順を作成し、学内関係者で共有する。	＜令和6年次計画【24-3】の実施状況＞ 令和5年度に検討を進めていた統合報告書の制作について、令和6年5月に発刊し、財務情報だけでなく、教育研究、環境、社会、ガバナンス（ESG）の側面を含む内容をステークホルダーに向けて情報発信した。 また、6年ぶりに全面対面開催となるホームカミングデイを5月に開催し、卒業生に向けて大学の教育研究活動の今について発信し、約360名が参加した。その他、創立150周年に向けた広報活動として、特設ウェブサイトへの「150のメッセージ」掲載、学内掲示板へのポスター掲示、正門横へのサインボード設置を行うなど、情報発信を行った。 本学の広報活動戦略については令和6年度第3回経営協議会でも議論され、一般に向けた効果的な情報発信や広報体制の在り方について経営協議会委員から助言を受け、今後の取組に生かしていくこととしている。 ステークホルダーへの研究情報の発信については、研究データ管理・公開に関するガイドライン及び研究データ管理サービス（GakuNin RDM）のリーフレットを作成するとともに、オープンアクセス化に向けて、機関リポジトリ「お茶の水女子大学教育・研究成果コレクション TeaPot」及び教員活動状況データベース（DB-Spiral）の機能強化、TeaPotの英語版インターフェースの整備や取扱要項の英訳等を実施した。当事業によりTeaPotへの教育研究成果の登録を促進し、教員

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【24-3】 ・教育研究の成果、社会貢献等の情報をステークホルダーに発信：教育研究活動状況・研究成果に加えて、研究のエビデンスとなるデータ等を国内外に向けて積極的に発信するため、研究データ管理ガイドラインや実施手順を作成し、学内関係者で共有する。	活動状況データベースの情報を基にした「研究者情報」サイトとも連動してウェブサイト上で学術論文等の研究成果を公開するシステムを整えたことで、国外も含めた多様なステークホルダーへの情報発信を向上させ、研究の社会還元を促進させた。 評価指標に関する達成状況【24-3】 ・教育研究の成果、社会貢献等の情報をステークホルダーに発信：研究データ管理・公開に関するガイドライン及び研究データ管理サービス（GakuNin RDM）のリーフレットを作成するとともに、オープンアクセス化に向けて、関連システムの強化を進めた。また統合報告書を発刊し、教育研究の成果、社会貢献等の情報を発信した。 令和6年次総合評価室自己評価結果【24-3】：【iii】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：計画通り研究データ管理・公開に関するガイドラインを作成するとともに、研究の成果発信としてのオープンアクセス化の推進、統合報告書の発刊を行ったため、自己評価結果を【iii】と判定した。
<令和6年次計画【24-4】> ○ 定量的評価及び定性的評価（ピアレビュー）による教員個人活動評価を実施する。引き続き教員の活動の活性化及び諸情報のデータベースへの入力を促し、定量的評価の活動（教育、研究、社会貢献・産学（官）連携、大学運営、国際）について、素点平均点の目標を195点以上とする。また、大学の活動の成果として、「THE 世界大学ランキング日本版」のランクについて25位以内を目指す。	<令和6年次計画【24-4】の実施状況> 教員の個人活動評価準備として、教員活動状況データベースへの実績入力の実績入力の周知や登録状況の確認を定期的に行い、教員個人活動評価（定量的評価及び定性的評価）を実施した。教員活動評価結果（定量的評価）における素点平均点は、「210.5点」であり、評価活動への教員の理解と意識が年々向上していることが結果から見受けられた。 「THE 日本大学ランキング」については、2年ぶりにランキングへのエントリーが再開され、ランキング構成に必要なデータ及び情報収集を進め、令和6年10月にエントリーを行った。ランキングの結果については、令和7年4月に「THE 日本大学ランキング2025」として発表があり、本学は38位にランクインした。本結果を受けて、学長戦略機構会議において、ランクアップを図るために新たな戦略的取組を実施する必要があることを確認し、更に調査分析を進め、執行部で議論を継続することとした。

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【24-4】 ・教員活動評価（定量的評価）における素点平均：195 点 ・「THE 世界大学ランキング日本版」ランク：25 位以内	評価指標に関する達成状況【24-4】 ・教員活動評価（定量的評価）における素点平均点：教員の個人活動が促進されるとともに、教員活動状況データベースへの入力実績が増えたため、素点平均は 210.5 点であり、目標値を達成した。 ・「THE 世界大学ランキング日本版」ランク：THE 日本大学ランキング 2025（38 位（令和 7 年 4 月 3 日発表）） 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【24-4】：【i】達成水準を満たしていない （判定理由・補足等）：教員活動評価における素点平均については、目標値を超える結果であったが、THE 日本大学ランキング 2025 の結果が「38 位」であり、目標値「25 位以内」を達成していないため、自己評価結果を【i】と判定した。

Ⅱ 業務運営・財務内容等の状況

(4) その他業務運営に関する重要事項

中期目標	【M16】AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。（中期目標大綱②⑤） ⇒ 関連する中期計画【K25】
------	---

※各年次計画の「総合評価室自己評価結果」は、以下の三段階の区分によって判定を行っています。

【iii】達成水準を大きく上回っている 【ii】達成水準を満たしている 【i】達成水準を満たしていない

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
<中期計画【K25】> ○ 効果的・効率的な業務運営を行うため、RPA の維持、押印・対面・書面等により実施していた従来の業務のデジタル化を推進するとともに、情報セキュリティ向上のための情報基盤システムを維持・強化し、運用・管理体制の整備・強化を進める。 <評価指標【S25-1】> ○ 業務のデジタル化に向けた改革方針を令和 4 年度までに策定し、その改革方針に基づき事務部門の定型業務等がデジタル化された業務数を第 4 期中期目標期間最終年度までに 15 件以上とする。 <評価指標【S25-2】> ○ お茶の水女子大学 CSIRT によるサイバーセキュリティ対策基本計画に基づく取組状況について、毎年度、自己点検・評価する。その評価結果をもとに毎年度、取組状況の改善を行う。また、情報セキュリティ向上のための研修を毎年度 2 回以上実施。	
<令和 6 年次計画【25-1】> ○ 引き続き学内の業務を精査し、事務部門の定型業務等のデジタル化を実施する。	<令和 6 年次計画【25-1】の実施状況> 「国立大学法人お茶の水女子大学における事務システムの効率化等に関する改革方針」に基づき、業務のデジタル化を推進した。 事務部門の定型業務等のデジタル化による省力化・効率化については、以下の 15 件を実施している。 ① 教員活動状況データベースオープンアクセス対応改修（機関リポジトリ連携、外部データベースインポート機能追加） ② 兼業事務の電子決裁化 ③ 授業料の口座振替登録のオンライン化

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【25-1】 ・改革方針に基づきデジタル化を行った業務数：3 件	評価指標に関する達成状況【25-1】 ・改革方針に基づきデジタル化を行った業務数：15 件 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【25-1】：【iii】達成水準を大きく上回っている （判定理由・補足等）：業務におけるデジタル化として目標値の「3 件」を超えて「15 件」の実績が確認でき、また各課必要な業務を遂行し、時間・経費・労力を削減できていることからのため、自己評価結果を【iii】と判定した。
<令和 6 年次計画【25-2】> ○ 大学構成員の情報セキュリティ意識を高めるための研修を実施する。情報セキュリティに関する規程・手順及びセキュリティポリシーの見直しを行い、必要に応じて改正する。また、次期サイバーセキュリティ対策基本計画を策定する。	<令和 6 年次計画【25-2】の実施状況> 令和 6 年度は、次期サイバーセキュリティ対策基本計画を策定するとともに、情報セキュリティに関する規程・手順の見直しを行い、事務情報セキュリティ対策基準及び情報システム利用手順の改定を行った。 また、大学構成員の情報セキュリティ意識を高めるため以下の研修を実施した。 ① 教職員および大学院生を対象に「研究不正行為防止及び情報セキュリティに関する研修会」を実施（令和 6 年 10 月 1 日）し、289 名の参加があった。講師は、令和 5 年度に引き続き、

中期計画／評価指標／年次計画	年次計画／評価指標の実施状況及び総合評価室自己評価結果
評価指標に関する目標値・達成水準【25-2】 ・サイバーセキュリティ対策基本計画に基づく取組状況の自己点検・評価及び評価結果に基づく改善：次期サイバーセキュリティ対策基本計画を策定する。 ・情報セキュリティ研修開催数：2回	学外（IPA：（独）情報処理推進機構）へ依頼し、最新の動向を踏まえた情報セキュリティ教育を実施した。当日参加できなかった教職員向けに、Moodle に研修動画を掲載した。また、セキュリティポリシーやセキュリティ対策の実施状況に関するアンケートを実施し、教職員のセキュリティ意識を確認した。 ② 新任教職員研修にユーザ向け情報セキュリティ講習の枠を設け、セキュリティに関する啓発を実施した。 ③ 学生、教職員を対象に、フィッシングメール対応訓練を6月と12月に実施した。 ④ 責任者向けの情報セキュリティ研修として研修用動画を作成し、部局長及び課長を対象にオンデマンド形式で実施した。 ⑤ 学生向けの情報セキュリティ訓練の一環として、Moodle 内のパソコン相談担当サイトにセキュリティ入門講習の動画を置き、その動画を視聴後、確認テストを実施できるように設定した。セキュリティ対策ソフト・インストール支援、貸出 PC（Mac）の貸出については、この確認テストで 100 点取得を必須条件としている。令和 6 年度の確認テスト 100 点完了者の総数は 308 名である。そのうち、学部 1 年生は 242 名（学部 1 年生全体 499 名中 48％）、博士前期課程 1 年生は 39 名（博士前期課程 1 年生 269 名中 14％）である。 評価指標に関する達成状況【25-2】 ・サイバーセキュリティ対策基本計画に基づく取組状況の自己点検・評価及び評価結果に基づく改善：次期サイバーセキュリティ対策基本計画を策定した。 ・情報セキュリティ研修開催数：3回（新任教職員研修（令和 6 年 4 月）、研究不正防止及び情報セキュリティに関する研修会（令和 6 年 10 月）、責任者向けセキュリティ研修（令和 7 年 3 月））。 令和 6 年次総合評価室自己評価結果【25-2】：【ii】達成水準を満たしている （判定理由・補足等）：次期サイバーセキュリティ対策基本計画を策定し、情報セキュリティ意識を高めるための研修を「3 回」実施したことにより目標を達成したため、自己評価結果を【ii】と判定した。

Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅳ 短期借入金の限度額

中期計画別紙	中期計画別紙を踏まえ策定した年次計画	実 績
1 短期借入金の限度額 11 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 11 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	該当なし

Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	中期計画別紙を踏まえ策定した年次計画	実 績
○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1. 重要な財産を譲渡する計画 ・東村山郊外園敷地の土地の一部（東京都東村山市萩山町三丁目 27 番 1, 2 号 4, 093 m ² ）を譲渡する。	○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1. 重要な財産を譲渡する計画 ・該当なし（令和 4 年度実施済み）。	該当なし（令和 4 年度実施済み）

VI 剰余金の使途

中期計画別紙	中期計画別紙を踏まえ策定した年次計画	実 績
○ 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、 ・ 教育研究の質の向上及び業務運営の改善に充てる。	○ 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、 ・ 教育研究の質の向上及び業務運営の改善に充てる。	前中期目標期間繰越金の残額 87,531,723 円のうち、①高速キャンパス情報ネットワーク整備事業として 1,331,620 円、②湾岸生物教育研究所飼育実験棟整備事業として 5,907,000 円、③学内カーボンニュートラル対応事業として 6,287,659 円、④換気設備設置事業として 6,728,700 円、⑤在宅勤務システム整備事業として 352,531 円を当事業年度に支出した。 また、教育研究環境整備積立金承認額 860,258,606 円のうち、教育研究の質の向上及び組織運営の改善事業として 146,791,495 円を当事業年度に支出した。

VII その他
(1) 施設・設備に関する計画

中期計画別紙			中期計画別紙を踏まえ策定した年次計画			実 績		
施設・設備 の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備 の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備 の内容	予定額 (百万円)	財 源
・ 文教育学部 1 号館改修Ⅰ期 ・ 小規模改修	総額 581	施設整備費補助 金(527) (独)大学改革支 援・学位授与機構	・ 該当なし			・ 文教育学部 1 号館改修Ⅱ期 ・ 大学本館外壁 改修 ・ 大学講堂照明	総額 301	施設整備費補助 金(283) 施設費交付金 (18)

注) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期

中期計画別紙			中期計画別紙を踏まえ策定した年次計画	実 績		
		施 設 費 交 付 金 (54)	目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。	設備改修		
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について令和4年度以降は令和3年度と同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。						

Ⅶ その他
(2) 人事に関する計画

中期計画別紙/中期計画別紙を踏まえて策定した年次計画	実 績
学長の強いリーダーシップのもと、女性教員の採用や役職者への登用を積極的に行うとともに、クロスアポイントメント制度等を活用し人材交流の推進を図ることで研究者の多様性を高め、教育研究活動の活性化を図る。また、それら役職登用や人事交流その他諸施策と併せ、次代の大学経営に必要な人材を育成するための仕組み作りを行う。 ○ 全教員に占める女性教員の比率を、第4期中期目標期間終了時点で49%以上、教授職については40%以上に設定。 関連する年次計画 ※ 前掲【18-1】参照。	※前掲の令和6年次計画【18-1】、【18-3】、【20-3】、【21-1】、【24-4】参照。

中期計画別紙/中期計画別紙を踏まえて策定した年次計画	実 績
○ クロスアポイントメント制度利用者数（本学採用者）を第4期中期目標期間終了時点で10名以上に設定する。 関連する年次計画 ※ 前掲【18-3】参照。 ○ 学長主導により策定する大学改革ビジョン・大学経営ビジョンに基づき、人事制度改革や次代の経営人材を養成するための仕組みと人材養成方針の策定を実施する。 関連する年次計画 ※ 前掲【20-3】参照。 ○ 女性の役職者への登用及び人材養成を促進し、第4期中期目標期間終了時点における役職者全体の50%以上、経営協議会委員に占める女性の比率を52%以上とする。 関連する年次計画 ※ 前掲【21-1】参照。 ○ 定量的評価及び定性的評価（ピアレビュー）による教員個人活動評価結果を活用し、教員人事評価及び給与への反映を実施する。 関連する年次計画 ※ 前掲【24-4】参照。	

Ⅶ その他

(3) コンプライアンスに関する計画

中期計画別紙/中期計画別紙を踏まえて策定した年次計画	実 績
「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」等を踏まえ、研究不正・研究費不正の根絶に向けた取組を行う。 ○ 学長のリーダーシップのもと、本学構成員の不正防止に対する意識向上と浸透を図るため、不正防止に関する基本方針、規程、計画等を周知徹底する。また研究倫理教育をeラーニング方式で定期的に実施するよう制度化するとともに、有識者等による不正防止セミナーを実施するなど、コンプライアンス教育を推進する。 関連する年次計画 令和6年次計画【その他6-1】 ○ コンプライアンス教育については、制度改正等を含め最新情報を提供するため、毎年度当初に当該年のハンドブックをHPからダウンロード可能とした上で啓発活動をする他、学長からの啓発説明を含む「不正防止・情報セキュリティ研修会」を令和6年度も実施する。併せて、新任の教職員を採用時には、当該職員に対して「新任職員研修」をオンライン又はeラーニング形式で実施し、予算執行ルール、研究倫理、不正行為防止等について、あらかじめ教育を行う。また、科研費公募の際の説明会・研修会においても、科研費の応募に関する説明等に加えて、改めて研究者の責務や、研究費不正などについてコンプライアンス教育を行う。 ○ 監事は、不正防止に関する内部統制の整備・運用状況について大学全体の観点から確認し、意見を述べる。 関連する年次計画 令和6年次計画【その他7-1】 ○ 監事は、内部監査部門である監査室が実施した外部資金等監	＜令和6年次計画【その他6-1】の実施状況＞ 研究不正に対する意識向上のため「研究不正行為防止ハンドブック」の最新版をウェブサイトに掲載した。また、科研費説明会や研究不正防止・情報セキュリティ研修会を開催し、学長による研究不正防止の意識啓発を行うとともに、研究者の責務や研究費不正に関するコンプライアンスの徹底について研究担当理事より周知した。さらに、新任の教職員への啓発として、予算執行ルール、研究倫理、不正行為防止等について、新任教職員研修を行った。 研究倫理教育の教材として活用している「APRINe ラーニング」の受講状況について、必須受講対象者の受講率が97.5%と高く、また大学院生においても受講率94.1%と高い割合となっていることから、研究倫理教育に関する意識が向上していることが伺える。 ＜令和6年次計画【その他7-1】の実施状況＞ 監事は、研究費不正防止に関する内部統制の状況を確認するために、内部監査部門である監査室が実施（10～12月実施）している外部資金等監査について、計画時点で確認を行うとともに、2月に監査結果について確認を行った。また、2月に実施する監事監査において、公的研究費等不正使用防止対策委員会が策定する研究不正防止計画や研究費不正防止に関する研修・啓発活動の実施状況について確認を行い、監査報告書において意見を述べている。 ＜令和6年次計画【その他8-1】の実施状況＞ （1）内部監査計画の学内周知 令和6年度内部監査においては、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「国立大学法人お茶の水女子大学不正行為防止計画」等に対応した監査を行うことを方針とする内部監査計画を、令和6年4月の部局長等連絡会で周知するとともに、令和5年度に実施した外部資金等監査

中期計画別紙/中期計画別紙を踏まえて策定した年次計画	実 績
査の計画・結果を確認するとともに、防止計画推進部署が策定する研究不正防止計画が適切に実施されているか等、不正防止に関する内部統制の整備・運用状況について確認し、役員会にて意見を述べる。 ○ 内部監査部門である監査室は、監事及び会計監査人と連携を取り、効果的・効率的な監査を実施する。監査計画・結果等については学内に周知するとともに、防止計画推進部署が策定する研究不正防止計画に反映させ、研究費不正が起きないように抑止・監視する。 関連する年次計画 令和6年次計画【その他8-1】 ○ 監査室は、内部監査の質向上を図るため監事及び会計監査人の意見等を踏まえて外部資金等の内部監査を実施し、その結果を翌年度の研究不正防止計画等に反映させる。また、監査室は研究費不正を抑止するため、学内に対し年度当初に内部監査計画を周知し、外部資金等の内部監査実施の通知及び実施後の結果を周知する。	の結果を周知し、改善すべき点を周知した。 （２）外部資金等監査の実施 令和6年度外部資金等監査の実施にあたっては、令和6年10月の部局長等連絡会にて、監査対象となる外部資金や監査方法を周知し、その後、全教職員宛メールにて監査実施を周知するとともに、監査対象者へ個別の周知を行った。全学的な周知が研究費不正への抑止の1つとなっている。 令和6年度外部資金等監査においては、科学研究費助成事業：32件（厚労科研2件含む、全体298件）、（国研）科学技術振興機構の事業：2件（全体10件）について監査を行った。監査実施にあたっては、会計監査人との意見交換を踏まえた内容を考慮し、監査の質の向上を図るとともに、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に示されているリスクアプローチ監査を踏まえた監査を実施した。監査結果として、請求書受領から支払いまで乖離のある伝票があったことから、改善を要する事項として指摘し、学長・監事に報告を行った。さらに、監査対象者に対して、監査結果のフィードバックを行うとともに、公的研究費等不正使用防止対策委員会への報告を行い、研究費不正防止のためのPDCAサイクルを効果的に機能させた。

VII その他

(4) 安全管理に関する計画

中期計画別紙/中期計画別紙を踏まえて策定した年次計画	実 績
○ 安全衛生管理計画を策定し、安全衛生管理体制を確立するとともに、安全衛生関係法令の遵守と必要な自主基準の設定を行う。また施設・設備の現状把握をもとに、危険・有害要因の除去を行う等、安全対策を実施する。さらに健康診断及びその他健康の保持増進のための措置を講じる。感染症対策についても新型コロナウイルス感染防止対策室を別に設置し、感染防止対策の検討及び感染者発生時	＜令和6年次計画【その他9-1】の実施状況＞ （１）安全衛生管理・教育への対応 令和6年度安全衛生管理計画に基づき、衛生委員会の開催、職場巡視、産業医による定期巡視等を実施した。また、安全衛生教育及び危険有害業務等教育（対象者は教員及び学生）の計画的推進、施設・設備等の安全対策（作業環境測定等）の実施、健康診断（ストレスチェック、附属学校園の給食関係業務従事者を対象

中期計画別紙/中期計画別紙を踏まえて策定した年次計画	実 績																																								
の対応を行う。 関連する年次計画 令和 6 年次計画【その他 9-1】 ○ 安全衛生管理計画に従い、設定した基準により安全対策を実施する。引き続き、建設設備点検における改善計画に基づき、計画的に不良箇所を整備しつつ、定期的に学内環境の点検・改修整備を図る。 ○ 今後発生が想定される自然災害に備え、学生・生徒・児童・園児の保護を最優先の目的として、お茶の水女子大学防災計画の適切な運用を行う。具体的には、教職員に対して、防災教育・訓練などを毎年度実施すると共に、実施結果をもとに防災関係マニュアルの点検を行っていく。 関連する年次計画 令和 6 年次計画【その他 10-1】 ○ 令和 6 年度防火・防災教育及び訓練計画に基づき、学生・生徒・児童・園児・一般教職員向け訓練を実施する。災害対策本部及び自衛消防隊向け訓練を適宜実施する。	としたノロウィルス検査等）を実施した。 （２）施設・設備等の安全対策 消防設備点検、防火設備点検、建築設備点検を実施した。点検にて受けた指摘事項については、令和 7 年度中に是正工事を実施する予定とした。令和 5 年度点検を踏まえ令和 6 年度に行った是正工事は以下のとおりである。 ①誘導灯交換：5 件、②防火シャッター修理：2 件、③火災報知設備修理：1 件、④煙感知器交換：1 件、⑤消火栓設備修理：1 件 <令和 6 年次計画【その他 10-1】の実施状況> 令和 6 年度防災教育・訓練実施計画に基づき、令和 6 年 4 月 22 日に学生及び教職員を対象とする避難訓練・安否確認訓練を実施した。避難訓練の参加者数は 642 名であり、令和 5 年度と比較して学生及び教職員ともに全体で増加した。 <table><tr><th>区分</th><th colspan="2">避難訓練 参加人数</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td>今回 (R6. 4. 22)</td><td>前回 (R5. 4. 24)</td><td>R5 実績との差</td></tr><tr><td>学 生</td><td>523 名</td><td>472 名</td><td>+51 名</td></tr><tr><td>教職員</td><td>119 名</td><td>110 名</td><td>+9 名</td></tr><tr><td>全 体</td><td>642 名</td><td>582 名</td><td>+60 名</td></tr></table> <table><tr><th>区分</th><th colspan="2">安否確認訓練 報告率</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td>今回 (R6. 4. 22)</td><td>前回 (R5. 4. 24)</td><td>R5 実績との差</td></tr><tr><td>学 生</td><td>82.27%</td><td>86.33%</td><td>-4.06%</td></tr><tr><td>教職員</td><td>91.97%</td><td>89.93%</td><td>+2.04%</td></tr><tr><td>全 体</td><td>84.24%</td><td>87.13%</td><td>-2.89%</td></tr></table> 大学休業日や深夜の災害発生に備え、ウェブサービス（Microsoft Teams）を利用した「お茶大災害時対応ポータル」を運用することを決め、4 月 24 日から 26 日にかけて模擬災害対策本部会議を実施した。模擬災害対策本部会議では「大	区分	避難訓練 参加人数		備考		今回 (R6. 4. 22)	前回 (R5. 4. 24)	R5 実績との差	学 生	523 名	472 名	+51 名	教職員	119 名	110 名	+9 名	全 体	642 名	582 名	+60 名	区分	安否確認訓練 報告率		備考		今回 (R6. 4. 22)	前回 (R5. 4. 24)	R5 実績との差	学 生	82.27%	86.33%	-4.06%	教職員	91.97%	89.93%	+2.04%	全 体	84.24%	87.13%	-2.89%
区分	避難訓練 参加人数		備考																																						
	今回 (R6. 4. 22)	前回 (R5. 4. 24)	R5 実績との差																																						
学 生	523 名	472 名	+51 名																																						
教職員	119 名	110 名	+9 名																																						
全 体	642 名	582 名	+60 名																																						
区分	安否確認訓練 報告率		備考																																						
	今回 (R6. 4. 22)	前回 (R5. 4. 24)	R5 実績との差																																						
学 生	82.27%	86.33%	-4.06%																																						
教職員	91.97%	89.93%	+2.04%																																						
全 体	84.24%	87.13%	-2.89%																																						

中期計画別紙/中期計画別紙を踏まえて策定した年次計画	実 績
	学休業日に東京湾を震源とする地震が発生、東京都区内は震度 6 弱を観測」との想定のもと、学内（PC 端末）、外出先（スマートフォン）、在宅勤務中の自宅等、場所を問わず、学長、理事、副学長、学部長、研究科長を含む防災委員 30 名が参加した。 6 月 30 日から 9 月 30 日にかけて、オンデマンドにて防火・防災関係講習（消火・防火用設備編、災害時対応マニュアル編、直下地震被害想定編、災害対策本部編、自衛消防隊編、災害時協力員編、建物の危険度判定方法を学ぶ）を実施した。受講対象者は教員、附属教員、職員であり、受講者アンケートでは、「図や動画での具体的な説明が分かりやすかった」、「視聴速度を変えられたので、気になる箇所はゆっくり確認しながら受講できた」といったオンデマンド研修ならではの意見が寄せられ、防災意識の啓発につながった。（図①） 9 月 25 日には実地訓練として、（株）ニチボウの協力のもと、教職員を対象とした初期消火訓練及び応急救護訓練を実施した（参加者 35 名）。訓練では、参加者全員が炎に向けて消火器を用いて消火したほか、訓練用人形を用いて胸骨圧迫及び AED を使用した体験型な内容を実施し、参加者アンケートでは「実際に体を動かして体験できたことが良かった」、「詳しい指導を受けられて理解することができた」といった声が寄せられ、満足度の高い結果となった。（図②）  ①オンデマンド講習  ②実施訓練（AED 使用の様子） また、附属学校園でも避難訓練（地震・火災）、集団下校訓練、引き取り訓練等、各附属学校園に合った内容の防災訓練を定期的に行っている。

Ⅶ その他

(5) 中期目標期間を超える債務負担

中期計画別紙	実 績
なし	なし

Ⅶ その他

(6) 積立金の使途

中期計画別紙	実 績
○ 前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。 ① 高速キャンパス情報ネットワークの整備 ② 財務会計システムの更新 ③ 湾岸生物教育研究所飼育実験棟の新営 ④ 学内カーボンニュートラルへの対応 ⑤ 附属小学校及び共通講義棟 1 号館換気設備の設置 ⑥ 文教育学部施設改修に伴う移転・設備費 ⑦ 在宅勤務システム整備 ⑧ その他教育、研究に係る業務及びその附帯業務	※第 4 期中期目標期間の 4 年目終了時評価（R8.6 文部科学省提出予定）の際に記載する。

Ⅶ その他
(7) マイナンバーカードの普及促進に関する計画

中期計画別紙/中期計画別紙を踏まえて策定した年次計画	実 績
○ 広報活動等を通してマイナンバーカードの普及促進に寄与する。 関連する年次計画 令和 6 年次計画【その他 11-1】 ○ 適宜マイナンバーカード普及の啓発活動を行う。	<令和 6 年次計画【その他 11-1】の実施状況> ・ 現行の健康保険証（健康保険被保険者証）が令和 6 年 12 月 2 日からマイナ保険証（マイナンバーカードを健康保険証として使用する）を基本とする仕組みに移行することから、その手続方法や仕組みなど含め、関連情報を学内掲示板に掲載することで教職員に通知し、マイナンバー普及の啓発活動を行った。

Ⅷ 前年度までの経営協議会における評価を踏まえて改善・向上させた取組

※ 評価指標【S24-2】（p.96 参照）において、「経営協議会委員である民間企業、大学関係等各界の外部有識者による評価を毎年度実施し、報告書等により改善状況や法人経営への活用状況を公表」することを掲げています。これを踏まえて、前年度までの経営協議会における評価を踏まえて改善・向上させた取組等を以下に記載します。

（対応の進捗状況については、令和 7 年 3 月時点。ただし、対応済の事項については、完了した年月を表に記載しています。）

改善・向上について提言を受けた事項			対応状況		関連計画・ 評価指標
年 月	内 容	根拠となる 計画・報告書	内 容	対応の 進捗状況	
令和 5 年 3 月 経営協議会	・令和 5 年次計画について、全体的に評価指標に関する年度ごとの目標値を設けて、中期目標及び計画を定量化・可視化したことが高く評価できる。	令和 5 年次 計画	・令和 5 年度以降に実施する年次計画に対する外部評価では、評価指標の達成度を評価の観点の中心とすることとして、第 4 期中期目標期間における評価方法の構築に活かした。【令和 5 年 6 月】	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 （令和 5 年 6 月）	【S24-1】 【S24-2】
令和 5 年 3 月 経営協議会	・事務の高度化に関する取組について、年次計画に反映いただきたい。また、その際には他大学の優れた取組事例等も参考にしながら、取組を進めていただきたい。	令和 5 年次 計画	・事務の高度化に向けた提言について、令和 5 年次計画の実施状況を踏まえた今後の年次計画への反映や、法人運営への活用について検討していくこととした。【令和 5 年 6 月】 ・事務の高度化を含めたこれからの事務組織のあり方について、令和 6 年 2 月に設置された事務組織改革検討プロジェクトチームにおいて検討することとした【令和 6 年 3 月】 ・事務の高度化も含めた事務職員の在り方については、事務組織改革プロジェクトチームにおいて検討を行い令和 6 年 10 月に報告をとりまとめたところ。本報告において、学内組織を改組し、新たに学長をサポートして大学の戦略や将来構想の企画立案を行う企画戦略課を設置し、特に企画調整担当を将来の大学運営を担う人材の育成場所として割り当てることや、事務職員のキャリア	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 （令和 7 年 3 月）	【S20-3】

改善・向上について提言を受けた事項			対応状況		関連計画・ 評価指標
年 月	内 容	根拠となる 計画・報告書	内 容	対応の 進捗状況	
			パス等を明確にするための人事に関する基本方針を策定することとした。【令和7年3月】		
令和5年6月 経営協議会	・学部卒業時に留学経験を持つ学生の比率について、目標値を下回る結果となっており、円安・燃料費高騰を達成できなかった原因の一つとして大学では分析しているが、円安の状況は今後も続くことが予想される。目標値の見直しも含めて、計画の進捗に問題はないか。	令和4年度 業務実績報告書	・中期目標・計画に掲げる目標値の下方修正は難しいこともあるが、「令和4事業年度に係る業務の実績に関する報告書」にも記載したとおり、留学支援として奨学金付きの実渡航を実施する等、目標値の達成に向けて、今後様々な取組を進めていきたいと考えている。【令和6年3月】 ・令和6年9月に学長のアメリカ出張を実施し、アメリカ北東部の名門女子大学 Seven sisters の複数大学を訪問した。ブリンマー大学では学生・教員交流や科学分野におけるジョイントディグリー制度構築等における連携の可能性について協議し、マウントホリヨーク大学では学生交流等における連携の可能性について協議するなど、本学の国際交流の拡大に資する機会となった。また、学長のアメリカ出張直前には、石井理事・副学長（国際担当）がセントメアリーズ大学において EDI 及び本学の国際関連プログラム等における連携の可能性について協議し、アメリカ協定校との連携強化を推進している。【令和7年3月】 ・令和4年度に大学の世界展開力強化事業に採択された「グローバルリーダー育成のための「女子大学発」実学型 EDI プログラム」では、イーストアングリア大学（英）、シドニー工科大学（豪）、ウェスタンオンタリオ大学（カナダ）、セントメアリーズ大学（米）に加え、令和7年度よりラ・リオハ大学（スペイン）が新たに海外連携大学として参加することとなり、従来以上に活発な学生交流を展開している。【令和7年3月】 ・アフガンへの支援などの国際貢献を志す女子教育機関と	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 （令和7年3月）	【S15-2】

改善・向上について提言を受けた事項			対応状況		関連計画・ 評価指標
年 月	内 容	根拠となる 計画・報告書	内 容	対応の 進捗状況	
			のネットワーク作りについては、令和6年6月、本学と津田塾大学の間で、国際協力・開発途上国・SDGs（持続可能な開発目標）に関する科目の単位互換に関する覚書を締結し、令和6年度後期より、お茶の水女子大学と津田塾大学の学生は、国際協力・開発途上国・SDGs（持続可能な開発目標）に関する科目を相互に履修・単位取得することとが可能となった。【令和7年3月】		
令和5年6月 経営協議会	・学部卒業時に外国語力スタンダードを満たす学生を増やすための取組の一つとして、学内で英語により実施する授業の数を増やすことが一策として考えられる。教員の入れ替えや能力向上にも関わる事項であるため、長期的な目標としてぜひ進めていきたい。 （参考）指標に関する実績 ・学部卒業時に外国語力スタンダードを満たす学生比率：18.5%（外国語力スタンダード達成者：89名／卒業予定者481名）（目標値：20%/毎年度）	令和4年度 業務実績報告書	・外国語教育センターでは外国語教育拡充の一環として昼休みに対面の外国語交流会（通称語学カフェ）を開催している。外国語交流会よりもさらに1対1で検定試験の面接対策や学会発表等に関して専門的な相談を行いたい学生に対して、対面とオンラインの両方で外国語学習相談の機会を数多く提供している。外国語教育センターは学生が自律的に外国語の能力を向上させるための環境造りに注力しており、引き続き比率の向上に取り組んでいく所存である。全学実学型 EDI 学際カリキュラムが開設する授業科目が英語により開講するため、英語による授業数の増加に寄与できるものと考えている。【令和6年3月】 ・年度末の資格試験上位者表彰や、学内開催のTOEIC、TOEFL試験の受験機会を増やし、その対策講座も試験前にセンターで開催することにより、外国語力スタンダードを満たす学生比率は上昇してきており、令和6年度は目標値である20%を達成した。【令和7年3月】	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 （令和7年3月）	
令和5年6月 経営協議会	・中期計画の評価という点から、改善が必要な計画の取組を進めていく上で次の3点が今後重要である。1つ目は、自己評価として	令和4年度 業務実績報告書	・進捗が遅れている計画について、各担当者が定めたスケジュール・改善策に基づく令和5年次計画の遂行状況及び目標値の達成に向けた令和6年次計画の策定状況を総合評価室が重点的に確認していくこととしている。中	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 （令和7年3月）	【S24-1】 【S24-2】

改善・向上について提言を受けた事項			対応状況		関連計画・ 評価指標
年 月	内 容	根拠となる 計画・報告書	内 容	対応の 進捗状況	
	抽出した課題に対して優先順位をつけて取り組むこと、2つ目は、各計画に対する責任者を明確にして計画の優先順位を検討し、資源を投入すること、3つ目は、改善を要する計画ごとに、期限を定めて取組を進めることである。この3点をセットで、計画から遅れている指標についてフォローアップしていただきたい。		期計画及び年次計画の責任者はあらかじめ定めており、学内に対して年次計画と合わせて掲載し、周知している。各担当者を中心として次年度以降の計画においてスケジュールを明確に定める等、改善を進めている。【令和7年3月】	月)	
令和5年6月 経営協議会	「THE 日本大学ランキング 2023」について、前年からランクが後退したと報告があるが、どの評価項目の影響によるものか分析し、対応されているのか。 (参考) 指標に関する実績 「THE 世界大学ランキング日本版」(THE 日本大学ランキング) ランク: 32 位 (目標値: 25 位以内/毎年度)	令和4年度 業務実績報告書	ランキングの評価項目「教育充実度」を構成する高校教員からの評判結果への対応として、コロナ禍で中止していた高校向けの大学見学会を令和5年度より再開し、令和6年度においても実施した。在学生との懇談の時間を設けるなど、高校側の要望も取り入れ、丁寧な対応を心がけたことにより、参加者を増やしている(令和5年度: 635 名→令和6年度: 800 名以上)。【令和7年3月】	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 (令和7年3月)	【S24-4】
令和6年6月 経営協議会	理系女性育成啓発研究所における女子中高生向けの取組について、非常に興味深く拝見した。女子中高生に対して実施したセミナー等の参加者について、そのうち何名がお茶の水女子大学を	令和5年度 業務実績報告書	理系女性育成のための取組は、本学の入試広報というよりは日本全体の理系女性の裾野を広げるという活動を主としている。その中で、大学案内を配付するなど入試広報も行っているが、広い視点で女子中高生の理系の関心を高めることを狙いとしている。シンポジウムやセミナーに参加した理由等のアンケートを取ると約2割が	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 (令和7年3月)	【S5-2】

改善・向上について提言を受けた事項			対応状況		関連計画・ 評価指標
年 月	内 容	根拠となる 計画・報告書	内 容	対応の 進捗状況	
	受験したかなど、宣伝効果に関するデータを取っているか。リケジョの裾野を広げるという広い観点から実施していることは理解しているが、参加者の印象がお茶の水女子大学のイメージにつながり、実際に受験しているかどうかということは今後の大学のブランディングとして興味深いデータになると思うので、データをとることがあればお知らせいただきたい。 一説によると、女子学生は理系に苦手意識があるのではなく、理系の男性社会に苦手意識があるという分析がある。本取組を継続し、理系に意欲がありつつ、学ぶ環境に苦手意識がある学生に対してお茶の水女子大学や奈良女子大学が機会を与えることにより、社会に対してインパクトを与えてもらいたい。 (参考) 指標に関する実績 ① 理系女性育成のためのシンポジウム・セミナーの参加者数：1,432名 ② アンケート調査結果における理工系分野への関心：95.7% (内		本学への進学を考えているという結果が出ている。【令和7年3月】		

改善・向上について提言を受けた事項			対応状況		関連計画・ 評価指標
年 月	内 容	根拠となる 計画・報告書	内 容	対応の 進捗状況	
	訳 高まった：63.5%、やや高まった：32.2%）。アンケート回収率の平均 74.9%。 ③ 附属学校園と連携した理系人材育成プログラムの開発：附属学校園と連携し、JFE スチール（株）の東日本製鉄所や東京大学附属動物医療センターの見学会を実施した。				
令和 6 年 6 月 経営協議会	・社会人女性のためのリカレント教育について、どういった方々が受講しているか概要は把握しているか。 （参考）指標に関する実績 ・社会人を対象とした講座（お茶大女性リーダー育成塾（微音塾）、社会連携講座など）の受講者数：延べ 336 名（微音塾：延べ 242 名、保育・子育て支援ラーニングプログラム：延べ 94 名） ・上記受講生の満足度に関するアンケート調査結果における「①受講効果」：75% ・上記受講生の満足度に関するアンケート調査結果における「②受講満足」：93%	令和 5 年度 業務実績報告書	・リカレント教育として行っている微音塾について、受講者の層は幅広いものとなっている。微音塾のコンテンツが、リーダーシップや環境問題等、様々な分野を用意しているので、本学の卒業生だけでなく学外の方も履修している。今後の方向性として、コンテンツも含めて改善すべきところがあり、例えばリーダーシップに特化することにより、興味がある方が受講できるようにするという事も考えられる。	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 （令和 7 年 3 月）	【S14-1】
令和 6 年 6 月	・クロスアポイントメント制度で	令和 5 年度	・プラス α の給与については実現しておらず、今後、検討	☐ 検討中	【S18-3】

改善・向上について提言を受けた事項			対応状況		関連計画・ 評価指標
年 月	内 容	根拠となる 計画・報告書	内 容	対応の 進捗状況	
経営協議会	は、教員が複数機関に所属することになるが、プラスαの給与が支払われるのか。また、令和5年度の実績に新たに3大学とクロスアポイントメントを締結したとあるが、クロスアポイントメント制度については大学ごとにルールが異なっており、実施方法を共通化することは難しいと思うが、苦勞したことや新たに実施した取組はあるのか。 (参考) 指標に関する実績 ・クロスアポイントメント制度利用者数(本学採用者): 5名(うち、1名は令和5年11月まで)	業務実績報告書	していきたい。また、給与外として、本学への出張旅費等の支援は実施している。クロスアポイントメント教員数について、令和5年度は目標値に達していないということで、評価をIとしたが、令和6年度の目標は他大学から採用する教員を7名と設定している。第4期では、令和4年度が5名、令和5年度が6名で令和6年が7名と1名ずつ増やす目標としていたが、令和6年6月1日付で東北大学と、クロスアポイントメント教員を更に3名採用したため、目標7名を達成した。十分に打ち合わせをして両大学にとって非常に有益な方を採用しており、今後本学の教育研究に大きく貢献していただけることが予想される。【令和7年3月】	☐ 対応中 ☒ 対応済 (令和7年3月)	
令和6年6月 経営協議会	・中期目標・中期計画期間では、体系的に大学のミッション・ビジョンをそれぞれ中期目標、中期計画、年次計画に落とし込んで策定していると理解しているが、優れた達成状況にあるものや進捗が遅れているもの等、個別の年次計画の実績が経営協議会において報告されている。個別の年次計画の達成がミッション・ビジョン全体の達成に向けてどの程度つながっているのかの報告があるとよい。	令和5年度 業務実績報告書	・国立大学法人評価においては、中期計画ごとに定めた指標に基づき評価が行われるため、どうしても個別の計画の進捗状況を報告していくような形式になるが、ミッション・ビジョンの達成状況にどのようなようにつながっているか、今後見せ方を工夫したい。【令和7年3月】	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 (令和7年3月)	【S24-1】 【S24-2】

以 上